

**神戸大学  
知的財産・共同研究ハンドブック  
(第5版)**

平成29年4月

国立大学法人神戸大学

学術・産業イノベーション創造本部



知的財産・共同研究ハンドブック（第5版）の発行にあたって

大学は、その第三の使命である「社会貢献」の基となる、産学官連携活動によるイノベーション創出への貢献を社会から強く求められています。

そのような中で産学連携は、平成16年の国立大学法人化、平成18年の教育基本法の改正等種々の基盤整備事業を経て、基盤形成から成果創出のステージと移りつつあります。

学術・産業イノベーション創造本部では、神戸大学の教職員による知的財産の創出および共同研究・受託研究の推進支援を目的として、知的財産・協力研究ハンドブック（第4版）を平成27年4月に発行しました。

このたび、産学連携の一層の推進を目的として、平成28年4月の神戸大学知的財産取扱規程及び神戸大学成果有体物取扱細則の改訂、神戸大学共同研究取扱規程、神戸大学受託研究取扱規程の制定等を受けて、共同研究契約、受託研究契約、秘密保持契約、成果有体物提供契約（参考例）等を改訂した知的財産・共同研究ハンドブック第5版を発行いたします。

身近な手引書として活用して戴ければ幸いです。

平成29年4月

国立大学法人神戸大学  
学術研究推進機構  
学術・産業イノベーション創造本部長  
小川 真人

## 目 次

<b>1. 神戸大学の知的財産ポリシー</b>	<b>1</b>
<b>2. 発明の取扱いについて</b>	<b>8</b>
(1) 発明相談	8
(2) 発明届出書の提出	8
(3) 発明届出書作成のポイント	8
(4) 特許出願の手続き	11
(5) 学会（論文）等での発表について	12
(6) 権利維持要否の判断	14
<b>3. 成果有体物の取扱いについて</b>	<b>16</b>
(1) 成果有体物とは	16
(2) 成果有体物の管理	16
<b>4. ノウハウの取扱いについて</b>	<b>17</b>
(1) ノウハウとは	17
(2) ノウハウの指定	17
(3) ノウハウの管理	17
<b>5. 発明補償について</b>	<b>18</b>
(1) 発明補償の種類	18
(2) 発明補償の額	18
(3) 研究経費としてのフィードバック	18
<b>6. 産学連携活動における秘密保持について</b>	<b>20</b>
<b>7. 研究ライセンスおよびリサーチツール特許について</b>	<b>21</b>
<b>8. ライセンス対価としての株式取得について</b>	<b>21</b>
<b>9. 共同研究・受託研究について</b>	<b>22</b>
(1) 研究実施の流れ	22
(2) 共同研究契約における研究成果及び知的財産権の取扱い	23
(3) 受託研究契約における研究成果及び知的財産権の取扱い	24
(4) 誓約書について	24
<b>10. 共同研究講座（部門）について</b>	<b>25</b>

## 1 1. 知的財産・共同研究関係 規則集 . . . . . 26

- (1) 国立大学法人神戸大学知的財産取扱規程 . . . . . 27
  - ①発明届出書 . . . . . 34
  - ②特許を受ける権利の承継および特許出願に関する通知書 . . . . . 38
  - ③譲渡証書 . . . . . 39
  - ④特許出願審査請求について . . . . . 40
  - ⑤特許を受ける権利の返還請求書 . . . . . 41
  - ⑥異議申立書 . . . . . 42
- (2) 神戸大学学術・産業イノベーション創造本部発明評価委員会規程 . . . . . 43
- (3) 神戸大学知的財産紛争処理委員会規程 . . . . . 45
- (4) 神戸大学成果有体物取扱細則 . . . . . 47
- (5) 共同研究等の産学官連携における研究成果、秘密情報等の管理に関する  
ガイドライン . . . . . 50
  - ①秘密保持に関する誓約書 . . . . . 53
- (6) 神戸大学における研究ライセンスの供与及びリサーチツール特許の使用  
の許諾に関する基本方針 . . . . . 58
- (7) 神戸大学における発明等及び知的財産権の実施許諾又は譲渡の対価としての株式等  
取扱細則 . . . . . 60
- (8) 神戸大学共同研究取扱規程 . . . . . 62
- (9) 神戸大学受託研究取扱規程 . . . . . 69
  - ①共同研究、受託研究に関する誓約書 . . . . . 74
- (10) 神戸大学共同研究講座及び共同研究部門規則 . . . . . 75

## 1 2. 知的財産・共同研究関係 契約書等様式集 . . . . . 80

- (1) 秘密保持契約書（共同研究の可能性検討用） . . . . . 81
- (2) 秘密保持契約書（企業への情報開示用（片務）） . . . . . 85
- (3) 共同研究申込書 . . . . . 89
- (4) 共同研究契約書 . . . . . 90
- (5) 受託研究申込書 . . . . . 103
- (6) 受託研究契約書 . . . . . 104
- (7) 成果有体物提供契約書（MT A）（バイオマテリアル用） . . . . . 115
- (8) 成果有体物提供契約書（MT A）（非バイオマテリアル用） . . . . . 119

## 1. 神戸大学の知的財産ポリシー

平成 16 年 4 月の国立大学法人化に際し、本学は知的財産の効率的な創出、保護、管理および活用に関する基本方針である「神戸大学知的財産ポリシー」を制定しました。

このポリシーでは、本学の職員等が創出した発明等の知的財産は、発明者個人へ帰属させるのではなく、職務発明として大学（機関）に帰属することを原則とし、大学が組織として知的財産の権利化・活用等を総合的に推進することを謳っています。

以下に、知的財産ポリシーを示します。

なお、平成 16 年 4 月 1 日には、神戸大学職員就業規則に基づき、知的財産ポリシーを規則化した「国立大学法人神戸大学知的財産取扱規程」が制定され、知的財産を取り巻く環境の変化に応じて、平成 20 年 4 月、平成 28 年 4 月及び平成 28 年 10 月に改訂され、現在に至っています（P27）。

### 神戸大学知的財産ポリシー

「知の時代」を迎えて、大学には、教育と研究を通じて長期的観点から社会に貢献することに加え、社会との日常的、組織的な連携を通じて自らの研究成果を社会に還元し活用を図っていくことを求められている。

また、知的財産基本法においては、大学の活動が社会全体における知的財産の創造に資するものであり、大学が研究及びその成果の普及に自主的かつ積極的に努めるべきことが謳われている。（基本法第 7 条：大学等の責務）

このような状況の下、神戸大学は、「大学の知」に基づく知的財産の創造、保護、活用に積極的に取り組む。「神戸大学知的財産ポリシー」は、神戸大学における知的財産の取扱い及び運用に関する基本的考え方を定めるものとして、これを公表する。

#### （1）基本的考え方

**ア.** 神戸大学は、国際的視野に立った自由で創造的な教育及び研究を推進することを基本とすると同時に、「大学の知」に基づく社会貢献に積極的に取り組み、産学官民連携等を通じて研究成果の社会での活用の促進を図る。

このことは、経済社会の発展と国民の福祉の向上への神戸大学の貢献を目に見える形で社会に示すものであるとともに、経済社会や国民の要請を教育及び研究に反映し、これらの更なる発展に貢献するものであると確信する。

**イ.** 神戸大学は、本学職員等の創造的研究活動から研究成果の社会還元までの取り組みを一連のものとして捉えて、大学としてこれを一貫して支援する。更に、「大学の知」に基づく

知的財産を機関として保護、管理し、その活用を促進することにより、得られる資金等が神戸大学の教育研究の一層の発展に資するよう努める。

**ウ. 神戸大学は、**本学職員等が自らの研究成果の社会における活用の促進を本学における責務の一つであると認識し、これに積極的に取り組むことにより、大学の使命の一つである「社会貢献」に寄与していくために、研究成果に基づく知的財産の創出に努める。一方、これらの活動に十分に報いるため、職員等に対する発明補償、業績評価などの諸制度を整備する。

**エ. 神戸大学は、**産学官民連携に積極的に取り組むに際して、本学の知的財産を広く経済社会に役立てていくことを希求して事業的視点に立って機動的に行動する。知的財産の取扱い運用については、独立した法人としての経営を考慮しつつ、豊かな社会の形成、産業界および個々の企業の成長発展という観点に立って柔軟に対応する。

## **（２）知的財産ポリシーの適用対象者**

知的財産ポリシーは、本学職員、本学の学生及び大学院生並びに研究活動を行う者として本学が法人組織として受け入れた共同研究員、受託研究員等の研究者（以下、「本学職員等」という。）に適用する。

## **（３）研究成果等に関する取扱いと権利の帰属・承継**

### **ア. 対象とする知的財産**

知的財産ポリシーが対象とする「知的財産」の範囲は、本学職員等の教育研究活動により産み出された知的創作物のうち財産的価値を有するものであって、産学官民連携等を通じた社会貢献を図るにあたりその保護、利用活用の促進が必要となるものとする。

具体的には、発明、考案、意匠、植物新品種、半導体集積回路配置、プログラムの著作物及びデータベースの著作物並びに研究成果としての技術的ノウハウ（以下「ノウハウ」という。）及び有体物（以下「成果有体物」という。）とする。

### **イ. 発明の取扱い**

#### **（ア）発明の届出**

①本学職員等は、本学における教育・研究に関連して生じた発明については、本学に届け出る。他の機関の研究者との共同発明の場合にも、持分の多寡に拘らず本学に届け出る。

②上記①の届出は、可能な限り研究成果の公表（学会発表、専門誌への投稿、報道発表など）の前に行う。

なお、新規性喪失の例外規定（特許法第 30 条）の適用を受けて特許出願を行うことは種々の不利益があるので、この規定の適用による特許出願は極力避ける。

(イ) 届け出られた発明の帰属

① 本学職員の発明

本学から、あるいは公的に支給された何らかの研究経費を使用して大学において行った研究、又は本学の施設を利用して行った研究等の結果生じた発明についての特許を受ける権利は、原則として知的財産取扱規程により職務発明として本学に帰属する。

② 学生・大学院生の発明

本学職員の指導の下でなした発明についての特許を受ける権利は、知的財産取扱規程に準じて原則として契約により本学帰属とする。

③ 本学が受け入れた研究員がなした発明についての特許を受ける権利の帰属、取扱いについては、受入れの際に契約等で定める。

(ウ) 発明の帰属の決定

届け出られた発明の帰属は、必要に応じて発明評価委員会の意見を徴して、学術研究推進機構学術・産業イノベーション創造本部長（以下「本部長」という。）が決定する。

(エ) 「特許を受ける権利」の承継

① 本学に帰属すると決定した発明については、本学に「特許を受ける権利」を承継させる。承継に際しては外国出願についての承継を含む。

② 上記 (イ) ②、③に関する発明については、本学との間で「特許を受ける権利」の譲渡契約を締結する。

**ウ. 考案、意匠、植物新品種、及び半導体集積回路配置の創作の取扱い**

考案（実用新案権）、意匠（意匠権）、植物新品種（育成者権）及び半導体集積回路配置（半導体集積回路配置利用権）の創作については、前記「イ. 発明の取扱い」に準ずる。

**エ. プログラムの著作物及びデータベースの著作物の取扱い**

ソフトウェアに関する研究活動においては、「オープンソースソフトウェア」として研究者等との自由な提供の潮流もあり、また、得られたプログラム及びデータベースは研究者等の研究成果それ自体であるとも考えられることから、プログラム及びデータベースの著作物については、その著作者に運用を委ねるのが適切と考えられ、著作者による運用を優先させる。ただし、産業利用（収益事業）を図る場合には大学が組織的に関与、運用する。

(ア) 著作物の届出

本学から、あるいは公的に支給された何らかの研究経費を使用して本学において行った研究、又は本学の施設を利用して行った研究の結果創作されたプログラムの著作物及びデータベースの著作物であって、財産的価値のあるものについて、産業利用（収益事業）を図る場合には届け出る。



(イ) 著作権の帰属

①届け出られたプログラム著作物の著作権については、原則的に職務著作として本学帰属とする。

②届け出られたデータベース著作物の著作権については、原則的に契約により本学帰属とする。

③その他著作権については、職務著作（著作権法第 15 条）に限り本学に帰属する。

**オ. 成果有体物（＊）の取扱い**

（＊）成果有体物とは、本学から、あるいは公的に支給された何らかの研究経費を使用して本学において行う研究、又は大学の施設を利用して行う研究において、研究によって又は研究を行う過程で得られた遺伝子、核酸、タンパク質、細胞株、微生物株、実験動物、化合物、試薬、試料、材料、試作品、装置等であって、財産的価値を有するものをいう。

成果有体物については、学術目的、産業利用（収益事業）に拘らず慎重に取扱い、適切な契約を締結することが求められる。また、産業利用の場合には大学が組織的に管理、運用するのが望ましい。

(ア) 成果有体物の届出

①本学職員等が創出した成果有体物については、学外への提供の必要が生じた際には本学に届け出る。

②本学職員等が本学における職務遂行のために企業等より成果有体物を受け入れる際には届け出る。

③上記①及び②については、研究者間の学術目的のための移転の場合には、所定の様式の契約書で措置することにより研究活動の停滞等を防止する。

(イ) 成果有体物の帰属

本学職員等が創出した成果有体物については、その所有権を本学帰属とする。

**カ. ノウハウの取扱い**

ノウハウは、産業への技術移転の際に特許等と合わせて実施許諾（ライセンス）などされる場合があり、知的財産となりうる。従って、大学として組織的に管理、運用するのが望ましい。

(ア) ノウハウの指定

前記イ.～オ.の知的財産の届出の際等に、これら知的財産の権利対象とならない技術情報のうち、秘密情報として管理することが適当と認められる情報であって、財産的価値を有し、産業利用を図るものについては、当該情報を創出した者と協議の上、本部長がノウハウとして指定する。

(イ) ノウハウの帰属

指定されたノウハウについては、当該ノウハウに係る権利を本学帰属とする。

## （４）知的財産の管理

### ア．知的財産の管理責任

- （ア） 本学における知的財産の管理運用については、本部長が行うものとする。
- （イ） 特許（発明）、実用新案（考案）、意匠（創作）、育成者権（植物新品種）、（以下「特許（発明）等」という。）の管理は学術研究推進機構学術・産業イノベーション創造本部（以下「本部」という。）が行う。
- （ウ） プログラムの著作物、データベースの著作物、半導体集積回路配置の創作物、成果有体物、及びノウハウの管理は、創作者・案出者である本学職員等又は当該部局等が行う。

### イ．特許等の出願及び権利化

- （ア） 特許等の出願及び権利化
  - ①特許等出願及び権利化の是非は、必要に応じて発明評価委員会の意見を徴して、本部長が決定する。
  - ②発明等の特許等出願及び権利化を検討するに際しては、基本的には、次の観点で評価を行う。
    - i 知的財産権の成立の可能性（特許性）
    - ii 産業上の利用活用の可能性（共同研究などの可能性、実用化の可能性、ライセンスの見通し、技術の継続的発展の可能性、経済規模など）
    - iii 本学職員等によるベンチャービジネスでの利用活用の可能性
  - ③承継された発明等を特許等出願及び権利化するに際しては、産業界での実用化を目指すライセンス活動の積極推進、大学発ベンチャーの設立推進、及び共同出願人がいる場合にはその事業化の意向を尊重して、知的財産関連機関から支援を受けることも含めて適切な出願手段等を選択し、権利化に努める。
- （イ） 利用活用の展望が開けないため、本学として特許等出願の権利化を断念し、取り下げ、放棄するに際しては、発明者の希望により特許等を受ける権利を返還することができる。

### ウ．職務発明についての発明者への補償

- （ア） 職務発明の承継に対する対価及び発明者のインセンティブ付与のために、発明者に金銭的補償を行う。
- （イ） 発明補償は、次の２種類とする。
  - ① 登録補償（特許登録時点での補償）
  - ② 実績補償（実施料収入、譲渡収入など収入があった時点での補償）
- （ウ） 補償金額は次の通りとする。

- ① 登録補償は定額補償とし、別途規程で定める。
- ② 実績補償は収入に応じた補償とし、別途規程で定める。
- (エ) 発明補償についての査定は発明評価委員会で行い、本部長が決定する。
- (オ) 本学職員等が卒業、修了、転職又は退職した場合においても、在学、在職中になした発明について発明補償を行う。
- (カ) 考案、意匠、植物新品種、半導体集積回路配置、プログラムの著作物及びデータベースの著作物、成果有体物及びノウハウについての補償は、上記 (ア) ～ (オ) に準じる。ただし、プログラムの著作物及びデータベースの著作物、成果有体物及びノウハウについての補償は、実績補償に限る。

## (5) 知的財産の利用と活用

### ア. 知的財産の積極的な利用と活用

本学の知的財産の積極的な利用活用を次の通り図る。

- ① 知的財産に基づき公的機関又は民間企業との間で新たな研究プロジェクトを立ち上げる。
- ② 知的財産をライセンスして新事業の創出に協力する。
- ③ 大学発ベンチャーによる新事業の創出に協力する。

### イ. 実施許諾（ライセンス）

- (ア) 本学の知的財産を広く社会・産業界に役立てるために、技術移転機関との連携を含め、実施許諾活動を推進する。
- (イ) 実施許諾に際しては、市場の状況、実施予定者の事業計画など諸事情を考慮し、専用実施権の設定を含め柔軟な姿勢で臨むものとする。

### ウ. 本学発ベンチャーに対する実施許諾

本学発ベンチャーに対する実施許諾については、オプション、実施料の延払い、減免など本学発ベンチャーの育成という観点に立って優遇措置を講じるとともに、過度な利益供与に該当しないよう、衡平性を考慮し、社会通念に合致した実施許諾を行う。

## (6) 共同研究、受託研究等

### ア. 共同研究、受託研究等における知的財産の帰属と取扱い

- (ア) 共同研究、受託研究により生み出された知的財産については、発明者等の所属に基づいて帰属を決定することを原則とする。
- (イ) 特許等出願及び権利化に際しては、実用化・事業化の観点に立って適切に対応する。

- (ウ) 上記 (ア) の知的財産の取扱いについては、大学が本来知的財産を使って製造・販売等を行う機関でないことから、企業等における知的財産の活用による収益の還元を受けることを原則とする。この場合、大学側の知的貢献を含めて、大学、企業等双方の貢献を十分に考慮する。

## **(7) 職員の守秘義務など**

### **ア. 秘密保持契約等における守秘義務**

本学職員等は、秘密保持契約等において守秘義務を負っている事項については、秘密を厳守する義務を負う。そのため本学として必要な措置を講ずる。

### **イ. 共同研究、受託研究等の場合の守秘義務**

本学職員等は、共同研究、受託研究等において守秘義務を負っている事項については、秘密を厳守する義務を負う。そのため本学として必要な措置を講ずる。

### **ウ. 特許等の出願に携わる者の守秘義務**

本部職員等であって、知的財産に関する業務に携わる者は、当該知的財産について守秘義務を負う。

### **エ. 成果有体物の外部機関からの受入れ**

成果有体物の外部機関からの受入れに際しては、成果有体物提供機関が定める提供条件等を遵守する。

## **(8) 知的財産の帰属、取扱いに対する異議申立て手続きと処理方法**

ア. 発明をなした本学職員等は、当該発明の帰属について不服のある場合には、「神戸大学知的財産紛争処理委員会」に異議申立てをすることができる。

イ. 委員会は必要な場合において学外の専門家（弁護士、弁理士）も含めた中立かつ公正な委員で構成する。委員会に関する規程は別途定める。

## 2. 発明の取扱について

### (1) 発明相談

発明を特許として権利化するためには、その発明に特許性（新規性、進歩性）があり、さらに産業上の利用活用の可能性がある必要がありますが、大学における研究成果は基礎的な研究が多いため、必ずしもこれらの要件を満たしているとは限りません。

「このような研究成果は特許として権利化できるのだろうか?」、「こんな発明をしたが、有効に活用するためにはどうしたらいいのだろうか?」等々、発明、特許に関する疑問がある場合は、すぐに学術・産業イノベーション創造本部に連絡してください。学術・産業イノベーション創造本部の産学連携・知財部門が研究推進部連携推進課と協力し、随時、疑問にお答えし適切な対応を助言します。

### (2) 発明届出書の提出

発明を特許出願するための手続きは、まず発明者が「発明届出書」を学術・産業イノベーション創造本部に提出することから始まります。

学術・産業イノベーション創造本部では「発明届出書」受理の日から原則として 30 日以内に発明の内容を評価し、その発明の帰属（大学が発明を承継するか否か）、特許出願方針（大学単独出願とするか企業等との共同出願とするか）等を決定し、発明者に通知します。

なお、特許出願前にその内容が公に知られている発明は、たとえそれが発明者自身の学会発表、論文発表等に基づくものであっても、その発明は新規性が無いものとみなされ、特許として権利化することはできません。また、発明の内容について明細書を作成して特許出願するためには、発明届出書を提出していただいてから、最短でも約 2 ヶ月程度の期間が必要になります。従って、発明を学会発表等で公表する予定がある場合は、発明者がその**公表の 3 ヶ月前までに「発明届出書」を提出**しなければなりません。

### (3) 発明届出書作成のポイント

#### ①届出者（代表発明者）

複数の発明者による共同発明の場合は、学内で中心となって発明を創出した**職員等**（代表発明者）を記載して捺印してください。また、連絡をスムーズに行うために、内線番号、メールアドレスを必ず記載してください。

発明届出書様式では、届出書作成時には全員が捺印する必要ありません。ただし、その発明を大学が承継することとなった場合は、寄与率（持分比率）を明記し、各発明者が連名で署名、捺印した「譲渡証書」を提出してください。この「譲渡証書」は、届け出た発明が、届出書に記載された発明者の共同発明であることを発明者全員が相互に確認し、また、

発明者全員が各発明者の持分比率に同意したうえで出願人（大学）に譲渡したことを約する一種の“契約書”になりますので、発明届出書作成時には、各発明者に対して“「発明届出書」に発明者として名前を記載すること”及び“「譲渡証書」に署名、捺印が必要になること”について、あらかじめ同意を得るようにしてください。

#### ① 発明者

- ア 複数の発明者がいる場合は、学外者も含めて必ず**発明者全員を記載**してください。
- イ 4名以上の発明者がいる場合は、適宜、行を追加して記載してください。
- ウ “職名”欄はプルダウンメニューによる選択形式になっていますので、メニューに該当する身分がある場合は必ずメニューから選択してください。メニューに該当する身分がない場合（〇〇研究員等）は、セルに直接正確な職名等を入力してください。
- エ 発明者の定義を明文化した法令はありませんが、学説では「当該発明の創出行為に現実に加担したものだけを指し、単なる補助者、助言者、資金の提供者あるいは単に命令を下した者は、発明者とはならない」とされています。具体的には、**単なる管理者（具体的着想を示さず、単に通常のテーマを与えた者又は発明の過程において単に一般的な助言・指導を与えた者）、単なる補助者（研究者の指示に従い、単に実験データをまとめた者又は実験を行った者）、単なる後援者・委託者（発明者に資金を提供したり、設備利用の便宜を与えたりすることにより、発明の完成を援助した者又は委託した者）は、発明者ではない**とされています。また、知的財産に係る裁判においても、この学説に沿った判例が示されています。
- オ “寄与率”欄には、学外者（企業等の社員）の寄与率も含めて、必ず全員の寄与率を全体で100%となるように記載してください。  
企業等との共同出願の協議にあたっては、この寄与率をベースとして、大学と企業等との間の発明（特許権）の持分比率を交渉することになります。ある企業内に複数の発明者がいて、その発明者ごとの寄与率内訳を厳密に記載することができない場合には、その企業に属する発明者全体で〇〇%として記載していただいてもかまいませんが、学内に複数の発明者がいる場合は、この比率をもって発明補償金を按分しますので、**学内の発明者については必ず個人毎に寄与率（持分）を記載**してください。
- カ 学内の発明者に学生（学部学生、大学院生）等の“大学と雇用関係にない者”が含まれる場合、その発明者が自己の寄与率に該当する持分を大学に譲渡するか否かは、その発明者の自由意志になります。仮にその発明者が持分を大学に譲渡しない場合、特許出願は“大学と発明者個人との共同出願”という形態になり、発明者個人がその持分に応じた費用を負担することになります。逆に、大学に譲渡した場合は職務発明に準じた扱いとなり、個人が費用負担することではなく、また、職員と同等の発明補償を受けることができます。  
したがって発明者にこれらの身分の方が含まれる場合、“発明を大学に譲渡する意志があるかどうか”を、あらかじめ確認してください。

## ② 発明のもととなった研究経費、契約等

科学技術振興機構(JST)や新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)等の公的機関からの受託研究等に基づく発明を特許出願した場合は、委託元にその旨を報告しなければなりません。また、企業等との共同研究に基づく発明である場合は、その企業等と締結した共同研究契約書に定められた知的財産に関する取扱い(持分、費用負担等)に従って特許出願をしなければなりません。その他、企業等と秘密保持契約、試料等の提供に関する契約等を結んでいる場合は、その中に知的財産に関する取扱いを定められている場合がありますので、それらの契約の有無や契約内容についても確認してください。

これらの“予め決められた約束”を見落とさないために、特定の研究経費等を使った研究により生じた発明については、必ずその研究経費や契約の名称を記載してください。共同研究契約を締結してはいないが、企業等の研究者と共同で発明をするケースも考えられますが、この場合は経費／契約等の種類欄は「なし」と記載してください。また、特定の契約等がない場合も、その発明を創出するための研究に要した主な経費の種類(運営費交付金、科研費、寄附金等)の種別を記載してください。

なお、この欄もプルダウンメニューによる選択形式になっていますので、メニューに該当する項目がある場合は必ずメニューから選択してください。メニューに該当する項目がない場合は、正確な名称を、直接入力してください。

## ③ 発表の状況(既発表もしくは発表予定)

公開前に特許出願することが原則として必要ですが、既にその発明を学会で発表したり学会誌に掲載したりしている場合は、その学会等の名称及び発表日等を記載してください。また発明届出時に未発表であっても、近い将来、発表等をする予定がある場合は、具体的な学会等の名称及び発表予定日等を記載してください。これは後述する「特許法第30条の適用(新規性喪失の例外規定)」を受けることができるか否かを判断するために必要な情報となります。なお、学会発表等に伴い事前に予稿集等(電磁媒体及びWEB公開を含む)が発行又は公表される場合は、その発行又は公表日が公知日(発明が新規性を失う日)になりますので、学会事務局等に発行又は公表日を確認の上、この日を記載してください。

## ④ 関連論文・特許

届け出られた発明の位置づけを明確にするため、その発明に関連して既に公表された論文や特許出願された発明がある場合は、その情報を記載してください。また、発明者が関与していなくとも、類似した技術内容と思われる論文や特許出願がある場合にも、本欄に記載してください。

## ⑤ 発明の概要(別紙)

ア “発明の内容”欄には、①～⑦の各項目に従い、発明の内容を記載してください。

①～⑦の各項目は特許明細書の構成に準じた項目になっており、これらの項目毎に整理して記載していただくことにより、発明の内容を客観的に判断することが容易になります。

イ “発明の完成度合いに関する情報” 欄は、その発明が実用化（製品化）されると仮定して、現在どのような段階にあるかを選択してください。

ウ “本発明の特許出願を希望する場合、その理由” 欄は、特許出願する背景や理由を選択していただき、可能な範囲でその具体的内容を記載してください。

大学発の特許は基礎的技術の発明が多いため、そのまま企業等へのライセンスにつなげるには時間を要しますが、社会活用されることが大学の特許の最終目的です。また、その発明をベースとして企業等との共同研究（共同開発）を開始したり、出口戦略の明確な外部資金を獲得するための足がかりにしたりすることも、特許を有効に“活用”するひとつの手段です。学術・産業イノベーション創造本部では、単にその発明がライセンスできるか否かという観点のみでは無く、その発明を今後どのように活用することができるかという観点に基づき、大学が発明を承継するか否かを決定します。

#### （４）特許出願の手続き

発明者から提出していただいた「発明届出書」に基づき、学術・産業イノベーション創造本部では“その発明を大学が承継するか否か”と“どのような出願形態にするか”を決定します。意志決定を迅速にするために、これらの決定は委員会等の合議体で審議するのではなく、学術・産業イノベーション創造本部長の専決事項としています。

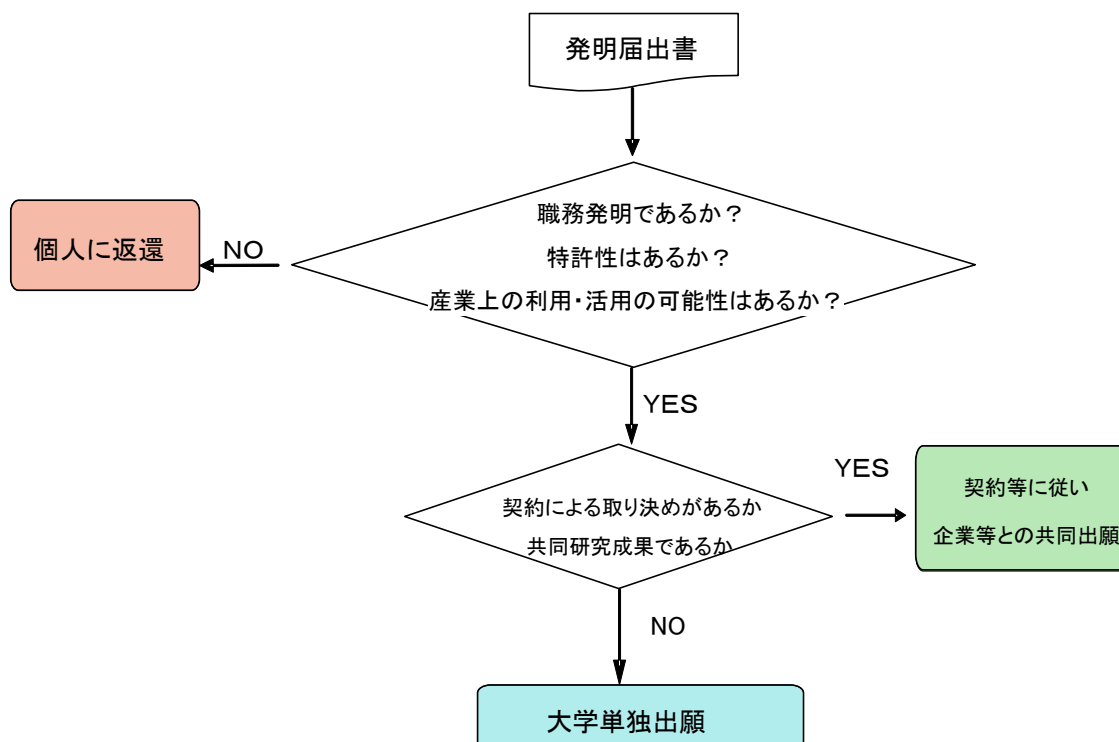
出願形態は、「大学単独出願」、「企業等との共同出願」の２種類に分けられます。基本的な考え方は次ページのフローチャートのとおりです。

いずれの出願形態の場合も、特許出願の手続き（特許事務所への連絡、企業等への連絡等）は学術・産業イノベーション創造本部が行います。特に企業等との共同出願の場合は、特許出願の前に相手先の知的財産部門、法務部門等と出願条件を協議したうえで「共同出願契約」を締結する必要があります。

**共同研究等の相手先企業等から出願に関する相談等があった場合は、発明者自らが交渉せずに、必ず早めに学術・産業イノベーション創造本部に連絡をしてください。**



## 発明の帰属、特許出願形態の決定についての基本的な考え方



### (5) 学会（論文）等での発表について

研究者にとって論文発表・学会発表は重要な研究成果を発表する機会の場合です。しかし、前述のとおり、研究成果（発明）を特許出願前に、論文発表・学会発表等をしてしまうと、たとえ研究者自身の発表であっても、発明は新規性を喪失する（公知になる）ことになるので、その発明を特許出願しても、発明は新規性がないと判断され、特許として登録されません。

ただ、日本国については、このように新規性を失った発明でも、一定の条件を満たせば、“新規性を失っていない”とみなす例外的な救済措置（新規性喪失の例外規定）を受けることができる場合があります。これを「特許法第 30 条適用の出願」といいます。

この救済措置にはいくつかのケースがありますが、大学の研究者が適用を受けるケースとして最も多いのは、「学会（論文）発表」の場合と思われます。学会（論文）発表について救済措置を受けるためには、学会（論文）発表後 6 ヶ月以内に特許出願をすることが必須になります。

このように学会発表については救済措置を受けることができますが、これはあくまでも“救済措置”に過ぎず、仮にその発表を聞いた又は見た第三者が改良発明等を先に特許出願してしまった場合、発表者が特許法第 30 条を適用して出願したとしても、その発明は特許を受けることができません。したがって、**学会（論文）発表等の前に特許を出願すること**が肝要です。

特許法第30条適用の出願は、上記のリスクを負った出願に加えて、学会発表等の事実に関する宣誓書を特許庁に提出する事が必要であり、多くの手間と費用がかかるため、極力避けるべきです。さらに、多額の費用が必要な外国出願について、JSTの外国出願支援制度による資金援助を受けられないばかりか、欧州特許庁管轄下のヨーロッパ諸国等では特許することを拒絶されます。したがって、世界的な事業展開を行う企業等にとっては、価値の極めて低い特許としかなりえません。

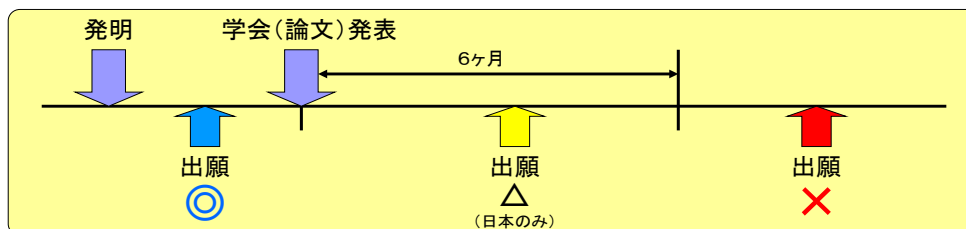
前述のとおり、学会発表等を予定している場合は、必ずその**発表の3ヶ月前までに「発明届出書」を提出**してください。



## I. 学会(論文)発表と特許出願

### I-1. 特許法第30条適用出願とは？

- ・特許出願した発明が特許として登録されるためには、その発明が新規かつ**公知でない**(**一般に知られていない**)必要がある。
- ・学会(論文)**発表**をすることにより、その発明は**公知となり**、特許取得できない。  
“新規性の喪失”
- ・一定の条件を満たせば、新規性の喪失とみなされない場合がある。  
“特許法第30条:新規性喪失の例外規定”
- ・発明者が、研究集会において文書をもって発表した場合、自己の**発表後6ヶ月以内**に特許出願すれば新規性の喪失とはみなされない。



1



## II. 卒論・修論発表と特許出願

卒論・修論発表といえども、公開された発表会であれば、新規性の喪失となる。

発表を抑えることができない場合の回避策

卒論・修論発表を、**非公開の発表**とする

- ・参加者全員から、発表会で知得した内容を守秘するという「**秘密保持誓約書**」に署名してもらうことで、公知になったとは扱われず、新規性を保てる。

## (6) 権利維持要否の判断

発明を特許出願し、権利化し、特許権を維持していくためには費用がかかります。

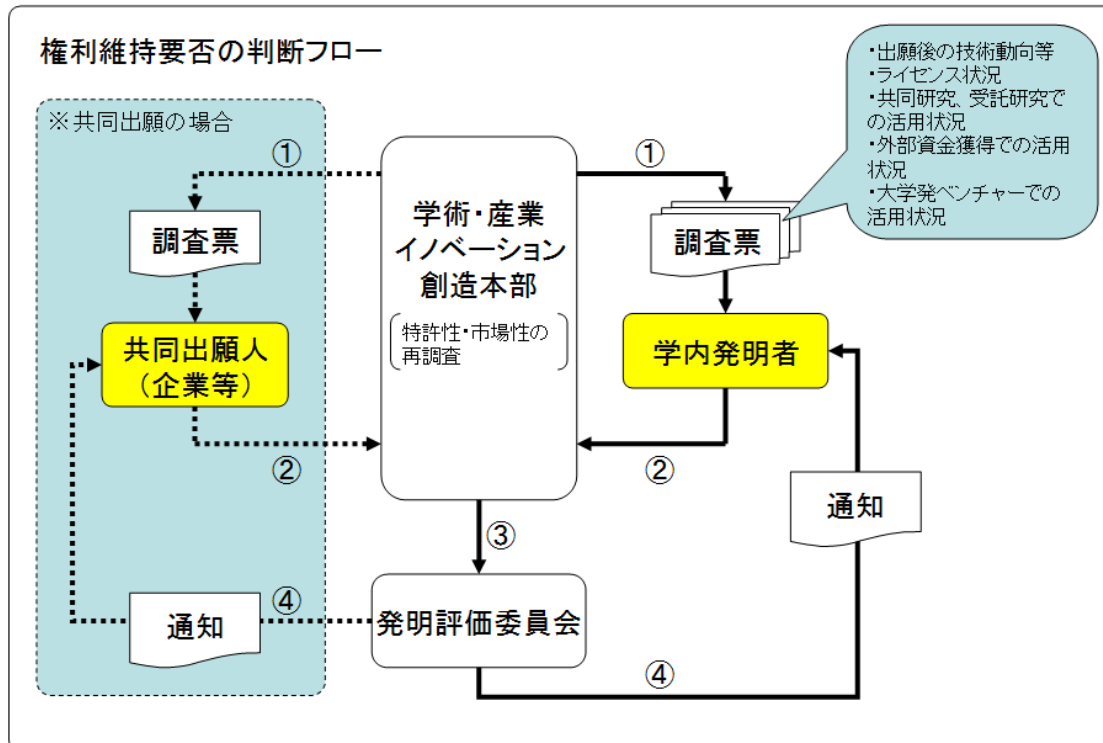
たとえば、1 件の日本特許を出願、権利化し、権利期間（20 年間）満了まで維持していくためには、150 万円以上の費用が必要となります。（次ページ参照）

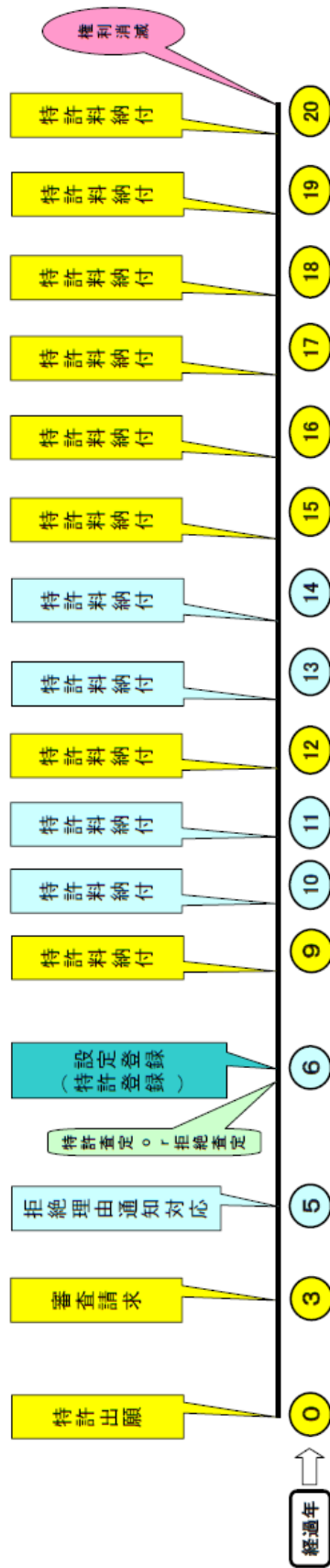
活用されていない特許を維持し続けることは、大学の財務状況を悪化させることにつながります。従って学術・産業イノベーション創造本部では、審査請求前、特許料納付前等の節目となる時期に、その発明が活用されているか（あるいは活用の可能性があるか）どうかを調査したうえで、特許を継続して維持するか否かを再検討します。その結果、場合によっては、大学は権利を放棄し発明者に権利を返還することになります。

権利維持要否の判断フローは以下のとおりです。

大学単独で出願している特許の場合、学術・産業イノベーション創造本部で特許性、産業上の利用可能性の再検討を行うと同時に、発明者に「活用状況調査票」を送付します。発明者より返却された調査結果を加味し、発明評価委員会で審議のうえ要否を決定します。

また、企業等との共同出願の場合は、共同出願人である企業の意向も調査し、この調査結果も加味したうえで、権利維持要否判断を行います。





	400,000		10,000	100,000	150,000		10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	(単位:円)
井土士手数料																	10,000
印紙代 (公的料金)	14,000		79,000	0	6,150		5,700	5,700	5,700	17,150	17,150	17,150	49,200	98,400	98,400	98,400	98,400
計	414,000		89,000	100,000	156,150		15,700	15,700	15,700	27,150	27,150	27,150	59,200	108,400	108,400	108,400	108,400
累計	414,000		503,000	603,000	759,150		774,850	790,550	806,250	833,400	860,550	887,700	946,900	1,055,300	1,163,700	1,272,100	1,488,900

以後、毎年權利維持要否判斷

権利維持  
要否の判断

権利維持  
要否の判断

新刊の和歌  
北風雨煙

拒絶理由の内容  
によっては、  
権利化断念

水(揮発性)

審査請求の可否の  
判断

大学承継  
是非の半

※条件設定

- 請求項数 : 10
- 平成28年4月1日以降の出願とする。
- ・大学単独出願の場合とする。(共同出願の場合は、持分比率に応じる)
- 審査請求は、早期審査請求時(特許登録から10年目まで)の印紙代は、アカデミックディスカウント(半額免除)を適用した。経過年では、早期審査請求の有無、特許庁での実体審査着手のタイミング等により、数年の前後が生じる場合がある。このモデルは平均的な費用の概算であり、必要に応じて追加の手数料が生じる場合がある。
- 拒絶査定に対し審判で争う場合は、さらに数十万円の費用が必要となる。

### 3. 成果有体物の取扱いについて

#### (1) 成果有体物とは

神戸大学知的財産取扱規程では、「研究に基づき得られた遺伝子、核酸、タンパク質、細胞株、微生物株、実験動物、化合物、試薬、試料、材料、試作品、装置等で財産的価値を有するもの」を成果有体物と規定しています。成果有体物は知的財産に準じた扱いとなり、大学に帰属します。この成果有体物を学外に提供する際、あるいは学外から受け入れる際に取り交わす取り決め（契約）を成果有体物提供契約または MTA（Material Transfer Agreement）と呼びます。

#### (2) 成果有体物の管理

成果有体物の管理は、その成果有体物を創出した研究者、受け入れる研究者又はこれらの研究者が所属する研究科等（以下「成果有体物を管理する者」と称します）が行うことになります。成果有体物を学外に提供する、あるいは学外から受け入れる場合の取り扱いは、神戸大学成果有体物取扱細則に定められています。

#### ア 成果有体物を学外に提供する場合

- (ア) 学術研究目的で学外に提供する場合、成果有体物を管理する者が相手方と成果有体物提供契約または MTA を締結し、その写しを学術・産業イノベーション創造本部長に提出してください。学術目的での学外提供の場合の対価は、原則的に無償とします。ただし、成果有体物の実費を請求する場合は、当事者間では契約を締結せず、契約担当役名での契約を学術・産業イノベーション創造本部に依頼してください。
- (イ) 産業利用目的（その成果有体物を使って利益をあげようとする）で学外に提供する場合、契約担当役名での契約を同本部に依頼してください。
- (ウ) 提供した相手方がその成果有体物を使用して得た研究成果に対して知的財産権、所有権の帰属及び実施権を主張する場合は、当事者間では契約を締結せず、契約担当役名での契約を同本部に依頼してください。

#### イ 成果有体物を学外から受け入れる場合

学術目的で学外から受け入れる場合は、成果有体物を管理する者が相手方と成果有体物提供契約または MTA を締結し、その写しを学術・産業イノベーション創造本部長に提出してください。ただし、受け入れに際して相手方がその成果有体物を使用して得た職員等の研究成果に対して知的財産権、所有権の帰属及び実施権を主張する場合は、当事者間では契約を締結せず、契約担当役名での契約を学術・産業イノベーション創造本部に依頼してください。産業利用目的で学外から受け入れる場合も、契約担当役名での契約を同本部に依頼してください。

## 4. ノウハウの取扱いについて

### (1) ノウハウとは

神戸大学知的財産取扱規程では、「特許権等の対象とならない技術情報のうち、秘匿することが可能な技術情報であって、財産的価値を有するもの」をノウハウと規定しています。このノウハウを学外に提供する際、あるいは学外から受入れる際に、取り交わす契約をノウハウ使用（実施）許諾契約または **Know-How Lisence Agreement** と呼びます。

### (2) ノウハウの指定

大学がノウハウとしてその取扱いを規定するものは、産業利用を図るために、特に本部長がノウハウ案出者と協議の上、ノウハウとして指定するものであり、ノウハウに係る権利は大学に帰属します。

### (3) ノウハウの管理

ノウハウの管理は、そのノウハウを案出した研究者又はこれらの研究者が所属する研究科等が行うことになります。

## 5. 発明補償について

### (1) 発明補償の種類

神戸大学では発明者に対する発明の財産的価値の対価として、次の2種類の発明補償を規定しています。

#### ア 登録補償

出願した発明が特許登録された場合に、発明者個人に支払う補償金（報奨金）

#### イ 実績補償

発明、特許を譲渡あるいは実施許諾（ライセンス）して収入があった場合に、実績に応じて発明者に支払う補償金

### (2) 発明補償の額

発明補償の額は以下のとおりです。

#### ア 登録補償

特許登録1件につき 30,000 円

ただし、発明者が複数いる場合は、その持分に応じて按分します。

#### イ 実績補償

譲渡収入あるいは実施料収入（ライセンス収入）から、必要経費（出願経費、維持経費等）を差し引いた残りの額の 35%

ただし、発明者が複数いる場合は、その持分に応じて按分します。

### (3) 研究費としてのフィードバック

発明者のインセンティブに配慮し、上記の実績補償の他に、次ページの表のとおり、譲渡収入、実施料収入（ライセンス収入）の一部を発明者の所属する研究室に研究費としてフィードバックします。

※発明者からの申し出により、発明者個人への補償金を研究室にフィードバックする研究費に合算することが可能です。

別紙

知的財産に係る譲渡収入及び実施料収入の分配について

	分配内訳			発明者への研究費	知財関連経費
	NIRO	発明者個人への補償	大学運営経費等		
大学保有の特許を受ける権利、大学名義の特許等から収入があった場合		大学が得た実収入額の35%	大学が得た実収入額の65%	大学が得た実収入額の32.5%	大学が得た実収入額の32.5%
大学がTLO(NIRO)に権利譲渡しNIRO名義で出願した特許等から収入があった場合	NIROが得た実収入額の35%	NIROが得た実収入額の35%	NIROが得た実収入額の30%	NIROが得た実収入額の15%	NIROが得た実収入額の15%

注) 実収入額: 譲渡収入、実施料収入等から必要経費(出願経費、維持経費、手数料等)を差し引いた後の金額

分配方法

1. 大学運営経費等のうち、半分を発明者のインセンティブに配慮し、発明者の研究費として分配する。
2. 大学運営経費等のうち、半分を知財関連経費(特許出願経費、特許維持経費等)として学術・産業イノベーション創造本部等に分配する。
3. 配分額は、(1)発明者個人への配分、(2)発明者への研究費、(3)学術・産業イノベーション創造本部の順に算定する。
4. 発明者個人への補償額の算定において、1円未満の端数が生じた場合は端数を切り捨てる。また、複数の発明者で按分する際に、1円未満の端数が生じた場合は各々の端数を切り捨てる。
5. 発明者への研究費の配分の算定において1,000円未満の端数が生じた場合は、端数を切り捨てる。また、発明者が複数いる場合は、発明者個人への補償に準じて算定する。
6. 全ての発明者が本学の職員等ではなくなった場合、発明者への研究費の配分は行わない。



## 6. 産学連携活動における秘密保持について

大学における研究成果は、成果創出者の自由意志に基づいて速やかに社会に公表されることが望まれます。一方、産学官連携活動の一環として実施される企業等との共同研究等においては、企業等から提供される秘密情報や共同研究で得られた成果情報を、大学が適切に管理することが強く求められています。これに関連して、経済産業省により「大学における営業秘密管理指針作成のためのガイドライン」、「営業秘密管理指針」が平成 16 年 4 月に制定され、平成 18 年 5 月、平成 23 年 3 月と 2 回にわたって改訂されました。

しかし、企業活動のグローバル化に伴い、その知的財産マネジメントは、特許出願による権利化を重視した以前の戦略から、海外も含めた権利化とノウハウとしての秘匿化とを適切に組み合わせて最適な運用を図るものへと変容してきており、企業と共同研究を実施するに当たって、ノウハウ等の秘密保持に留意することが特に重要となってきました。

これを受けて、上記ガイドラインは、平成 28 年 10 月に全面改訂され、秘密情報の漏洩を防止するための対策について、特に考慮すべき事項等が提示されました。

従って、企業等との契約に定められた守秘義務等を守らない場合、大学は重大な契約違反を犯すことになります。また、それが原因で相手方に損害を与えた場合は、相手方から損害賠償請求を受ける可能性もあります。さらに、共同研究に学生・大学院生等が参加する場合は、これらの学生・大学院生等も大学が企業等と結んだ契約で定められた事項を遵守しなければなりません。

このため学術・産業イノベーション創造本部は、大学の研究で得られた成果情報及び共同研究で企業等から提供される秘密情報の管理、ならびに共同研究などに学生・大学院生等を参加させる場合に注意しなければならない事項を見直し、「共同研究等の産学官連携における研究成果、秘密情報等の管理に関するガイドライン」として取りまとめています。(P. 50)

(なお、本ガイドラインにある誓約書は、学生・大学院生等が自由意志に基づき提出すべきものであり、強制的に提出させるものではないことに留意願います。)

## 7. 研究ライセンスおよびリサーチツール特許について

平成 18 年 5 月 23 日の「総合科学技術会議」において、『大学等における政府資金を原資とする研究開発から生じた知的財産権についての研究ライセンスに関する指針』が決定されました。この指針では、大学等の研究における知的財産権の使用の円滑化を図るため、政府資金を原資として得られた大学等の知的財産権を他の大学等が使用する場合の基本的な考え方が示されています。

また、平成 19 年 3 月 1 日の「総合科学技術会議」において、『ライフサイエンス分野におけるリサーチツール特許の使用の円滑化に関する指針』が策定されました。この指針では、大学等の研究におけるライフサイエンス分野におけるリサーチツール特許について紛争を未然に回避し、使用の円滑化を図るため、大学等や民間企業におけるライセンスの基本的な考え方や、大学における必要な関連規程の整備や体制整備の促進を行うことが示されています。

これらの指針の策定を受けて、神戸大学では平成 20 年 3 月 10 日に『神戸大学における研究ライセンスの供与及びリサーチツール特許の使用の許諾に関する基本方針』を策定し、研究ライセンスおよびリサーチツール特許に関する本学の基本的な方針を明確にしています。(P. 58)

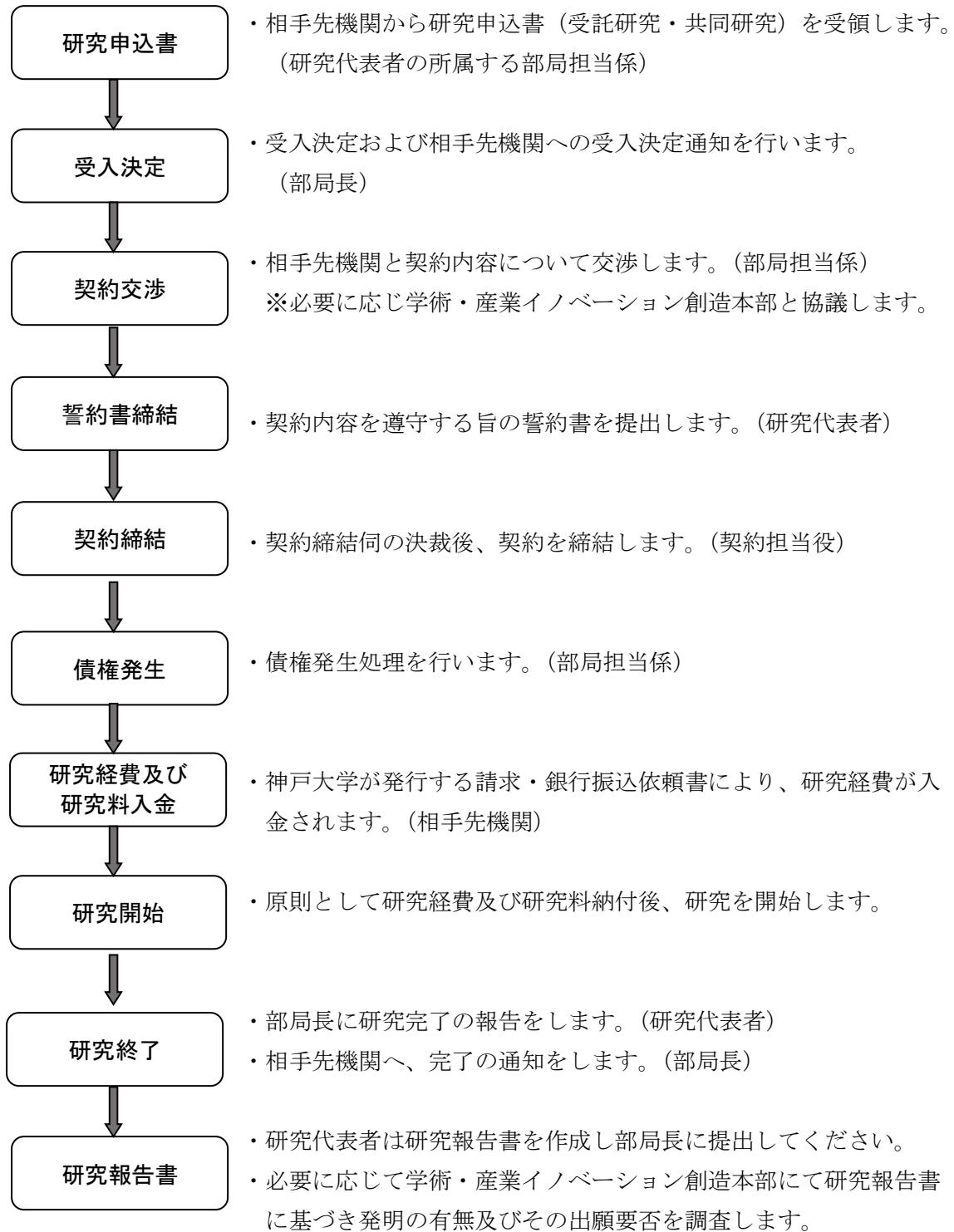
## 8. ライセンス対価としての株式取得について

平成 17 年 3 月 29 日付け文部科学省通知「国立大学法人及び大学共同利用機関法人が寄附及びライセンス対価として株式を取得する場合の取扱いについて」において、国立大学法人が、ライセンス対価として株式を受け入れることが法的に可能であるとの見解が示され、さらに、平成 18 年 3 月 31 日付け文部科学省からの事務連絡により、各国立大学法人が、株式受入れに関する規則等を自主的に整備すべきであるとの考えが示されました。

これらの通知、事務連絡を受け、神戸大学では、平成 19 年 10 月 16 日に「神戸大学における発明等及び知的財産権の実施許諾又は譲渡の対価としての株式等取扱細則」を定め、知的財産のライセンス対価としての株式取得についてのルールを明確化しました。(P. 60)

## 9. 共同研究・受託研究について

### (1) 研究実施の流れ



## (2) 共同研究契約における研究成果及び知的財産権の取扱い

本学の共同研究契約書様式(P. 90)に沿って共同研究にあたってのポイントを説明します。  
なお、相手先機関との個別協議により、以下とは異なる取扱いとなる場合もありますので、  
あらかじめご承知おきください。

### ア 研究成果の帰属

研究成果は、本学又は相手先機関が単独で所有する知的財産権に係る発明等を除き、  
本学及び相手先機関が共有します。

### イ 研究成果の使用

本学の研究担当者は、ノウハウの秘匿義務や秘密保持義務を遵守した上で、研究成果  
を本学の教育及び研究活動のために使用することができます。

### ウ 研究成果の公表

研究成果は、ノウハウの秘匿義務や秘密保持義務を遵守した上で、原則として研究終  
了後6ヶ月以降、公表又は公開（公表等）することができます。ただし、公表等の際  
しては、事前(学会等においては要旨集へ投稿する日、学術論文等においては論文投稿  
する日、新聞又はその他のマスメディアにおいては公表予定日、それぞれの60日前ま  
で)にその内容を書面にて相手先機関に通知し、承諾を得る必要があります。詳細は個  
別の契約等に従ってください。

### エ 知的財産権の帰属

単独で行った発明等についての知的財産権は、当該研究担当者の所属機関に単独帰属  
し、本学又は相手先機関が単独で所有します。共同で行った発明等についての知的財  
産権は、共同帰属とし、本学及び相手先機関が共同で所有します。

### オ 知的財産権の持分

共同帰属に係る知的財産権については、当該発明等の貢献度に応じて持分を定めます。

### カ 知的財産権の譲渡

本学の単独所有又は共有の知的財産権について、当該知的財産権の一部又は全部を相  
手先機関に譲渡することができます。また、相手先機関の単独所有又は共有の知的財  
産権について、当該知的財産権の一部又は全部を譲り受けることができます。

いずれの場合も譲渡契約を締結します。

### キ 知的財産権の出願及び費用負担

知的財産権(プログラム等及びノウハウを除く。)の出願及び権利保全等について、本  
学の単独所有の知的財産権については本学が行い、共有の知的財産権については原則  
として相手先機関が行います。

出願及び権利保全等の費用は、原則として本学の単独所有の知的財産権については本  
学が負担します。ただし、当該知的財産権を相手先機関又は相手先機関が指定し本学  
が承認した者(以下「相手先機関等」という。)が実施許諾を受けようとする場合は、相手

先機関が費用を負担することとしています。

一方、共有の知的財産権についてはその持分に応じて本学及び相手先機関が負担することを原則としますが、相手先機関等が優先交渉期間の設定や独占的实施権の許諾を希望した場合は、当該期間中に生じた費用を相手先機関が負担することとしています。

共有の知的財産権の出願に当たっては、共同出願契約を締結します。

#### ク 優先交渉期間の設定

本学と相手先機関が共有する知的財産権について、相手先機関等が実施の可能性や実施の態様を検討するために希望する場合は、出願日から 18 ヶ月の優先交渉期間を設定できることとしています。この間、本学は第三者に当該知的財産権の実施許諾を行いません。相手先機関等は、当該期間終了までに独占実施権の許諾を受けるか、非独占的な実施を希望するかを選択する必要があります。

#### ケ 独占的实施権の許諾

本学単独所有又は相手先機関との共有の知的財産権について、相手先機関が希望した場合には、相手先機関等に独占的な実施権を許諾することとしています。この場合、相手先機関等との間で許諾期間や許諾の対価を定める独占的实施権許諾契約を締結します。ただし、独占的な実施権を許諾された日から相当な期間、実施又は実施に向けた研究開発を行っていない場合には、相手先機関等との間で許諾した独占的实施権の取扱いについて協議することとなります。

#### コ 相手先機関の非独占的实施

本学単独所有の知的財産権について、相手先機関から要請があった場合には、相手先機関に非独占的な実施権を許諾することとしています。この場合、当該実施権の許諾にかかる契約を締結します。

本学と相手先機関が共有する知的財産権について、相手先機関が非独占的な実施を希望し実施した場合には、実施の対価の支払い及びその他の条件について実施契約を締結します。

### (3) 受託研究契約における研究成果及び知的財産権の取扱い

受託研究は、企業等からの委託を受けて本学が単独で行う研究であり、研究成果は相手先機関に報告、還元しますが、研究の過程で生み出された発明等の知的財産権は、原則として本学が単独で所有します。したがって、上記(2)で示した共同研究における知的財産権の取扱いにおける「共有の知的財産権」に関する記載の適用はしないこととなります。

### (4) 誓約書について

共同研究・受託研究については、研究代表者から契約内容を遵守する旨の誓約書(P74)を提出することとしています。

## 10. 共同研究講座（部門）について

### 特徴

共同研究講座（部門）は、共同研究を行うことを目的として、神戸大学内に設置する研究組織です。本学と企業が協議をしながら、柔軟かつ迅速に研究活動を運営することを特徴とし、従来の共同研究や寄附講座とは異なり、以下の効果が期待できます。

- ①大学にとっては、社会のニーズを踏まえた研究を実施することにより大学のプレゼンスが向上し、ひいては大型の外部資金の導入を積極的に推進することができる。
- ②企業等にとっては、目的を明確にした迅速な研究開発が可能となる。また、寄附講座では不可能であった成果の共有が可能となり、さらに共同研究と比較して、より長期的な拠点の設置が可能となる。
- ③さらに、神戸大学と産業界との間で、知識と人材の交流が促進されることにより、大学の教育研究及び企業の人材育成の充実が期待できる。

### 制度の要点

#### （1）名称

名称については、共同研究の内容等に相応した適切な名称（「〇〇共同研究講座」、「〇〇共同研究部門」）とします。なお、企業等から申出のあったときは、企業等の名称が明らかとなる名を講座等の名称に付加することができるものとしています。

#### （2）構成

共同研究講座等は、少なくとも特命教授又は特命准教授1名を置き、その他に特命准教授、特命講師、又は特命助教のいずれか1名以上を置くこととしています。特命准教授、特命講師、又は特命助教のいずれか1名を置くことができない場合は、非常勤の教員1名を置くこととしています。

共同研究講座等に参画する教員は、部局等の長が必要と認めた場合は、当該共同研究講座等における教育研究に支障のない範囲で、その他の授業又は研究指導を担当することができることとしています。

#### （3）存続期間等

共同研究講座等には、存続期間を設けるものとし、存続期間は更新することができるものとしています。

#### （4）研究経費

研究経費として、従来の共同研究で必要な費用（研究費、謝金、旅費、設備費等）の他に、共同研究講座等設置場所の使用料や教職員の人件費等について、企業等からの資金提供を受けるものとしています。

## **1 1. 知的財産・共同研究関係 規則集**

# ○国立大学法人神戸大学知的財産取扱規程

(平成 16 年 4 月 1 日制定)

**改正**平成 17 年 9 月 30 日平成 20 年 2 月 26 日

平成 28 年 3 月 22 日平成 28 年 9 月 30 日

## 第 1 章 総則

### (趣旨)

第 1 条 この規程は、国立大学法人神戸大学職員就業規則(平成 16 年 4 月 1 日制定)第 21 条の規定に基づき、国立大学法人神戸大学(以下「本学」という。)の職員等が行った発明等の取扱いについて、その管理、運用及び活用に係る必要な事項を定めるものとする。

### (用語の定義)

第 2 条 この規程において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 職員 国立大学法人神戸大学職員就業規則(平成 16 年 4 月 1 日制定)、国立大学法人神戸大学船員就業規則(平成 16 年 4 月 1 日制定)、国立大学法人神戸大学特命職員就業規則(平成 18 年 3 月 28 日制定)、国立大学法人神戸大学特定有期雇用医療職員就業規則(平成 18 年 3 月 28 日制定)、国立大学法人神戸大学再雇用職員就業規則(平成 16 年 4 月 1 日制定)、国立大学法人神戸大学準正規職員就業規則(平成 27 年 3 月 23 日制定)、国立大学法人神戸大学非常勤職員就業規則(平成 16 年 4 月 1 日制定)又は国立大学法人神戸大学外国人研究員取扱規則(平成 16 年 4 月 1 日制定)の適用を受ける者をいう。
- (2) 学生等 本学が設置する学部、大学院研究科、乗船実習科の学生(特別聴講学生、特別研究学生、科目等履修生、聴講生、研究生、専攻生及び外国人特別学生を含む。)及びこれらに準ずるもので、本学と雇用関係のないものをいう。
- (3) 本学が受入れた研究員 共同研究員、受託研究員その他これに準ずるもの等をいう。
- (4) 職員等 職員、学生等及び本学が受入れた研究員をいう。
- (5) 発明等 特許権の対象となる発明、実用新案権の対象となる考案、意匠権の対象となる意匠、回路配置利用権の対象となる半導体集積回路の回路配置、育成者権の対象となる新品種、著作権の対象となるプログラムの著作物及びデータベースの著作物(以下「プログラム著作物等」という。)、秘匿することが可能な技術情報であつて、かつ、財産的価値を有するもの(以下「ノウハウ」という。))及び研究に基づき得られた遺伝子、核酸、タンパク質、細胞株、微生物株、実験動物、化合物、試薬、試料、材料、試作品、装置等で、財産的価値を有するもの(以下「成果有体物」という。)をいう。
- (6) 特許等を受ける権利 特許法(昭和 34 年法律第 121 号)に規定する特許を受ける権利、実用新案法(昭和 34 年法律第 123 号)に規定する実用新案登録を受ける権利、意匠法(昭和 34 年法律第 125 号)に規定する意匠登録を受ける権利、半導体集積回路の回路配置に関する法律(昭和 60 年法律第 43 号)に規定する回路配置利用権の設定登録を受ける権利、種苗法(平成 10 年法律第 83 号)に規定する品種登録を受ける地位をいう。



- (7) 特許権等 特許法に規定する特許権，実用新案法に規定する実用新案権，意匠法に規定する意匠権，半導体集積回路の回路配置に関する法律に規定する回路配置利用権，種苗法に規定する育成者権，著作権法に規定するプログラム著作物等に係る著作権，並びに外国における上記各権利に相当する権利をいう。
- (8) 知的財産権 特許等を受ける権利及び特許権等をいう。
- (9) 職務発明 職員等が本学の研究経費又は公的に支給された研究経費を使用して，本学において行う研究又は本学の施設を利用して行う研究等に基づき行つた発明等をいう。
- (10) 発明者 発明を行つた者をいう。

## 第2章 発明

### (発明の帰属)

第3条 職務発明に係る特許を受ける権利は，本学が承継し，原則として本学に帰属する。

- 2 学生等が，職員の指導の下で行つた発明については，契約により発明に係る特許等を受ける権利を本学に帰属させることができるものとする。
- 3 本学が受入れた研究員が行つた発明に係る特許を受ける権利の帰属の取扱いは，受入れの際に契約書等で定めるものとする。
- 4 職員が他の機関の研究者と共同で研究を行つた結果生じた発明に係る特許を受ける権利は，研究の貢献度により按分し，職員の持分については，本学に帰属するものとする。

### (届出)

第4条 職員は，本学の研究経費又は公的に支給された研究経費を使用して本学において行う研究，本学の施設を利用して行う研究等に基づき行つた発明については，神戸大学学術研究推進機構学術・産業イノベーション創造本部長(以下「本部長」という。)に届け出るものとする。

- 2 職員は，前項の届出については，研究成果の公表(学会発表，専門誌への投稿，報道発表等)の前に本部長に行うものとする。

### (発明の承継の決定)

第5条 本部長は，前条の規定により届出のあつた発明について，特許を受ける権利の承継及び帰属に関する決定を行うものとする。

- 2 本部長は，前項の決定を行うにあたって必要があるときは，神戸大学学術研究推進機構学術・産業イノベーション創造本部規程第16条第1項に定める神戸大学学術研究推進機構学術・産業イノベーション創造本部発明評価委員会(以下「発明評価委員会」という。)の意見を聴くことができるものとする。

### (発明者への通知)

第6条 本部長は，第4条の規定に基づく届出を受理した日から原則として30日以内に前条の決定事項を当該届出をした職員に，理由を付して通知するものとする。

### (譲渡証書等の提出)

第7条 発明者は、提出した発明に係る特許を受ける権利を本学が承継すると決定した旨の通知を受けたときは、速やかに、譲渡証書及び特許出願に要する書類を本学に提出するものとする。

(発明補償)

第8条 発明者に発明の財産的価値の譲渡の対価として、登録補償及び実績補償(以下「発明補償」と総称する。)を次のとおり行うものとする。

- (1) 発明の登録補償金は、当該特許権1件につき、3万円とする。
- (2) 実績補償金は、当該特許権について、実施料及び譲渡の対価として受け入れた金額から必要経費を差し引いた後の金額の35%とする。
- 2 登録補償金及び実績補償金(以下「発明補償金」という。)は、発明者が複数である場合は、発明の貢献度により按分するものとする。
- 3 発明者が退職、転職、卒業、修了、退学等をした場合においても、在職中又は在学中に行った発明については、発明補償を行うものとする。
- 4 発明者が死亡した場合には、相続人に発明補償を受ける権利を付与するものとする。
- 5 発明補償についての査定は、発明評価委員会の議を経て本部長が決定するものとする。
- 6 発明者に配分される発明補償金は、当該発明者の申出に基づき、研究費として配分できるものとする。

### 第3章 実用新案、意匠、植物の新品種及び半導体集積回路の回路配置

(意匠、植物の新品種及び半導体集積回路の回路配置)

第9条 実用新案、意匠、植物の新品種及び半導体集積回路の回路配置の取扱いは、第3条から前条までの規定に準じて取扱うものとする。ただし、実用新案、意匠、植物の新品種及び半導体集積回路の回路配置の登録補償金は、当該実用新案権、意匠権、育成者権及び回路配置利用権1件につき、1万円とする。

### 第4章 著作物

(著作物の届出)

第10条 本学の研究経費又は公的に支給された研究経費を使用して本学において行う研究、本学の施設を利用して行う研究等に基づき作成したプログラム著作物等のうち、公表することにより、より一層の研究の進展及び社会貢献に資するものについては、その運用をプログラム著作物等の創作者(以下「著作者」という。)に委ねるものとする。ただし、プログラム著作物等について、収益事業のため産業利用を図る場合には、本部長に届け出るものとする。

(著作物の帰属)

第11条 前条により届出のあったプログラム著作物等は、次のとおり取り扱うものとする。

- (1) プログラムの著作物の著作権は、本学に帰属するものとする。

(2) データベースの著作物については、著作者と協議のうえ、契約により著作権を本学に帰属させることができるものとする。

2 学生等が創作したプログラム著作物等の著作権については、契約により本学に帰属させることができるものとする。

3 本学が受入れた研究員が創作したプログラム著作物等に係る著作権の帰属の取扱いについては、受入れの際に契約書等で定めるものとする。

(著作者への通知及び譲渡証書等の提出)

第12条 著作者への通知及び譲渡証書等の提出については、第6条及び第7条に準じて取り扱うものとする。

(著作者への補償)

第13条 著作者にプログラム著作物等の財産的価値の譲渡の対価として、第8条第1項第2号の規定に準じて実績補償金を支払うものとする。

## 第5章 成果有体物

(成果有体物の取扱い)

第14条 成果有体物の取扱いについて必要な事項は、細則で定める。

## 第6章 ノウハウ

(ノウハウの指定)

第15条 産業利用を図るノウハウの指定は、本部長が当該ノウハウ案出者と協議の上、行うものとする。

(ノウハウの帰属)

第16条 職員が案出し、前条の規定により指定されたノウハウに係る権利は、本学に帰属するものとする。

2 学生等が案出したノウハウに係る権利は、契約により本学に帰属させることができるものとする。

3 本学が受入れた研究員が案出したノウハウに係る権利の帰属の取扱いは、受入れの際に契約書等で定めるものとする。

(ノウハウ案出者への補償)

第17条 ノウハウを案出した職員及び前条第2項の規定に基づき本学に帰属させることを承諾した学生等に、ノウハウの財産的価値の譲渡の対価として、第8条第1項第2号に準じて実績補償金を支払うものとする。

## 第7章 発明等の管理

(管理)

第18条 本学が承継した発明等の管理は、神戸大学学術研究推進機構学術・産業イノベーション創造本部(以下「本部」という。)が行う。ただし、プログラム著作物等、半導体集積

回路の回路配置，成果有体物及びノウハウの管理は，著作者，創作者，案出者又は当該部局等が行うものとする。

- 2 職員からプログラム著作物等，半導体集積回路の回路配置，成果有体物及びノウハウの届出のあったもののうち，収益事業のため産業利用を図るものについては，本部が契約等に係る業務の支援を行うものとする。

## 第8章 発明等の利用活用

(特許等を受ける権利に係る出願・権利化)

第19条 特許等を受ける権利に係る出願（以下「特許出願等」という。）の可否については，本部長が決定する。

- 2 本部長は，前項の決定を行うにあたって必要があるときは，発明評価委員会の意見を聴くことができるものとする。

- 3 本部は，本学が承継した特許等を受ける権利の権利化に際し，産業界での実用化の推進を図るため，技術移転機関の起用を含め適切な出願手段等を選択するものとする。

(特許等を受ける権利の放棄・発明者への返還)

第20条 本学に帰属する特許等を受ける権利のうち，産業界等での利用活用の展望が開けない等の理由による特許等を受ける権利の放棄については，本部長が決定する。

- 2 本部長は，前項の決定を行うにあたって必要があるときは，発明評価委員会の意見を聴くことができるものとする。

- 3 第1項の規定による決定があった特許等を受ける権利については，発明者等の申出により，当該発明者等に返還するものとする。

(大学発ベンチャーに対する優遇措置)

第21条 大学発ベンチャー企業に対するライセンスについては，実施料の延べ払い，減免等の優遇措置を行い，起業の推進と当該ベンチャー企業の育成を支援するものとする。

(企業等への優遇措置)

第22条 企業等における知的財産の利用活用を円滑に行うため，専用実施権の設定等を含め，企業等への独占的実施権の許諾及び先行する実施権者に対する最恵待遇の配慮等を行うものとする。ただし，当該企業等が適切な実施を行わない場合は，本学の公共性を考慮し，独占的実施権を解消すること等の対応ができるものとする。

## 第9章 共同研究及び受託研究

(特許等を受ける権利の帰属)

第23条 共同研究及び受託研究（以下「共同研究等」という。）の研究成果に係る特許等を受ける権利は，発明者等が所属する法人に帰属することを原則とする。ただし，産業界等での実用化・事業化を推進するため企業等との協議の上，特許等を受ける権利の譲渡を含め対応するものとする。

(発明等の使用による収益の還元)

第 24 条 本学の発明等の使用については、本学の知的貢献を含め企業の発明等の活用による収益の還元を得ることを原則とするものとする。

## 第 10 章 職員等の守秘義務

### (守秘義務)

第 25 条 発明等の創出及び管理に係る職員等は、発明等の内容その他に関する事項について秘密を守らなければならない。

第 26 条 研究代表者は、共同研究等又はプロジェクト研究を実施するに当たり、研究担当者等の参加者に対し守秘義務について適切な管理を行うものとする。

第 27 条 ノウハウの案出者は、指定されたノウハウについて、秘密が漏洩しないように適切な管理・教育を行うものとする。

## 第 11 章 発明等の取扱い等に関する異議申立て

### (異議申立て)

第 28 条 発明等に係る届出をした職員は、第 5 条第 1 項の決定に対し不服のある場合は、決定通知を受けた日から起算して 10 日以内に、本部長に対して、異議申立書により異議申立てを行うことができる。

2 本部長は、前項の異議申立てを受理したときは、原則として、異議申立てを受理した日から起算して 60 日以内に、特許等を受ける権利の帰属等について決定し、当該職員に通知するものとする。

3 異議申立てを行った職員は、前項の異議申立てに対する決定については、再び異議申立てを行うことはできないものとする。

4 第 8 条第 5 項又は第 20 条第 1 項の決定に対し不服のある場合の異議申立てについては、前 3 項の規定に準じて取り扱うものとする。

### (紛争処理委員会)

第 29 条 前条の異議申立てに関し審議するため、本学に神戸大学知的財産紛争処理委員会(以下「紛争処理委員会」という。)を置く。

2 紛争処理委員会の組織及び運営に関し必要な事項は、別に定める。

## 第 12 章 雑則

### (書類の様式)

第 30 条 この規程の実施に必要な書類の様式は、本部長が別に定める。

### (雑則)

第 31 条 この規程に定めるもののほか、知的財産の管理、運用及び活用に関し必要な事項は、本部長が別に定める。

## 附 則

1 この規程は、平成 16 年 4 月 1 日から施行する。

- 2 神戸大学学則等を廃止する規則(平成16年4月1日制定)第2条の規定による廃止前の神戸大学発明規則第14条の規定により、特許を受ける権利を国が承継しないものとされ、職員が管理・活用している当該権利については、なお従前の例による。
- 3 国立大学法人法(平成15年法律第112号)附則第9条第1項に基づき大学が国から承継する特許権等の取扱いについては、この規程を適用する。

附 則(平成17年9月30日)

この規程は、平成17年10月1日から施行する。

附 則(平成20年2月26日)

この規程は、平成20年4月1日から施行する。

附 則(平成28年3月22日)

この規程は、平成28年4月1日から施行する。

附 則(平成28年9月30日)

この規程は、平成28年10月1日から施行する。

	整理番号
--	------

## 発 明 届 出 書

届出日：平成    年    月    日

神戸大学学術研究推進機構  
 学術・産業イノベーション創造本部長 殿  
 届出者(代表発明者) 所属部局

職名・氏名 印

内線番号

E-Mail

このたび、下記の発明を行いましたので、国立大学法人神戸大学知的財産取扱規程第4条の規定に基づき届出いたします。

記

1. 発明の名称

2. 発明者 (※共同発明の場合は、他機関に所属する発明者も含めて、発明者全員を記載してください。)  
 (※「発明者」とは、具体的な課題を解決した者であって、研究の課題・方針の設定者や、単なる実験者は発明者に該当しません。)

発明者① 所 属 (代表発明者) フリ ガナ 氏 名 E-Mail	職 名 寄与率 教職員番号
発明者② 所 属 フリ ガナ 氏 名 E-Mail	職 名 寄与率 教職員番号
発明者③ 所 属 フリ ガナ 氏 名 E-Mail	職 名 寄与率 教職員番号

3. 発明のもととなった研究経費、契約等 (※複数ある場合は全てを記載してください)

① 経費／契約等の種類 契約等の相手方 契約等の名称(研究題目) 契約日等	
② 経費／契約等の種類 契約等の相手方 契約等の名称(研究題目) 契約日等	

4. 発表の状況(既発表もしくは発表予定)

発表媒体 雑誌／学会名称	発表日 平成    年    月    日 <small>(予稿集発行日)</small> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;">選択してください</div>
-----------------	--

注) 1 「発明」以外の「その他の知的財産」の場合は、「発明」を必要に応じて読み替えて使用すること。  
 2 共同発明の場合の届出者は、代表発明者とする。

## 別紙

発 明 の 概 要			
発 明 の 名 称			
発明の内容			
①【背景技術】(発明に関する研究分野でこれまでに知られている知見・技術) (※関連論文・関連出願が複数ある場合は、行を追加してご記入ください)			
関連論文	論文名称	発表日	平成 年 月 日
(発明者自身のものも含む)	雑誌/学会名称	(予稿集発行日)	
関連特許	発明の名称	出願日	平成 年 月 日
(発明者自身のものも含む)	出願番号		
②【発明が解決しようとする課題】(従来技術の欠点・問題点・実現できていない課題・望まれている技術等)			
③【課題を解決するためのモノ・手段・方法】(どのようにして課題を解決したか技術的な構成・工夫内容及び得られた結果等)			
④【発明の効果】(従来技術からの優位性や差異等、得られた技術の特長等)			
⑤【発明を実施するための形態】(物の発明の場合はその製造方法、方法の発明の場合はその実施方法等)			
⑥【実施例】(具体的数値・数量を含めた実際に行った実験例)			
※関連する図面、データ、論文等があれば添付してください。			
⑦【産業上の利用可能性】(企業等が発明技術をどのような事業においてどのように活用できるのか)			



発明の完成度合いに関する情報					
<input type="checkbox"/> アイデア段階	<input type="checkbox"/> 数値計算段階	<input type="checkbox"/> 実証試験段階	<input type="checkbox"/> 試作品段階	<input type="checkbox"/> 製品段階	<input type="checkbox"/> その他
本発明の特許出願を希望する場合、その理由					
<input type="checkbox"/> 特許出願に基づき外部資金獲得又は共同研究を予定しているため ( <input type="checkbox"/> 既に計画あり <input type="checkbox"/> 計画はなく支援希望 )					
<input type="checkbox"/> 外部資金を使った発明であり、出願実績が必要なため ( <input type="checkbox"/> 再度の外部資金の獲得計画あり <input type="checkbox"/> 共同研究計画あり )					
<input type="checkbox"/> 共同研究等により創出された発明であるため ( <input type="checkbox"/> 単独 <input type="checkbox"/> 共願 ) ( 共同研究先が企業の場合 : <input type="checkbox"/> 実施計画予定あり <input type="checkbox"/> 実施計画不明 <input type="checkbox"/> 実施計画予定なし )					
<input type="checkbox"/> 活用の可能性が高い発明であるため ( 出願後、 <input type="checkbox"/> ライセンス希望企業あり <input type="checkbox"/> 実施可能性を有する企業あり <input type="checkbox"/> 現時点で実施企業不明 )					
<input type="checkbox"/> 外国出願 ( <input type="checkbox"/> 希望する <input type="checkbox"/> 希望しない <input type="checkbox"/> 現時点では未定 )					
チェックされた内容について具体的にご記入ください。					
<div></div>					
その他特記事項					
<div></div>					

## 発明届出書作成にあたっての注意事項

### 全般的な注意事項

- ・エクセル形式で作成していますので、記載欄が不足する場合は行を挿入したり行の高さを調整したりしてください。(A4用紙2枚に収める必要はありません)
- ・グレーで着色しているセルは、プルダウン形式の選択式になっています。選択肢に該当する項目がない場合は、直接入力してください。
- ・記載していただいた技術情報、個人情報等は厳密に管理し、特許出願等にかかる手続き以外には一切使用しません。

### 届出者(代表発表者)

- ・発明に関するヒアリングを行いますので、発明者が複数いる場合は、中心となって発明を完成された方(代表発明者)が届出者となってください。
- ・**発明代表者は必ず署名及び押印**してください。

### 1. 発明の名称

- ・発明の内容を、簡潔に表現してください。
- ・実際の特許出願時には、担当弁理士との相談により、最も適切な名称に変更する場合があります。

### 2. 発明者

- ・発明者の明確な定義を明文化した法令はありませんが、学説では、「当該発明の創作行為に現実に加担した者だけを指し、**単なる補助者、助言者、資金の提供者あるいは単に命令を下した者は、発明者とはならない**」とされています。具体的には、「具体的着想を示さず、単に通常のテーマを与えた者又は発明の過程において単に一般的な助言・指導を与えた者(単なる管理者)」、「研究者の指示に従い、単に実験データをまとめた者又は実験を行った者(単なる補助者)」、「発明者に資金を提供したり、設備利用の便宜を与えることにより、発明の完成を援助した者又は委託した者(単なる後援者・委託者)」は、発明者ではないとされています。
- ・共同発明の場合は、**他機関に所属する発明者も含めて全ての発明者を記載**してください。
- ・「所属」欄は、神戸大学構成員の場合は「神戸大学〇〇研究科」と記載してください。
- ・「職名」欄はプルダウンメニューによる選択式です。選択肢に該当する項目がない場合は、できるかぎり正確な名称を直接入力してください。
- ・「寄与率」欄は、**全ての発明者の寄与率の合計が100となるように**、パーセントで記載してください。
- ・「寄与率」が割り切れない場合(例えば3人が均等の寄与率の場合)は、「1/3」のように記載してください。
- ・原則的に、記載された「**寄与率**」の割合に応じて**発明補償金を配分することになります**。
- ・出願後の連絡等に使用しますので、学内発明者の「E-mail」欄については省略しないようにしてください。
- ・「教職員番号」欄は、学生の場合は学籍番号を記載してください。他機関に所属する発明者の場合、記載は不要です。

### 3. 発明のもととなった研究経費、契約等

- ・「経費／契約の種類」はプルダウンメニューによる選択式です。選択肢に該当する項目がない場合は、できるだけ正確な名称を直接入力してください。
- ・発明のもととなった共同研究、受託研究等の契約がある場合、それらの契約に知的財産に関する取り扱いが明記されている場合がありますので、**該当する契約を必ず記載**して下さい。

### 4. 発表の状況(既発表もしくは発表予定)

- ・発明の内容について、既に発表済み、発表予定のいずれの場合も記載してください。
- ・「発表日」は、発明の内容が公知になる日ですので、**発表等より先に予稿集等が発行される場合はその日を記載**してください。

(第 6 条関係)

## 特許を受ける権利の承継および特許出願に関する通知書

平成 年 月 日

〇 〇 〇 〇 殿

神戸大学学術研究推進機構  
学術・産業イノベーション創造本部長  
〇 〇 〇 〇

平成 年 月 日付で発明届出がありました下記の発明について審査しました結果、本発明については特許を受ける権利を神戸大学が承継し、本学が特許出願することとしましたので、国立大学法人神戸大学知的財産取扱規程第 6 条の規定に基づき通知します。

なお、同規程第 7 条の規定に基づき譲渡証書および特許出願に要する書類を、連携創造本部学術・産業イノベーション創造本部に提出してください。また、明細書作成等に関してのご協力をお願いします。

### 記

1 発明の名称

2 発明者（計 名）

所 属 職 名 氏 名 持 分

3 神戸大学案件番号：

(第7条関係)

## 譲 渡 証 書

平成 年 月 日

譲 受 人

国立大学法人神戸大学 殿

譲渡人（発明者）

住所（居所）	神戸市灘区六甲台町1番1号 国立大学法人神戸大学内	
氏 名	○ ○ ○ ○	持分割合 ○○%
署 名		印

住所（居所）	神戸市灘区六甲台町1番1号 国立大学法人神戸大学内	
氏 名	○ ○ ○ ○	持分割合 ○○%
署 名		印

住所（居所）	神戸市灘区六甲台町1番1号 国立大学法人神戸大学内	
氏 名	○ ○ ○ ○	持分割合 ○○%
署 名		印

下記の発明に関する特許を受ける権利を貴殿に譲渡したことに相違ありません。

また、各発明者は、各発明者が共有する特許を受ける権利を貴殿に譲渡することに同意したことに相違ありません。

記

1. 発 明 の 名 称：

2. 発明の整理番号：

〇 〇 〇 〇 殿

国立大学法人神戸大学学術研究推進機構  
学術・産業イノベーション創造本部長  
〇 〇 〇 〇

### 特許出願審査請求について

下記特許出願の審査請求期限が近づいておりますが、学術・産業イノベーション創造本部にて本特許出願の審査請求要否について検討しました結果を通知します。

#### <検討結果>

本特許出願は、「審査請求しない」

本特許出願についての特許を受ける権利（発明の特許出願する権利）の返還を希望される場合は、別紙（特許を受ける権利の返還請求書）にて下記の【6. 返還請求期限】までに返還請求してください。なお、今後の手続きについては以下の点にご留意願います。

- ・ 返還を希望される場合、出願人名義変更にかかる必要については発明者負担となります。
- ・ 返還を希望されない場合、本特許出願は未審査請求による取下げとなります。

#### 記

1. 発明の名称 :
2. 特許出願番号（出願日） :
3. 発明者 :
4. 特許出願人 :
5. 審査請求期限 :
6. 返還請求期限 :
7. 神戸大学案件番号 :
8. 決定根拠 : 以下の項目を総合的に判断し、決定した。
  - (1) 特許性
    - a 特許性有り
    - b 新規性は具備するが進歩性に疑問
    - c 新規性なし
  - (2) 権利範囲の広狭
    - a 広い
    - b 中程度
    - c 狭い
  - (3) 商業的利用の見込み
    - a 見込まれる
    - b 長期の開発を要する
    - c 現時点では見込めない

以 上

(第19条、第20条関係)

平成 年 月 日

神戸大学学術研究推進機構  
学術・産業イノベーション創造本部長 殿

代表発明者：所 属  
氏 名 印

### 特許を受ける権利の返還請求書

平成 年 月 日付で審査請求しない旨の通知を受けました下記特許出願について、  
特許を受ける権利の返還を請求します。

#### 記

1. 発明の名称
2. 特許出願番号
3. 神戸大学案件番号：

(第28条関係)

## 異 議 申 立 書

平成 年 月 日

神戸大学学術研究推進機構学術・産業イノベーション創造本部長 殿

所属部局

職名・氏名

印

平成 年 月 日付で発明の届出をした下記発明について、平成 年 月 日付で通知を受けましたが、別記理由書記載のとおり異議があるので、国立大学法人神戸大学知的財産取扱規程第32条の規定に基づき、異議の申立てをします。

### 記

1 発明の名称

2 神戸大学案件番号：

# ○神戸大学学術研究推進機構学術・産業イノベーション創造本部発明 評価委員会規程

(平成 17 年 9 月 30 日制定)

**改正平成 28 年 3 月 31 日平成 28 年 9 月 30 日**

(趣旨)

第 1 条 この規程は、国立大学法人神戸大学知的財産取扱規程に定める発明等，特許等を受ける権利及び特許権等の取扱に関し，神戸大学学術研究推進機構学術・産業イノベーション創造本部規程（平成 17 年 9 月 30 日制定）第 16 条第 2 項の規定に基づき，神戸大学学術研究推進機構学術・産業イノベーション創造本部発明評価委員会（以下「委員会」という。）の組織及び運営について必要な事項を定めるものとする。

(所掌事項)

第 2 条 委員会は，次に掲げる事項を審議する。

- (1) 職員及び学生等の発明等に係る特許等を受ける権利の帰属に関する事項
- (2) 神戸大学に帰属する特許出願の審査請求要否に関する事項
- (3) 神戸大学に帰属する特許権等の保有の見直しに関する事項
- (4) 発明補償等の査定に関する事項
- (5) その他委員長が必要と認めた発明等に関する事項

(組織)

第 3 条 委員会は，次に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 本部長
- (2) 副本部長
- (3) 産学連携・知財部門長
- (4) 知的財産マネージャー
- (5) 学術・産業イノベーション創造本部に配置された神戸大学の専任教員のうち本部長が指名した者若干人

2 委員会に，発明等に関する専門的事項について意見を聴くため，専門委員を置く。

3 専門委員は，発明に関する学内外の専門家をもって充て，必要に応じて委員長が委嘱する。

(委員長)

第 4 条 委員会に委員長を置き，本部長をもって充てる。

2 委員長は，委員会を招集し，その議長となる。

3 委員長に事故があるときは，あらかじめ委員長の指名する委員が，その職務を代行する。

(事務)

第 5 条 委員会の事務は，研究推進部連携推進課において行う。

附 則

1 この規程は，平成 17 年 10 月 1 日から施行する。

2 神戸大学イノベーション支援本部発明評価委員会規程(平成 16 年 4 月 1 日制定)は，廃止する。



附 則(平成 28 年 3 月 31 日)

この規程は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 28 年 9 月 30 日)

この規程は、平成 28 年 10 月 1 日から施行する。

# ○神戸大学知的財産紛争処理委員会規程

(平成 16 年 4 月 1 日制定)

**改正**平成 17 年 9 月 30 日平成 19 年 2 月 16 日

平成 19 年 3 月 29 日平成 20 年 3 月 28 日

平成 21 年 3 月 18 日平成 22 年 3 月 31 日

平成 28 年 3 月 22 日平成 28 年 9 月 20 日

平成 29 年 3 月 31 日

(趣旨)

第 1 条 この規程は、国立大学法人神戸大学知的財産取扱規程(平成 16 年 4 月 1 日制定)第 29 条第 2 項の規定に基づき、神戸大学知的財産紛争処理委員会(以下「委員会」という。)の組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。

(所掌事項)

第 2 条 委員会は、次の各号に掲げる事項を審議する。

- (1) 発明等の帰属についての異議申立てに関する事項
- (2) 特許等を受ける権利に係る出願の取下げ及び放棄並びに権利の消滅についての異議申立てに関する事項
- (3) 特許権等に係る放棄及び権利の消滅についての異議申立てに関する事項
- (4) 知的財産権に係る補償についての異議申立てに関する事項

(組織)

第 3 条 委員会は、次に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 理事のうち学長が指名する者 2 人
- (2) 学術研究推進機構学術・産業イノベーション創造本部副本部長
- (3) 人文学研究科、国際文化学研究科及び人間発達環境学研究科から選出された教授 1 人
- (4) 法学研究科、経済学研究科、経営学研究科、国際協力研究科及び経済経営研究所から選出された教授 1 人
- (5) 理学研究科、工学研究科、システム情報学研究科、農学研究科及び海事科学研究科から選出された教授 1 人
- (6) 医学研究科及び保健学研究科から選出された教授 1 人
- (7) その他委員会が必要と認めた者

2 委員会に、知的財産権の取扱いに関する専門的事項について意見を聴くため、専門委員を置くことができる。

3 専門委員は、委員長が必要に応じて委嘱する。

(任期)

第 4 条 前条第 1 項第 3 号から第 7 号までの委員の任期は、2 年とし、再任を妨げない。

2 前項の委員に欠員を生じた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

第 5 条 委員会に委員長を置き、学長が指名する理事をもって充てる。

- 2 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。
- 3 委員長に事故があるときは、あらかじめ委員長の指名する委員が、その職務を代行する。  
(議事)

第6条 委員会は、委員の過半数が出席しなければ、議事を開き、議決することができない。

- 2 議事は、出席した委員の3分の2以上の賛成をもって決する。

(事務)

第7条 委員会の事務は、研究推進部連携推進課において行う。

附 則

この規程は、平成16年4月1日から施行する。

附 則(平成17年9月30日)

この規程は、平成17年10月1日から施行する。

附 則(平成19年2月16日)

この規程は、平成19年2月16日から施行する。

附 則(平成19年3月29日)

- 1 この規程は、平成19年4月1日から施行する。
- 2 この規程施行の際現に在任する文学部、国際文化学部、発達科学部、理学部、工学部、農学部及び海事科学部の委員(以下「旧委員」という。)は、それぞれ改正後の第3条第1項第3号の規定による人文学研究科、国際文化学研究科、人間発達環境学研究科、理学研究科、工学研究科、農学研究科及び海事科学研究科の委員とみなし、その任期は、第4条第1項の規定にかかわらず、旧委員としての残任期間と同一の期間とする。

附 則(平成20年3月28日)

この規程は、平成20年4月1日から施行する。

附 則(平成21年3月18日)

この規程は、平成21年4月1日から施行する。

附 則(平成22年3月31日)

この規程は、平成22年4月1日から施行する。

附 則(平成28年3月22日)

この規程は、平成28年4月1日から施行する。

附 則(平成28年9月20日)

この規程は、平成28年10月1日から施行する。

附 則(平成29年3月31日)

この規程は、平成29年4月1日から施行する。

## ○神戸大学成果有体物取扱細則

(平成 16 年 10 月 1 日制定)

**改正平成 17 年 9 月 30 日平成 28 年 3 月 22 日**

平成 28 年 9 月 30 日

(趣旨)

第 1 条 この細則は、国立大学法人神戸大学知的財産取扱規程(平成 16 年 4 月 1 日制定。以下「規程」という。)第 14 条の規定に基づき、神戸大学(以下「本学」という。)における成果有体物の取扱いについて必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第 2 条 この細則において使用する用語は、神戸大学共同研究取扱規程(平成 28 年 3 月 22 日制定)で使用する用語の例による。

(管理)

第 3 条 成果有体物の管理は、当該成果有体物の創出者、受入者又はこれらの者が配置された又は所属する当該部局等(以下「成果有体物を管理する者」という。)がその責任において行うものとする。

2 職員等は、外部機関等との間で締結した成果有体物授受に関する契約の定めを遵守しなければならない。

3 職員等は、成果有体物の取扱い、安全性、倫理等に関連する法令等を遵守しなければならない。

4 職員等は、成果有体物が次のいずれかに該当する場合は、当該成果有体物を他に提供してはならない。

(1) 外部機関等から受け入れたもの。ただし、事前に当該外部機関等の書面により合意を得た場合を除く。

(2) 法令等で他への提供が禁止されているもの

(成果有体物の帰属)

第 4 条 職員が職務として創出した成果有体物に係る所有権(知的財産権の利用に関する権利を含む。以下同じ。)は、本学に帰属するものとする。

2 学生等が創出した成果有体物に係る所有権は、契約により本学に帰属させることができるものとする。

3 大学が受入れた研究員が創出した成果有体物に係る所有権の帰属の取扱いについては、受入れの際に契約書等で定めるものとする。

(外部機関等への提供)

第 5 条 成果有体物を学術目的で外部の研究者等へ提供する場合は、当該成果有体物を管理する者は、成果有体物提供に関する契約を相手方と締結し、その写を学術研究推進機構学術・産業イノベーション創造本部長(以下「本部長」という。)に提出するものとする。ただし、当該成果有体物を受領した外部の研究者等が当該成果有体物を使用して得た研究成果について所有権、実施権等の権利を主張する場合は、当事者間では契約を締結せず、契約書案

等の関係書類を添えて本部長に届け出るものとする。学術研究推進機構学術・産業イノベーション創造本部(以下「本部」という。)は、当該部局等と協力し、当該成果有体物提供に関する契約締結に係る業務を支援するものとし、契約担当役は、当該成果有体物提供に関する契約を締結するものとする。

- 2 成果有体物を産業利用目的で外部機関等に提供しようとする場合は、当該成果有体物を管理する者は、契約書案等の関係書類を添えて本部長に届け出るものとする。本部は、当該部局等と協力し、当該成果有体物提供に関する契約締結に係る業務を支援するものとし、契約担当役は、当該成果有体物提供に関する契約を締結するものとする。
- 3 成果有体物の学術目的での外部の研究者等への提供は、原則無償とする。ただし、必要に応じ、提供に要する実費を請求することができるものとし、実費請求に関する契約は、契約担当役が締結するものとする。
- 4 成果有体物の産業利用目的での外部機関等への提供は、原則有償とする。

(外部機関等からの受入)

第6条 成果有体物を学術目的で外部の研究者等から受け入れる場合は、当該成果有体物を管理する者は、当該研究者等との間で成果有体物受入に関する契約を締結し、その写を本部長に提出するものとする。ただし、当該成果有体物の提供者が、当該成果有体物を使用して得た職員等の研究成果について所有権、実施権等の権利を主張する場合は、当事者間では契約を締結せず、契約書案等の関係書類を添えて本部長に届け出るものとする。本部は、当該部局等と協力し、当該成果有体物授受に関する契約締結に係る業務を支援するものとし、契約担当役は、当該成果有体物授受に関する契約を締結するものとする。

- 2 産業利用目的で成果有体物を外部機関等から受け入れる場合は、当該成果有体物を管理する者は、契約書案等の関係書類を添えて本部長に届け出るものとする。本部は、当該部局等と協力し、当該成果有体物授受に関する契約締結に係る業務を支援するものとし、契約担当役は、当該成果有体物授受に関する契約を締結するものとする。

(秘密保持及び持出禁止)

第7条 職員等は、成果有体物に関する情報について、次の各号に掲げるものを除き、当該成果有体物を管理する者の承認を得ずに、これを他に開示してはならない。

- (1) 既に公表されているもの
- (2) 成果有体物を管理する者から公表することが認められたもの
- (3) 契約等において開示することが認められたもの

- 2 職員等は、成果有体物を管理する者の承認を得ずに、成果有体物を学外に持ち出してはならない。

- 3 職員等は、本学において知り得た成果有体物に関する情報について、第1項各号に掲げるものを除き、契約において特段の定めのない場合において、異動、離職、卒業等により本学を離れた後2年間は、これを他に開示してはならない。

(成果有体物創出者への補償)

第8条 成果有体物を創出した職員及び第4条第2項の規定に基づき本学に帰属させることを承諾した学生等の創出者に、成果有体物の財産的価値の譲渡対価として、規程第8条第1項第2号の規定に準じて実績補償金を支払うものとする。

附 則

この細則は、平成16年10月1日から施行する。

附 則(平成17年9月30日)

この細則は、平成17年10月1日から施行する。

附 則(平成28年3月22日)

この細則は、平成28年4月1日から施行する。

附 則(平成28年9月30日)

この細則は、平成28年10月1日から施行する。

# ○共同研究等の産学官連携における研究成果、秘密情報等の管理に関するガイドライン

平成 18 年 2 月 1 日制定

平成 29 年 2 月 28 日改訂

学術研究推進機構学術・産業イノベーション創造本部

## 1 目的

本学における研究で得られた成果は、成果創出者の自由意志に基づいて速やかに社会に公表されることが望まれる。他方、産学官連携活動の一環として実施される企業等との共同研究などでは、大学における知的財産の管理に加え、研究で得られた成果情報や企業秘密を大学が適切に管理することが強く求められている。

本ガイドラインは、平成 16 年 4 月に経済産業省により「大学における営業秘密管理指針作成のためのガイドライン」（以下、「経産省ガイドライン」という。）が策定されたことにより、本学の研究で得られた研究成果の取り扱い、及び企業等との共同研究などを実施する際に問題となる秘密情報の管理、並びに共同研究等に学部学生、大学院生、研究生などの職員以外の者が参加する際に遵守すべき事項を定めることを目的として制定された。その後、経産省ガイドラインが平成 28 年 10 月に秘密情報の漏洩防止のために全面改訂されたため、これに適合するように改訂を行った。

## 2 定義

本ガイドラインで用いる用語は以下のとおりとする。

- (1) 「研究管理者」とは、本学の各研究室又は研究グループ（以下「研究室」という。）の責任者（教授、准教授、助教など）をいう。
- (2) 「研究室員」とは、本学の各研究室において実施している研究に携わる職員（非常勤を含む本学と雇用関係にある者、以下「職員等」という。）、及び学部学生、大学院生、研究生、その他の本学と雇用関係にない者（以下「学生等」という。）をいう。
- (3) 「秘密情報」とは、当該研究室における研究の過程或いはその結果として得られた情報であって秘密にする必要があるものをいう。ただし、次の情報は除外する。
  - 一 各研究室の研究に携わる前に既に保有していたことを証明できる情報
  - 二 得られた際、既に公知であった又はその後公知となった情報
  - 三 正当な権原を有する第三者から適法に取得したことを証明できる情報
  - 四 研究管理者が秘密にする必要がないと認定した情報
- (4) 「外部秘密情報」とは、本学の職員が、第三者（共同研究企業先を含む）から秘密保持義務の下で提供を受けた情報をいう。ただし、次の情報は除外する。
  - 一 提供を受けた際、既に研究管理者及び研究室員が保有していたことを証明できる情報
  - 二 提供を受けた際、既に公知となっている情報

- 三 提供を受けた後、研究室員の責めによらずに公知となった情報
- 四 正当な権原を有する第三者から適法に取得したことを証明できる情報
- 五 相手方から開示された情報によることなく研究室員が独自に開発・取得したことを証明できる情報
- 六 当該外部秘密情報提供者が開示又は公表に同意した情報

### 3 研究管理者の義務

#### (1) 秘密情報の管理

研究管理者は、所属研究室の研究室員が創出した秘密情報が創出者の意に反して不用意に開示又は漏洩されることがないように適切に管理しなければならない。

#### (2) 外部秘密情報の管理

研究管理者は、所属研究室における研究活動に関連して、第三者から提供を受けた外部秘密情報を適切に管理し、当該情報提供者と合意した秘密保持義務を遵守しなければならない。このためには、次の措置を取ることが望ましい。

- 一 該当する資料等に外部秘密情報である旨を表示する。
- 二 研究管理者が許可した者のみがアクセスできる設備に、他の情報とは区別して外部秘密情報を保管する。
- 三 当該研究活動或いは本学業務遂行のために情報の開示が必要な者に限り外部秘密情報を開示する。この場合、当該外部秘密情報の開示を受ける者に、当該外部秘密情報提供者との合意事項を通知し、遵守させる。
- 四 研究室員以外の者に外部秘密情報を開示する場合は、事前に秘密保持に関する誓約書（別紙１）に署名させる。

#### (3) 特別な外部秘密情報の管理

研究管理者は、所属研究室における研究活動に関連して、第三者から開示を受けた外部秘密情報が、営業秘密等に該当するものであって特別な管理の要請があり、この要請を本学が認めた場合は、当該外部秘密情報（以下、「特別外部秘密情報」という。）について、学生等には開示してはならず、特段の注意を払い、管理しなければならない。このためには、上記（２）の措置に加えて、次の措置を取ることが望ましい。

- 一 該当する資料等に特別外部秘密情報である旨を表示する。
- 二 研究管理者が許可した者のみがアクセスできる設備に、他の情報とは区別して施錠等により厳重に保管するとともに、閲覧の記録を作成する等の管理を行う。
- 三 当該研究活動或いは本学業務遂行のために情報の開示が必要な者に限り特別外部秘密情報を開示する。この場合、当該特別外部秘密情報の開示を受ける者に、当該特別外部秘密情報提供者との合意事項を通知し、遵守させるとともに、管理番号やパスワードにより開示する者を特定し、開示日時を記録する。
- 四 研究室員以外の者に特別外部秘密情報を開示する場合は、事前に秘密保持に関する誓約書（別紙２）に署名させる。



#### 4 研究成果の公表

研究室員は、所属研究室における研究成果を研究室員以外の者（研究管理者が特に指定する場合は、指定した研究室員以外の者）に開示または公表しようとするときは、事前に当該研究室の研究管理者の承認を得なければならない。この場合、研究管理者は、秘密保持義務を踏まえたうえで、合理的な理由なく、研究成果の開示又は公表を拒否しないものとする。なお、研究管理者は、開示又は公表を承認する場合、その時期、方法等について条件を付することができるものとする。

#### 5 研究室員の秘密保持義務

- （１）研究室員は、所属研究室において創出された秘密情報を、研究管理者の事前承諾なしに、研究室員以外の者（研究管理者が特に指定する場合は、指定した研究室員以外の者）に開示、漏洩してはならない。
- （２）研究室員は、研究管理者の事前の書面による承諾を得ずに外部秘密情報（特別外部秘密情報を含む）を何人にも開示、漏洩してはならない。

#### 6 転出後の秘密保持義務

- （１）研究室員は、所属研究室から転出した後３年間、秘密情報を当該研究室の研究管理者の書面による事前承諾なく第三者に開示若しくは公表してはならない。
- （２）研究室員は、所属研究室から転出した後も当該研究室の研究管理者が指定する期間、外部秘密情報（特別外部秘密情報を含む）を研究管理者の書面による事前承諾なく何人にも開示、漏洩してはならない。

#### 7 研究契約の遵守

研究管理者は、所属研究室において実施する研究に関して、本学が第三者と研究契約を締結した場合、当該研究契約で定めた事項を遵守し、当該研究に従事する研究室員及び当該研究に係わるその他の者に、当該研究契約で定めた事項を遵守させなければならない。

#### 8 共同研究への学生等の参加

研究管理者は、学生等を共同研究や受託研究に従事させ、外部秘密情報を開示する場合には、事前に当該研究先等及び当該学生等に研究契約等の内容を説明し、当該学生等に当該研究契約の規定（秘密保持義務を含む）を遵守すること及び当該研究において生まれた知的財産を、本学の知的財産取扱規程に従って、本学に譲渡することについての誓約書（別紙３）を提出するよう指導教育するものとする。

なお、研究管理者は学生等に対して特別外部秘密情報を開示してはならない。

本学の職員以外の者に外部秘密情報を開示する場合の秘密保持に関する誓約書

神戸大学      研究科   教授      殿

平成      年      月      日

氏 名 (印)

本学の職員以外の者に特別外部秘密情報を開示する場合の秘密保持に関する誓約書

神戸大学      研究科   教授      殿

平成 年 月 日

氏 名 (印)

### 別紙3（秘密情報ガイドライン8 関係）

学生等の本学と雇用関係にない者を共同研究や受託研究に従事させる場合、当該契約の規定を遵守すること及び当該研究において生まれた知的財産を、本学の知的財産取扱規程に従って、本学に譲渡することについての誓約書

## 誓 約 書

神戸大学 学長殿

私は、神戸大学 研究科 （以下「研究管理者」という。）が実施・管理する「 に関する研究」（以下「本研究」という。）に参加するにあたり、次のとおり誓約します。

#### （秘密保持）

1 本研究実施のために、本研究に携わる研究者から開示又は提供された情報であって秘密と指定されたもの、及び私が単独又は他の研究者と共同で、本研究の実施過程又はその結果として得た情報を、研究管理者の事前の承諾なく、本研究期間中及び研究終了から3年間、本研究に携わる研究者以外の第三者に開示、漏洩しません。

ただし、次は除きます。

- （1） 既に公表されたもの
- （2） 第三者から適法に得たことを立証できるもの
- （3） 本研究従事前から保有していたことを立証できるもの
- （4） 独自に開発・取得していたことを証明できる情報

#### （情報の使用制限）

2 本研究実施のために、本研究に携わる研究者から開示又は提供された情報、並びに自らが単独又は他の研究者と共同で、本研究の実施過程又はその結果として得た情報は、本研究のためにのみ使用し、研究管理者の事前の同意なく他の目的に使用しません。

#### （成果有体物）

3 本研究の実施過程又はその結果として、自らが単独又は他の研究者と共同で創出した有体物（以下、「成果有体物」という。）について、神戸大学に所有権があることに同意します。また、研究管理者の同意なく成果有体物を第三者に移転しません。

#### （提供された有体物及び成果有体物の使用制限）

4 本研究実施のために、本研究に携わる研究者から提供された有体物、並びに自らが単独又は他の研究者と共同で、本研究の実施過程又はその結果として創出した成果有体物は、本研究のためにのみ使用し、研究管理者の事前の同意なく他の目的に使用しません。

(知的財産権等)

5 本研究の実施過程又はその結果として、自らが単独又は他の研究者と共同で発明等をした場合、その発明について特許を受ける権利等の知的財産権を国立大学法人神戸大学知的財産取扱規程に従い、神戸大学に譲渡します。

(研究契約)

6 本研究に関して神戸大学が、 年 月 日付で「 株式会社」と締結した研究契約書において、本研究に関わる者が遵守すべきと定められた事項を遵守します。

平成 年 月 日

住所

氏名

(印)

#### 本誓約書に関する注意事項

##### 1 本誓約書の提出を求める際の注意事項

本誓約書は、学生等が、自由意思に基づいて提出すべきものであり、学生等に本誓約書提出を強要することはできません。

企業等との協力研究では、企業等が研究費を提供することが多く、研究に参加する学生等もその恩恵を受けることとなりますが、学生等が、本誓約書提出を拒否した場合においても、神戸大学は他の学生等と差別することなく、教育、研究指導をする義務を有します。学生等が、秘密保持や特許を受ける権利の譲渡を拒否した為に企業等との共同研究などに参加させることができない場合は、他の研究テーマを与えるなどの対応が必要となります。

##### 2 学生等の発明に関する権利について

学生等は、神戸大学と雇用関係にありませんので、発明をした場合も職務発明には該当しません。従って、学生等は、自由意思によって、特許を受ける権利の譲渡はできますが、神戸大学に譲渡する義務を負いません。学生等が自由意志に基づいて、特許を受ける権利を神戸大学に譲渡した場合、神戸大学の知的財産取扱規程に従って、発明補償を行います。

発明補償の内容：

- (1) 登録補償金：当該特許権 1 件につき、30,000 円（発明者が複数いる場合は按分）

(2) 実績補償金：当該特許権について、実施料収入及び譲渡収入等として受入れた金額から必要経費を差し引いた後の金額の 35%（発明者が複数人いる場合は、発明の貢献度により按分する。）

### 3 研究成果の公表の際の注意事項

企業では、特許出願前に研究成果を学会等で公表することは、原則、許されません。大学との共同研究の成果についても同様であり、企業は、共同研究の成果について公表前に特許出願の手続を完了することを求めています。

このため、学会や卒業論文、修士論文等で、共同研究の成果を公表しようとする場合は、その2ヶ月程度までに共同研究の相手方に通知し、出願手続を開始する必要があります。

発明を公表すると特許は取れなくなりますが、6月以内であれば特許出願することができます。しかし、ヨーロッパ特許庁にはこのような制度はなく、公表後は特許を取得できません。このため、単独での研究成果については公表前に特許出願の手続を取ってください。また、共同研究の成果については、契約に従ってください。

## ○神戸大学における研究ライセンスの供与及びリサーチツール特許の使用許諾に関する基本方針

平成20年3月10日役員会決定

### 第1 目的

神戸大学（以下「本学」という。）が、他の大学等又は民間企業から、本学の研究ライセンスの供与又はリサーチツール特許の使用の許諾を求められた場合の基本方針について定めるものである。

### 第2 研究ライセンスの供与に関する基本方針

本学は、他の大学等から、政府資金を原資として得られた研究開発の成果に基づく本学の研究ライセンスの供与を求められた場合、原則としてその求めに応じて研究ライセンスを供与するものとし、その対価は、原則として無償又は合理的な対価とする。

### 第3 リサーチツール特許の使用の許諾に関する基本方針

1 本学は、他の大学等又は民間企業から、基礎研究や事業化段階に入る前の研究において、本学が所有するリサーチツール特許の使用の許諾を求められた場合、原則としてその求めに応じて非排他的なライセンスを供与するものとする。

2 非排他的なライセンスの供与の対価は、当該特許を使用する研究の性格、当該特許が政府資金を原資とする研究開発によるものか否かを考慮した合理的な対価とする。

ただし、他の大学等へ非排他的なライセンスを供与する場合の対価は、大学等の学術振興の観点から、原則として無償とする。

### 第4 成果有体物の提供

他の大学等又は民間企業への成果有体物の提供については、「神戸大学成果有体物取扱細則」の定めるところにより取り扱う。

### 第5 用語の定義

本基本方針で使用されている用語の定義は、総合科学技術会議の「大学等における政府資金を原資とする研究開発から生じた知的財産権についての研究ライセンスに関する指針」（平成18年5月23日）及び「ライフサイエンス分野におけるリサーチツール特許の使用の円滑化に関する指針」（平成19年3月1日）に基づくものとする。

### 用語の定義について

「大学等における政府資金を原資とする研究開発から生じた知的財産権についての研究ライセンスに関する指針」（平成18年5月23日）及び「ライフサイエンス分野におけるリサーチツール特許の使用の円滑化に関する指針」（平成19年3月1日）に基づく用語の定義は次のとおりである。

- 1 「大学等」とは、我が国における大学、大学共同利用施設、高等専門学校、研究開発を行っている国の施設等機関、公立の試験研究機関、研究開発を行っている特殊法人及び独立行政法人をいう。
- 2 「研究ライセンス」とは、大学等において行われる基礎研究や事業化段階に入る前の研究のための、知的財産権の非排他的な実施許諾をいう。
- 3 「政府資金を原資として得られた研究開発」とは、契約の形態を問わず、その直接経費が政府資金のみからなる研究開発をいう。
- 4 「リサーチツール特許」とは、ライフサイエンス分野において研究を行うための道具として使用される物又は方法に関する特許をいう。



# ○神戸大学における発明等及び知的財産権の実施許諾又は譲渡の対価としての株式等取扱細則

(平成 19 年 10 月 16 日制定)

改正平成 27 年 3 月 31 日平成 28 年 3 月 31 日

平成 28 年 9 月 30 日

(趣旨)

第 1 条 この細則は、国立大学法人神戸大学知的財産取扱規程(平成 16 年 4 月 1 日制定。以下「規程」という。)第 21 条、第 22 条及び第 31 条の規定に基づき、神戸大学(以下「本学」という。)における発明等及び知的財産権の実施許諾又は譲渡の対価としての株式等の取扱いに関し、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第 2 条 この細則において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 発明等 規程第 2 条第 5 号に規定するものをいう。
- (2) 知的財産権 規程第 2 条第 8 号に規定するものをいう。
- (3) 発明者 規程第 2 条第 10 号に規定する者をいう。
- (4) 株式等 株式及び新株予約権をいう。
- (5) 株式等の取扱い 株式等の受入れ、株式に係る議決権の行使及び株式等の売却をいう。

(審査委員会)

第 3 条 神戸大学学術研究推進機構学術・産業イノベーション創造本部に、発明等及び知的財産権の実施許諾又は譲渡の対価としての株式等の取扱いについて審議するため、神戸大学学術研究推進機構学術・産業イノベーション創造本部株式等取扱審査委員会(以下「委員会」という。)を置く。

2 委員会に関し必要な事項は、別に定める。

(株式等の受入れ)

第 4 条 本学は、本学が所有する発明等又は知的財産権を大学発ベンチャー企業又は共同研究講座の外部機関(以下「相手方企業」という。)に実施許諾又は譲渡する場合において、相手方企業が実施許諾又は譲渡の対価を現金で支払うことが困難であり、かつ、委員会が当該発明等又は知的財産権の実施許諾又は譲渡の対価として、現金に代えて株式等を受け入れることについて支障がないと判断した場合は、当該対価の全部又は一部を株式等により受け入れることができるものとする。

(株式に係る議決権の行使)

第 5 条 本学は、前条の規定により受け入れた株式に係る議決権については、原則として行使しないものとする。ただし、委員会が、議決権を行使しないことにより相手方企業の経営に著しい影響を与える可能性があると判断した場合は、この限りでない。

(株式等の売却)

第6条 本学は、本学が所有する株式等について、相手方企業又は第三者から買取りの申し出があった場合は、委員会における審議等を経て、当該株式等を売却することができるものとする。

2 本学は、本学が所有する株式等の発行会社の株式が上場された場合は、委員会における審議等を経て、当該株式等を速やかに売却するものとする。

(株式等の取扱いに係る決定)

第7条 株式等の取扱いに係る第4条から前条までに規定する決定は、学術研究推進機構学術・産業イノベーション創造本部長の報告に基づき、本学の役員会の議を経て、学長が行うものとする。

(実績補償)

第8条 規程第8条(発明補償)、第9条(実用新案、意匠、植物の新品種及び半導体集積回路の回路配置)、第13条(著作者への補償)、神戸大学成果有体物取扱細則第8条(成果有体物創出者への補償)及び規程第17条(ノウハウ案出者への補償)の規定は、株式等の受入れに係る実績補償について準用する。この場合において、規程第8条第1項第2号中「受け入れた金額」とあるのは、「受け入れた株式等の売却益(株式にあっては、当該株式に係る配当の金額を含む。)」と読み替えるものとする。

(実績補償金の支払時期)

第9条 第4条の規定により株式等の受入れを行った場合における、発明者への前条の規定に基づく実績補償金の支払い時期は、当該株式等の売却後又は当該株式に係る配当の受取後とする。

附 則

この細則は、平成19年12月1日から施行する。

附 則(平成27年3月31日)

この細則は、平成27年4月1日から施行する。

附 則(平成28年3月31日)

この細則は、平成28年4月1日から施行する。

附 則(平成28年9月30日)

この細則は、平成28年10月1日から施行する。

## ○神戸大学共同研究取扱規程

(平成 28 年 3 月 22 日制定)

**改正平成 28 年 9 月 30 日**

(趣旨)

第 1 条 この規程は、国立大学法人神戸大学(以下「本学」という。)と学外の機関又は個人(以下「共同研究機関」という。)が共同して行う研究の取扱いについて、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第 2 条 この規程において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 共同研究 本学の研究者と共同研究機関とが共通の課題について、共同して行う研究をいう。
- (2) 部局 各機構、各学部、各研究科、先端融合研究環、経済経営研究所、附属図書館、医学部附属病院、附属学校部、各基幹研究推進組織、各学内共同基盤組織、神戸バイオテクノロジー研究・人材育成センター、国立大学法人神戸大学学則(平成 16 年 4 月 1 日制定)第 18 条第 1 項の規定により設置される室及び事務局をいう。
- (3) 研究成果 共同研究に基づき得られたもので、発明、考案、意匠、著作物、ノウハウ、成果有体物等を含む一切の技術的成果をいう。
- (4) 発明等 特許権の対象となる発明、実用新案権の対象となる考案、意匠権の対象となる意匠、回路配置利用権の対象となる半導体集積回路の回路配置、育成者権の対象となる植物の新品種、著作権の対象となるプログラムの著作物及びデータベースの著作物(以下「プログラム著作物等」という。)、ノウハウ及び成果有体物をいう。
- (5) 出願等 特許権、実用新案権、意匠権の対象となるものについては出願、回路配置利用権の対象となるものについては設定登録の申請、育成者権の対象となるものについては品種登録の出願、上記各権利に相当する権利の対象となるものについての登録及び権利保全、並びに外国における上記各権利に相当する権利の対象となるものについての出願、申請、登録及び権利保全等をいう。
- (6) 知的財産権 次に掲げるものをいう。
  - イ 特許権、実用新案権、意匠権、回路配置利用権、育成者権、プログラム著作物等の著作権、並びに外国におけるこれら各権利に相当する権利
  - ロ 特許を受ける権利、実用新案登録を受ける権利、意匠登録を受ける権利、回路配置利用権の設定の登録を受ける権利、品種登録を受ける地位及び外国におけるこれら各権利に相当する権利
  - ハ 秘匿することが可能な技術情報であって、かつ、財産的価値を有するものの中から、本学及び共同研究機関が協議の上、特に指定するもの(以下「ノウハウ」という。)
  - ニ 遺伝子、核酸、タンパク質、細胞株、微生物株、実験動物、化合物、試薬、試料、材料、試作品、装置等で、財産的価値を有するもの(以下「成果有体物」という。)
- (7) 実施権 次に掲げるものをいう。

- イ 特許法に規定する専用実施権，通常実施権，実用新案法に規定する専用実施権，通常実施権，意匠法に規定する専用実施権，通常実施権
- ロ 半導体集積回路の回路配置に関する法律に規定する専用利用権，通常利用権
- ハ 種苗法に規定する専用利用権，通常利用権
- ニ 第6号ロに規定する権利の対象となるものについて実施する権利
- ホ プログラム著作物等に係る著作物について利用する権利
- ヘ ノウハウについて業として使用する権利
- ト 成果有体物について業として利用する権利

(共同研究の基準)

第3条 共同研究は，その内容が本学の教育研究・社会貢献に寄与する研究成果を期待できるものであり，かつ，本来の教育研究に支障を生ずるおそれがないと認められる場合に限り行うものとする。

(共同研究の受入れ等)

第4条 共同研究機関からの共同研究の申込みを受け入れようとするときは，当該共同研究の本学の代表者(以下「研究代表者」という。)の配置されている部局の長が所定の申込書を受領するものとする。

- 2 本学が共同研究の申込みをしようとするときは，当該共同研究の共同研究機関の代表者が所属する所属先の長に所定の申込書を提出するものとする。

(受入れ経費等)

第5条 共同研究を受け入れるに当たって共同研究機関が負担する額は，謝金，旅費，設備費等の当該研究遂行に直接必要な経費(以下「直接経費」という。)及び当該研究遂行に関連し直接経費以外に必要な経費(以下「間接経費」という。)の合計額(以下「研究経費」という。)とする。

- 2 間接経費は，原則として，共同研究においては直接経費の10%に相当する額とする。ただし，国や地方公共団体等において，間接経費の割合が定められている場合はこの限りではない。また，共同研究機関側の事情によりこの項本文に定める額に満たない額とする必要がある場合には，部局の長は，学長と協議の上，共同研究機関と合意した間接経費の金額とすることができるものとする。ただし，この項本文に定める額を超える額を間接経費とする場合は，部局の長は，学長との協議を要しないものとする。

- 3 本学は，その施設・設備を共同研究の用に供するとともに，当該施設・設備の維持・管理に必要な経常経費(以下「経常経費」という。)を負担するものとする。

- 4 共同研究を共同研究機関の施設・設備を使用して行う場合の経常経費は，共同研究機関の負担とする。

(受入れ又は申込みの決定)

第6条 共同研究の受入れ又は申込みは，研究代表者の配置されている部局の長が決定するものとする。

- 2 部局の長は、当該共同研究の分担者が他の部局に配置されている場合には、受入れ又は申込みの決定に当たって、あらかじめ当該他の部局の長の同意を得なければならない。
- 3 共同研究の受入れ又は申込みに伴って、施設・設備等特段の措置を講ずる必要がある場合は、学長がその措置を決定するものとする。

(受入れの通知)

第7条 部局の長は、共同研究の受入れの決定をしたときは、共同研究機関に通知するものとする。

(学術研究推進機構学術・産業イノベーション創造本部長による審査)

第8条 学術研究推進機構学術・産業イノベーション創造本部長は、部局の長から共同研究にかかる契約（以下「契約」という。）について事前に審査の依頼を受けたときは、当該共同研究にかかる契約内容の審査を行い、契約内容を確定させるものとする。

(契約内容の通知及び誓約書の提出)

第9条 部局の長は、契約内容が確定したときは、研究代表者に対し契約内容を通知するとともに、契約担当役に契約の締結を依頼するものとする。

- 2 研究代表者は、前項の通知を受けたときは、学長に当該契約内容について遵守する旨を記した誓約書を提出するものとする。

- 3 誓約書の様式は、別に定める。

(契約の締結)

第10条 契約担当役は、前条第1項の規定による依頼を受けたときは、共同研究機関と共同研究に関する契約を締結するものとする。

- 2 契約担当役は、当該共同研究を中止し、又は研究期間等を変更する場合は、契約の解除又は契約の変更を行うものとする。

(共同研究員)

第11条 共同研究において、共同研究機関に属する研究者を受け入れる場合は、共同研究員として受け入れるものとする。

- 2 共同研究機関は、共同研究員に係る研究料を納付しなければならない。

- 3 前項の規定にかかわらず、神戸大学共同研究講座及び共同研究部門規則(平成26年11月28日制定)に規定する共同研究講座等において、共同研究員を受け入れる場合は、研究料を免除することができるものとする。

- 4 研究料の額は、学長が別に定める。

- 5 納付された研究料は、研究に従事した日の属する月を除き返還することができるものとする。

(経費の納付)

第12条 共同研究機関は、原則として当該共同研究の開始前に、研究経費を一括して納付するものとする。

- 2 前項の規定にかかわらず、研究経費を分割して納付するときは、契約書に納付時期を明記することとする。

3 第1項の規定にかかわらず、国(国からの再委託が明確な場合を含む。)、地方公共団体、国立大学法人、国立研究開発法人、独立行政法人、政府関係機関等研究経費の受入れが確実な場合又は部局の長が当該共同研究の開始後の納付として受入れを決定した場合は、後納とすることができるものとする。

4 共同研究機関から納付された研究経費は、返還しないものとする。ただし、本学の責に起因する理由により共同研究を中止したときは、共同研究機関の返還請求に基づき、納付された研究経費のうち不用となった額の返還に応じるものとする。

(設備の帰属)

第13条 研究経費により、研究の必要上、新たに取得した設備等は、本学に帰属する。

(研究場所)

第14条 本学の職員は、共同研究のために必要な場合には、共同研究機関の施設において研究を行うことができる。

(共同研究の中止等)

第15条 本学の研究代表者は、当該共同研究を中止し、又は研究期間を変更する必要があるときは、直ちに部局の長にその旨を報告しなければならない。

2 部局の長は、前項の報告を受けた場合は、共同研究機関と協議の上、当該共同研究を中止し、又は研究期間を変更することができる。

(共同研究の終了)

第16条 本学の研究代表者は、当該共同研究が終了したときは、部局の長にその旨報告しなければならない。

2 部局の長は、前項の報告を受けた場合は、共同研究機関に通知するものとする。

(知的財産権の帰属等)

第17条 研究成果は、原則として本学及び共同研究機関に帰属するものとする。

2 本学及び共同研究機関の研究担当者が共同研究に基づき発明等を行った場合には、速やかに相互に通知しなければならない。なお、当該発明等についての知的財産権の帰属等については、次の各号に定めるところによるものとする。

(1) 本学又は共同研究機関の研究担当者が単独で行った発明等についての知的財産権(以下「単独所有の知的財産権」という)は、当該研究担当者の所属機関に単独帰属し、本学又は共同研究機関が単独で所有するものとする。

(2) 本学及び共同研究機関の研究担当者が共同で行った発明等についての知的財産権(以下「共有の知的財産権」という)は、共同帰属とし、本学及び共同研究機関が共同で所有するものとする。

(3) 本学及び共同研究機関は、前号の共同帰属に係る知的財産権について、当該発明等の貢献度に応じて持分を定めるものとする。

3 本学は、共同研究講座等で実施する共同研究に係る知的財産権の帰属等については、共同研究機関の意見を聴き、これを決定するものとする。

(知的財産権の出願及び費用負担)

第 18 条 知的財産権(成果有体物及びノウハウを除く。)の出願及び権利保全等については、  
本学又は共同研究機関の単独所有の知的財産権については当該知的財産権を所有する当事  
者が単独で行い、共有の知的財産権については原則として本学と共同研究機関が共同で行  
うものとする。

2 前項の出願及び権利保全等の費用は、原則として本学又は共同研究機関の単独所有の知的  
財産権については当該知的財産権を所有する当事者が負担し、共有の知的財産権について  
はその持分に応じて本学及び共同研究機関が負担するものとする。

3 本学は、共有の知的財産権の出願に当たっては、共同研究機関との間で共同出願契約を締  
結するものとする。

(知的財産権の譲渡)

第 19 条 本学は、本学の単独所有又は共有の知的財産権について、当該知的財産権の持分全  
部又は一部を共同研究機関に譲渡することができるものとする。また、本学は、共同研究  
機関の単独所有又は共有の知的財産権について、当該知的財産権の持分全部又は一部を譲  
り受け、本学の単独所有又は共有とすることができるものとする。

2 前項の規定が適用される場合には、本学は、共同研究機関との間で知的財産権の譲渡契約  
を締結し、当該譲渡を受けた本学又は共同研究機関は、原則として相手方に譲渡対価を支  
払うものとする。

(単独所有の知的財産権の実施許諾等)

第 20 条 本学は、本学の単独所有の知的財産権について、共同研究機関に非独占的又は独占  
的な実施権を許諾することができるものとする。

2 本学は、本条の実施権の許諾について、共同研究機関との間で実施許諾契約を締結するも  
のとする。

(共有の知的財産権の実施許諾等)

第 21 条 本学は、共有の知的財産権について、当該知的財産権の出願等をするときに、共同  
研究機関が実施の可能性又は実施の態様を検討するための優先交渉期間(以下「優先交渉期  
間」という。)の設定を希望する場合は、共同研究機関に優先交渉期間を設定できるものと  
する。

2 本学は、前項の優先交渉期間の終了までに、共同研究機関に当該共有の知的財産権につい  
て独占的な実施を希望するか、または非独占的な実施を希望するかのいずれかを選択し、  
本学に通知させるものとする。

3 前項において、共同研究機関が独占的に実施することを希望するときは、共同研究機関に  
独占的な実施権を許諾することができるものとする。

4 前項の規定が適用される場合には、本学は共同研究機関との間で独占的实施権の許諾契約  
を締結するものとする。

5 本学は、共同研究機関が独占的实施権の許諾を受けた共有の知的財産権について、当該知  
的財産権の出願日から相当期間の経過後においても実施又は実施に向けた研究開発を行っ

ていない場合は、当該知的財産権の許諾の取扱いについて共同研究機関と協議するものとする。

- 6 共有の知的財産権に係る出願等をするときに、共同研究機関が本条第1項に係る優先交渉期間の設定を希望しない場合、又は第2項において非独占的に実施することを希望する場合は、本学は共同研究機関が非独占的に実施しようとするときに、共同研究機関との間で当該実施に係る契約を締結するものとする。

(第三者に対する実施の許諾)

第22条 本学は、前条第5項の協議において、共同研究機関が正当な理由なく実施しないことが明らかになった場合には、共同研究機関への独占的实施権の許諾を取消し、共同研究機関以外の者(以下「第三者」という。)に対し当該知的財産権の実施権を許諾することができるものとする。

(知的財産権の実施料)

第23条 本学は、第20条第2項により実施権を許諾した本学の単独所有の知的財産権について、共同研究機関が実施しようとするときは、実施許諾契約で定める実施料の支払いを求めるものとする。

- 2 本学は、第21条第3項及び第4項により独占的实施権を許諾した共有の知的財産権について、共同研究機関が実施しようとするときは、実施契約を締結するものとし、当該実施契約で定める実施料の支払いを求めるものとする。

- 3 本学は、第21条第6項により共同研究機関が非独占的な実施権を選択した場合において、共同研究機関が実施しようとするときは、実施契約で定める実施料の支払いを求めるものとする。

- 4 本学及び共同研究機関は、共有の知的財産権について、第三者に実施権を許諾した場合には、当該第三者から実施料を徴収するものとし、当該第三者から徴収した実施料は、当該知的財産権に係る本学及び共同研究機関の持分に応じて、それぞれに配分するものとする。

(他の規定の優先)

第24条 本学は、共同研究機関から本規程と異なる契約条項の申し入れがあったときは、必要に応じ、契約条項について協議の上、変更することができるものとする。

(秘密情報の取扱い)

第25条 本学は、共同研究の契約締結に当たり、共同研究機関と協議の上秘密情報の取扱いについて適切に定めるものとする。

(研究成果の公表)

第26条 共同研究による研究成果は、原則公表するものとする。

- 2 公表の時期・方法については、共同研究機関と協議の上、契約等において適切に定めるものとする。

(医薬品等臨床研究)

第27条 この規程に定めるもののほか、医学部附属病院において、共同研究機関と実施する医薬品等臨床研究に関する必要な事項は、医学部附属病院長が別に定める。



(補則)

第 28 条 この規程に定めるもののほか，共同研究の実施に関し必要な事項は，別に定める。

附 則

1 この規程は，平成 28 年 4 月 1 日から施行する。

2 神戸大学協力研究取扱規程（平成 16 年 9 月 16 日制定）は，廃止する。

附 則(平成 28 年 9 月 30 日)

この規程は，平成 28 年 10 月 1 日から施行する。

## ○神戸大学受託研究取扱規程

(平成 28 年 3 月 22 日制定)

**改正平成 28 年 9 月 30 日**

(趣旨)

第 1 条 この規程は、国立大学法人神戸大学(以下「本学」という。)が、学外の機関又は個人(以下「委託者」という。)から委託を受けて行う研究の取扱いについて、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第 2 条 この規程において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 受託研究 本学が委託者から委託を受けて行う研究で、これに要する経費を委託者が負担するものをいう。
- (2) 部局 各機構、各学部、各研究科、先端融合研究環、経済経営研究所、附属図書館、医学部附属病院、附属学校部、各基幹研究推進組織、各学内共同基盤組織、神戸バイオテクノロジー研究・人材育成センター、国立大学法人神戸大学学則(平成 16 年 4 月 1 日制定)第 18 条第 1 項の規定により設置される室及び事務局をいう。
- (3) 研究成果 本規程に基づく受託研究に基づき得られたもので、発明、考案、意匠、著作物、ノウハウ、成果有体物等を含む一切の技術的成果をいう。
- (4) 発明等 特許権の対象となる発明、実用新案権の対象となる考案、意匠権の対象となる意匠、回路配置利用権の対象となる半導体集積回路の回路配置、育成者権の対象となる植物の新品種、著作権の対象となるプログラムの著作物及びデータベースの著作物(以下「プログラム著作物等」という。)、ノウハウ及び成果有体物をいう。
- (5) 出願等 特許権、実用新案権、意匠権の対象となるものについては出願、回路配置利用権の対象となるものについては設定登録の申請、育成者権の対象となるものについては品種登録の出願、上記各権利に相当する権利の対象となるものについての登録及び権利保全、並びに外国における上記各権利に相当する権利の対象となるものについての出願、申請、登録及び権利保全等をいう。
- (6) 知的財産権 次に掲げるものをいう。
  - イ 特許権、実用新案権、意匠権、回路配置利用権、育成者権、プログラム著作物等の著作権、並びに外国におけるこれら各権利に相当する権利
  - ロ 秘匿することが可能な技術情報であって、かつ、財産的価値を有するものの中から、本学及び委託者が協議の上、特に指定するもの(以下「ノウハウ」という。)
  - ハ 特許を受ける権利、実用新案登録を受ける権利、意匠登録を受ける権利、回路配置利用権の設定の登録を受ける権利、品種登録を受ける地位及び外国におけるこれら各権利に相当する権利
  - ニ 遺伝子、核酸、タンパク質、細胞株、微生物株、実験動物、化合物、試薬、試料、材料、試作品、装置等で、財産的価値を有するもの(以下「成果有体物」という。)
- (7) 実施権 次に掲げるものをいう。

- イ 特許法に規定する専用実施権，通常実施権，実用新案法に規定する専用実施権，通常実施権，意匠法に規定する専用実施権，通常実施権
- ロ 半導体集積回路の回路配置に関する法律に規定する専用利用権，通常利用権
- ハ 種苗法に規定する専用利用権，通常利用権
- ニ 第6号ロに規定する権利の対象となるものについて実施する権利
- ホ プログラム著作物等に係る著作物について利用する権利
- ヘ ノウハウについて業として使用する権利
- ト 成果有体物について業として利用する権利

(受託研究の基準)

第3条 受託研究は，その内容が本学の教育研究・社会貢献に寄与する研究成果を期待できるものであり，かつ，本来の教育研究に支障を生ずるおそれがないと認められる場合に限り行うものとする。

(受託研究の受入れ)

第4条 受託研究を受入れようとするときは，委託者に所定の申込書を当該受託研究の本学の代表者(以下「研究代表者」という。)が配置されている部局の長へ提出させるものとする。

(受入れ経費等)

第5条 受託研究を受け入れるに当たって委託者が負担する研究経費は，謝金，旅費，設備費等の当該研究遂行に直接必要な経費(以下「直接経費」という。)及び当該研究遂行に関連し直接経費以外に必要な経費(以下「間接経費」という。)の合計額(以下「研究経費」という。)とする。

2 間接経費は，原則として，受託研究においては直接経費の30%に相当する額とする。ただし，国や地方公共団体等において，間接経費の割合が定められている場合はこの限りではない。また，委託者の事情によりこの項本文に定める額に満たない額とする必要がある場合には，部局の長は，学長と協議の上，委託者と合意した間接経費の金額とすることができるとする。ただし，この項本文に定める額を超える額を間接経費とする場合は，部局の長は，学長との協議を要しないものとする。

3 本学は，その施設・設備を受託研究の用に供するとともに，当該施設・設備の維持・管理に必要な経常経費(以下「経常経費」という。)を負担するものとする。

4 受託研究を委託者の施設・設備を使用して行う場合の経常経費は，委託者の負担とする。

(受入れの決定)

第6条 受託研究の受入れは，研究代表者の配置されている部局の長が決定するものとする。

2 部局の長は，受託研究の分担者が他の部局に配置されている場合には，受入れの決定に当たって，あらかじめ他の部局の長の同意を得なければならない。

3 受託研究の受入れに伴って，施設・設備等特段の措置を講ずる必要がある場合は，学長がその措置を決定するものとする。

(受入れの通知)

第7条 部局の長は，受託研究の受入れの決定をしたときは，委託者に通知するものとする。

(学術研究推進機構学術・産業イノベーション創造本部長による審査)

第8条 学術研究推進機構学術・産業イノベーション創造本部長は、部局の長から受託研究に係る契約（以下「契約」という。）について事前に審査の依頼を受けたときは、当該契約内容の審査を行い、契約内容を確定させるものとする。

(契約内容の通知及び誓約書の提出)

第9条 部局の長は、契約内容が確定したときは、研究代表者に対し契約内容を通知するとともに、契約担当役に契約の締結を依頼するものとする。

2 研究代表者は、前項の通知を受けたときは、学長に当該契約内容について遵守する旨を記した誓約書を提出するものとする。

3 誓約書の様式は、別に定める。

(契約の締結)

第10条 契約担当役は、前条第1項の規定による依頼を受けたときは、委託者と受託研究に関する契約を締結するものとする。

2 契約担当役は、当該受託研究を中止し、又は研究期間を変更する場合は、契約の解除又は変更契約を行うものとする。

(研究協力者の参加)

第11条 本学は、受託研究の実施のために第三者に協力又は参加を求めようとするときは、事前に委託者の同意を得るものとする。

2 本学は、受託研究の実施のために第三者を参加させ又は協力させる場合は、当該第三者と別途契約を締結し、委託者と締結した契約の義務を遵守させるものとする。

(再委託)

第12条 本学は、書面による事前の委託者の承諾なしに、受託研究の再委託等の契約に基づく権利及び義務を、第三者に承継しないものとする。

(経費の納付)

第13条 委託者は、受託研究経費を、原則として当該受託研究の開始前に一括して納付するものとする。

2 前項の規定にかかわらず、受託研究経費を分割して納付するときは、契約書に納付時期を明記することとする。

3 第1項の規定にかかわらず、国(国からの再委託が明確な場合を含む。)、地方公共団体、国立大学法人、独立行政法人、政府関係機関等受託研究経費の受入れが確実な場合又は部局の長が当該受託研究の開始後の納付として受入れを決定した場合は、後納とすることができるものとする。

4 委託者から納付された受託研究経費は、返還しないものとする。ただし、本学の責に起因する理由により受託研究を中止したときは、委託者の返還請求に基づき、納付された受託研究経費のうち不用となった額の返還に応じるものとする。

(設備の帰属)

第14条 受託研究経費により、研究の必要上、新たに取得した設備等は、本学に帰属する。

(研究場所)

第 15 条 本学の職員は、受託研究のために必要な場合には、委託者の施設において研究を行うことができる。

(受託研究の中止等)

第 16 条 本学の研究代表者は、当該受託研究を中止し、又は研究期間を変更する必要が生じたときは、直ちに部局の長にその旨を報告しなければならない。

2 部局の長は、前項の報告を受けた場合は、委託者と協議の上、当該受託研究を中止し、又は研究期間を変更することができる。

(受託研究の終了)

第 17 条 本学の研究代表者は、当該受託研究が終了したときは、部局の長にその旨報告しなければならない。

2 部局の長は、前項の報告を受けた場合は、委託者に通知するものとする。

(知的財産権の帰属等)

第 18 条 当該受託研究の研究成果は、本学に帰属するものとする。

2 本学の研究代表者が受託研究に基づき発明等を行った場合には、速やかに委託者に通知しなければならない。

3 前項の発明等に係る知的財産権は、本学に帰属し、本学が単独で所有する（以下「単独所有の知的財産権」という。）ものとする。

(知的財産権の持分譲渡)

第 19 条 本学は、単独所有の知的財産権について、別途協議し合意した条件で、当該知的財産権の持分の一部又は全部を委託者に有償譲渡することができるものとする。

2 本学は、前項の規定が適用される場合には、委託者との間で知的財産権の譲渡契約を締結し、当該譲渡契約に定める譲渡対価を受け取るものとする。

(単独所有の知的財産権の実施許諾等)

第 20 条 本学は、単独所有の知的財産権について、委託者又は委託者が指定し本学が承認した者（以下「委託者等」という。）の要請があるときは、別途協議し合意する条件で、委託者等に非独占的又は独占的な実施権を許諾することができるものとする。

2 本学は、前項の規定が適用される場合には、委託者等との間で実施許諾契約を締結し、当該実施許諾契約に定める実施料を受け取るものとする。

(共有の知的財産権の実施許諾等)

第 21 条 本学は、第 19 条の規定により委託者と共有する知的財産権（以下「共有の知的財産権」という。）について、委託者等が独占的に実施することを希望するときは、別途協議し合意する条件で、委託者等に独占的な実施権を許諾するものとする。

2 本学は、前項の規定が適用される場合には、委託者等との間で独占的な実施権の許諾契約を締結し、当該契約に定める許諾の対価の支払いを求めるものとする。

3 本学は、共有する知的財産権について、委託者等が非独占的に実施しようとするときは、実施契約で定める実施料の支払いを求めるものとする。

(第三者に対する実施の許諾)

第 22 条 本学は、第 20 条の規定により独占的な実施権の許諾を受けた委託者等が、当該単独所有の知的財産権について、当該許諾を受けた日から相当な期間正当な理由なく実施しない場合には、委託者等の意見を聴取の上、委託者等以外の者（以下「第三者」という）に当該知的財産権の実施権を許諾することができるものとする。

2 本学は、委託者等が前条により独占的な実施権の許諾を受けた共有の知的財産権について、許諾を受けた日から相当な期間正当な理由なく実施しない場合には、委託者等の意見を聴取の上、第三者に対し、当該知的財産権の実施権を許諾することができるものとする。

3 本学及び委託者は、共有の知的財産権について、第三者に実施権を許諾した場合には、当該第三者から実施料を徴収するものとし、当該第三者から徴収した実施料は、当該知的財産権に係る本学及び委託者の持分に応じて、それぞれに配分するものとする。

(他の規定の優先)

第 23 条 本学は、委託者から本規程と異なる契約条項の申し入れがあったときは、必要に応じ、契約条項によって協議の上変更することができるものとする。

(秘密情報の取扱い)

第 24 条 本学は、受託研究の契約締結に当たり、委託者と協議の上秘密情報の取扱いについて適切に定めるものとする。

(研究成果の公表)

第 25 条 受託研究による研究成果は、原則公表するものとする。

2 公表の時期・方法については、委託者と協議の上、契約等において適切に定めるものとする。

(医薬品等臨床研究)

第 26 条 この規程に定めるもののほか、医学部附属病院において、委託者と実施する医薬品等臨床研究に関する必要な事項は、医学部附属病院長が別に定める。

(補則)

第 27 条 この規程に定めるもののほか、受託研究の実施に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この規程は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 28 年 9 月 30 日)

この規程は、平成 28 年 10 月 1 日から施行する。

研究代表者が学長に当該契約内容について遵守する旨を記した誓約書を提出する様式

平成 年 月 日

(研究代表者)

氏 名

印

私は、下記の研究契約に関し、研究代表者として神戸大学共同研究（または受託研究）取扱規程、契約書（等）の義務を遵守し、当該研究に参加する本学の研究者及び学生等に対しても同義務を遵守させるとともに、研究費を公正かつ効率的に使用し、不正行為を行わないことを誓約いたします。

## 記

- ## 1 研究題目

- ## 2 研究目的及び内容

○○

- ### 3 研究申込目

平成〇〇年〇〇月〇〇日

- #### 4 契約種別等

- (1) 種別

共同研究（または受託研究）

- ## (2) 相手方

〇〇株式会社

- ### (3) 注意すべき事項

- (イ) 相手方から開示された秘密情報の管理に関する事項
  - (ロ) 研究成果の公表に係る取扱いに関する事項
  - (ハ) ノウハウの管理に関する事項
- (二) 知的財産権の取扱いに関する事項
- (ホ) 研究費の使用条件に関する事項

## ○神戸大学共同研究講座及び共同研究部門規則

(平成 26 年 11 月 28 日制定)

**改正**平成 27 年 3 月 31 日 平成 27 年 9 月 30 日

平成 27 年 11 月 30 日平成 28 年 3 月 31 日

平成 28 年 9 月 30 日

### (趣旨)

第 1 条 この規則は、国立大学法人神戸大学学則(平成 16 年 4 月 1 日制定)第 14 条第 2 項及び第 15 条第 2 項の規定に基づき、神戸大学(以下「本学」という。)における共同研究講座及び共同研究部門(以下「共同研究講座等」という。)の実施について、必要な事項を定めるものとする。

### (目的)

第 2 条 共同研究講座等は、本学と民間等外部の機関(以下「外部機関」という。)が共同して行う研究のため、外部機関から本学に受け入れる経費を活用して設置及び運営し、本学における教育研究の進展及び充実に資することを目的とする。

### (定義)

第 3 条 この規則において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 共同研究講座 講座において行われる研究に相当するものを実施するもので、外部機関から本学に受け入れた経費により人件費、謝金、旅費、設備費、施設使用料等その運営に必要な経費を賄うものをいう。
- (2) 共同研究部門 研究部門において行われる研究に相当するものを実施するもので、外部機関から本学に受け入れた経費により人件費、謝金、旅費、設備費、施設使用料等その運営に必要な経費を賄うものをいう。
- (3) 部局等 各機構、各学部、各研究科、先端融合研究環、経済経営研究所、各基幹研究推進組織及び各学内共同基盤組織をいう。
- (4) 部局等の長 前号に規定する部局等の長をいう。

### (名称)

第 4 条 共同研究講座等には、当該共同研究講座等における研究の内容を示す名称を付すものとする。

- 2 共同研究講座等の名称について、外部機関から申出のあったときは、外部機関が明らかとなる名を前項の名称に付加することができる。

### (設置の申請)

第 5 条 部局等の長は、外部機関から共同研究講座等の設置に係る申込みがあった場合において、当該共同研究講座等の設置が本学における教育研究の進展及び充実に有益であると認めたときは、当該部局等の教授会(教授会を置かない部局等にあつては、これに代わる機関)の議を経て、その設置を学長に申請するものとする。

- 2 前項の申請に当たっては、次に掲げる書類を提出するものとする。



(1) 共同研究講座(部門)設置申込書(別記様式第1号)

(2) 共同研究講座(部門)概要(別記様式第2号)

(3) 担当教員の履歴書

3 部局等の長は、第1項の申請を行おうとするときは、あらかじめ学術研究推進機構学術・産業イノベーション創造本部長と協議しなければならない。

(設置の決定)

第6条 学長は、前条の申請があった場合は、教育研究評議会の議を経て、当該共同研究講座等の設置の可否を決定するものとする。

(設置の通知)

第7条 学長は、共同研究講座等の設置を決定した場合は、当該部局等の長にその結果を通知するものとする。

(契約の締結)

第8条 学長は、共同研究講座等の設置を決定したときは、別に定める契約書により外部機関を相手方とする共同研究講座等に関する契約を国立大学法人神戸大学会計規則(平成16年4月1日制定)第7条第1項第1号に規定する契約担当役に締結させるものとする。

(存続期間等)

第9条 共同研究講座等には、存続期間を設けるものとする。

2 共同研究講座等の存続期間は、更新することができる。

3 存続期間を更新する場合の手続は、設置の例による。

(共同研究講座等の構成等)

第10条 共同研究講座等には、特命教授又は特命准教授を置くものとする。

2 前項に規定するもののほか、特命講師、特命助教又は共同研究講座教員等(国立大学法人神戸大学非常勤職員の採用等に関する規程(平成16年4月1日制定)別表に規定する共同研究講座教員又は共同研究部門教員をいう。以下同じ。)を置くことができるものとする。

3 特命教員の選考は、国立大学法人神戸大学特命職員就業規則(平成18年3月28日制定)の規定により、共同研究講座教員等の選考は、本学の専任の教員の選考基準及び選考方法に準じて行うものとする。

4 特命教員及び共同研究講座教員等については、当該共同研究講座等の存続期間を限度として、再採用又は任用の更新ができるものとする。

(共同研究講座等を担当する教員の職務)

第11条 共同研究講座等を担当する特命教員又は共同研究講座教員等は、当該共同研究講座等における教育研究に従事するほか、当該共同研究講座等における教育研究の遂行に支障のない範囲内で、その他の授業又は研究指導を担当することができる。

(客員教授及び客員准教授)

第12条 共同研究講座教員等は、国立大学法人神戸大学客員教授及び客員准教授選考基準(平成16年4月1日制定)の定めるところにより、「客員教授」又は「客員准教授」と称することができる。

(経費の受入れ)

第 13 条 共同研究講座等に係る経費は、その存続期間に係る総額を一括して受け入れることを原則とする。ただし、継続した受入れが確実であるときは、年度ごとに必要な経費を分割して受け入れることができる。

2 共同研究講座等に係る経費の額は、人件費、謝金、旅費、設備費、施設使用料等の当該共同研究講座等の実施に直接必要な経費(以下「直接経費」という。)及び当該共同研究講座等に関連し直接経費以外に必要となる経費(以下「間接経費」という。)の合計額とする。

3 間接経費は、直接経費の 10%に相当する額とする。

4 前項の規定にかかわらず、外部機関の事情により異なる額とする必要がある場合は、部局等の長は、学長と協議の上、外部機関と合意した間接経費の額とすることができるものとする。この場合において、直接経費の 10%に相当する額を超える額を間接経費とする場合は、部局等の長は、学長との協議を要しないものとする。

(変更を加える場合の手続)

第 14 条 共同研究講座等の内容に重大な変更を加える場合の手続は、設置の例による。

(共同研究の取扱い)

第 15 条 この規則に定めるもののほか、共同研究講座等で実施する共同研究の取扱いについては、神戸大学共同研究取扱規程(平成 28 年 3 月 22 日制定)の定めるところによる。

(雑則)

第 16 条 この規則に定めるもののほか、共同研究講座等の運営について必要な事項は、別に定める。

附 則

この規則は、平成 27 年 1 月 1 日から施行する。

附 則(平成 27 年 3 月 31 日)

この規則は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 27 年 9 月 30 日)

この規則は、平成 27 年 10 月 1 日から施行する。

附 則(平成 27 年 11 月 30 日)

この規則は、平成 27 年 12 月 1 日から施行する。

附 則(平成 28 年 3 月 31 日)

この規則は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 28 年 9 月 30 日)

この規則は、平成 28 年 10 月 1 日から施行する。

別記様式第 1 号

[別紙参照]

別記様式第 2 号

[別紙参照]

別記様式第1号

平成 年 月 日

神戸大学長 殿

住 所

名 称

役職・氏名

印

共同研究講座（部門）設置申込書

下記のとおり共同研究講座（部門）の設置を申し込みます。

記

1.共同研究講座（部門）の 名称	
2.共同研究講座（部門）の 設置目的	
3.共同研究講座（部門）の 研究内容	
4.共同研究講座（部門）の 設置期間	平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日
5.共同研究講座（部門）に 要する経費の負担総額	円（内間接経費 円） ※消費税額及び地方消費税額を含む
6.その他必要な事項	<p>（経費の納入時期・納入金額を記載）</p> <p>平成 年 月 日 円 納入予定</p> <p>平成 年 月 日 円 納入予定</p> <p>平成 年 月 日 円 納入予定</p>

## 共同研究講座（部門）概要

1.部局名	
2.共同研究講座（部門） の名称	
3.企業等の名称	
4.企業等の概要	
5.共同研究講座（部門）に 要する経費の負担総額	円（内間接経費 円） ※消費税額及び地方消費税額を含む
6.共同研究講座（部門）の 設置期間	平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日
7.企業等研究担当者(所属, 職・氏名)	所 属 : 職・氏名 :
8.企業等連絡担当者(住所, 所属, 職・氏名, 電話・ E-mail)	住 所 : 〒 所 属 : 職・氏名 : 電 話 : E-mail :
9.神戸大学側研究代表者 (所属, 職・氏名)	所 属 : 職・氏名 :
10.担当教員名及び職名	
11.共同研究講座（部門） の教育研究領域の概要 (カリキュラムを含む。)	
12.現有組織の構成状況及 びそれらに照らした共同 研究の必要性	
13.その他	

## **1 2. 知的財産・共同研究関係 契約書等様式集**

## 秘密保持契約書（共同研究の可能性検討用参考例）

国立大学法人神戸大学（以下「甲」という。）と〇〇〇〇〇（以下「乙」という。）は、甲及び乙が、「～(研究課題名)～」に関する共同研究等の研究協力の可能性の検討（以下「本検討」という。）を行うに際し、甲乙それぞれが相手方当事者に対して開示又は提供する秘密情報の取扱いについて、以下のとおり合意したので、秘密保持契約(以下「本契約」という。)を締結する。

### （定義）

第1条 本契約において「秘密情報」とは、本検討を行うにあたり、甲及び乙それぞれが相互に開示又は提供する自らが所有し秘密として管理している研究情報、研究成果及び計画、事業内容、事業計画等の内部情報、並びにその他の研究活動及び事業活動に係る技術情報及び事業情報であって、次の各号に該当するものをいう。

- 一 開示又は提供に際して秘密である旨又はこれと同等の表示がなされている資料（書類、電子媒体等に格納された情報を含む。）に記録されたもの
- 二 口頭又は視覚的方法により開示又は提供され、開示又は提供に際し秘密である旨が明示され、且つ、開示又は提供後30日以内に書面で相手方に通知されたもの

2 前項に定義された秘密情報には、次の各号の何れかに該当することが客観的に立証できる情報は、相手方の秘密情報には含まれないものとする。

- 一 相手方から開示又は提供を受けた際に、既に自らが所有していたもの
- 二 相手方から開示又は提供を受けた際に、既に公知又は公用となっていたもの
- 三 相手方から開示又は提供を受けた後に、自己の責によらず公知となったもの
- 四 相手方から開示又は提供を受けた後に、正当な権原を有する第三者から、秘密保持義務を負うことなく適法に取得したもの
- 五 相手方から開示又は提供を受けた情報によることなく独自に開発又は取得したもの
- 六 書面により相手方から事前の承諾を得たもの

### （情報の開示又は提供）

第2条 甲及び乙は、甲乙それぞれが本検討に必要と思料する自己の秘密情報を、相手方に開示又は提供するものとする。

### （目的外使用の禁止）

第3条 甲及び乙は、相手方の秘密情報を、本検討の目的のみに使用し、他の如何なる目的にも使用してはならない。

### （秘密保持義務）

第4条 甲及び乙は、相手方の秘密情報について、厳に秘密を保持するものとし、これを本検討に係る必要最小限の自己の職員、役員及び従業員（以下「秘密情報受領者」という。）に対してのみ開示し、開示者の書面による事前の同意を得ることなく、秘密情報受領者以外の職員、役員及び従業員、並びに第三者に開示、提供又は漏洩してはならない。

2 甲及び乙は、本契約の内容、本検討の内容及び結果、第9条に該当する場合の協議内容及び結果、並びに第10条に該当する場合の通知の内容及び協議の結果について、相手方の秘密情報として取り扱うものとする。

（秘密情報の管理及び義務）

第5条 甲及び乙は、秘密情報受領者への相手方の秘密情報の開示又は提供に際し、当該秘密情報が秘密を保持すべき事項であることを明示すると共に、秘密情報受領者に対し自らが本契約に基づき負うと同等の義務を課し、当該秘密情報受領者がその所属を離れた後も含め、その義務の履行について、相手方に対して一切の責任を負うものとする。

2 甲及び乙はそれぞれ、相手方の秘密情報の保存・管理について、取扱い責任者を定め厳重に保存・管理するものとする。

3 前項に関連して、相手方の秘密情報の取扱い責任者は、それぞれ以下の通りとする。

甲：神戸大学〇〇研究科 教授 〇〇〇〇

乙：□□□□ 〇〇〇〇

（権利の不許諾）

第6条 秘密情報に係る所有権及び知的財産権を含めた一切の権利は、秘密情報の開示又は提供後も開示又は提供した当事者に帰属し、本契約に基づき相手方の秘密情報を知得した当事者は、当該秘密情報に係る如何なる権利を取得するものでもなく、また、如何なる権利を許諾されるものでもない。

（複写又は複製の制限）

第7条 甲及び乙は、本検討の遂行に必要な範囲を超えて、相手方の秘密情報の一部又は全部を複写又は複製してはならない。

2 秘密情報の複写物及び複製物は、本契約における秘密情報として取り扱うものとする。

（秘密情報の瑕疵担保責任）

第8条 甲及び乙は、自己の秘密情報に誤り又は瑕疵があつた場合においても、相手方に対し瑕疵担保責任を含む一切の責任を負わないものとし、秘密情報の内容及びその使用について一切の明示又は黙示の保証をしないものとする。

（関連発明等の取扱い）

第9条 甲又は乙は、相手方の秘密情報に基づいて発明、考案、ノウハウ等（以下「関連

発明等」という。)の創作をしたときは、直ちに相手方に通知するものとし、当該関連発明等に係る権利の帰属及び取扱い等について、別途協議のうえ定めるものとする。

(本検討の終了)

第10条 甲及び乙は、甲乙間で別途合意する期日までに本検討の結果を相手方に書面により通知するものとする。

2 甲及び乙は、前項の通知に基づく協議の結果、相手方との共同研究等の研究協力の実施に係る契約条件に合意したときは、当該研究協力に関する契約を締結するものとし、当該契約の締結をもって本検討は終了するものとする。

3 甲及び乙は、第1項の通知において、相手方との共同研究等の研究協力の実施を希望しないときは、相手方への通知、又は相手方からの通知の受領をもって本検討は終了するものとする。

(秘密情報の返還)

第11条 甲及び乙は、本検討が終了したとき、又は相手方より要求があったときは、相手方の指示に従い、直ちに相手方の秘密情報(複写物及び複製物を含む。)を相手方に返還し、又は破棄若しくは消去するものとする。なお、甲及び乙は、相手方の指示に従い相手方の秘密情報を破棄又は消去した場合には、相手方の求めに応じ、その旨を速やかに書面により相手方に通知するものとする。

(関連法規の遵守)

第12条 甲及び乙は、本契約に基づき相手方から受領した秘密情報及びこれらを記録した一切の資料(複写物及び複製物を含む。)について、全ての関連法令、規則及び命令(輸出規制貨物又は技術情報の輸出に関する外国為替及び外国貿易法を含むが、これに限らない。以下「関連法規」という。)を遵守して取り扱うものとする。

2 甲及び乙は、関連法規に基づき、必要とされる関係国政府(日本国政府に限らない。)の許可を得ることなく、本契約に基づき相手方から受領した秘密情報、及びこれを利用して作製又は製造された物、又はそれらに係る役務を輸出又は再輸出してはならない。

(譲渡禁止)

第13条 甲及び乙は、事前の書面による相手方の同意を得ることなく、本契約書上の地位及び権利義務の一部又は全部を第三者に移転又は譲渡してはならない。

(契約違反及び損害賠償)

第14条 甲及び乙は、自己の責めに帰すべき事由により秘密情報を漏洩した場合には、速やかに当該秘密情報を記載した書類の回収等の適切な措置を講ずると共に、当該秘密情報の漏洩を最小限に止めるよう善後措置に最善を尽くすものとする。



2 前項の場合において、甲及び乙は、相手方に損害を与えた場合には、その損害を賠償する責めを負うものとする。

(契約期間)

第15条 本契約は、本契約の締結日にその効力を生じ、第10条に基づき本検討が終了する日、又は本契約締結日から1年が経過する日のうち何れか早く到来する日まで有効に存続するものとする。

2 前項の規定にも拘わらず、第11条の規定は、対象事項が終了するまで有効とし、第3条、第4条、第5条、第7条及び第9条の規定は、本契約の終了後3年間有効とし、第6条、第8条、第12条、第13条、第14条及び第17条の規定は、本契約の終了後も有効に存続するものとする。

(協議)

第16条 本契約に定めのない事項及び本契約の条項に関して疑義を生じたときは、甲乙が誠意をもって協議のうえ解決にあたるものとする。

(合意管轄)

第17条 甲及び乙は、本契約に関連して生じた甲乙間の紛争については、神戸地方裁判所を第一審の専属的管轄裁判所とすることに合意する。

本契約締結の証として、本書2通を作成し、甲及び乙それぞれが記名押印のうえ各1通を保有する。

平成 年 月 日

兵庫県神戸市灘区六甲台町1番1号

(甲) 国立大学法人神戸大学  
契約担当役 理事

(乙)

## 秘密保持契約書（企業への情報開示用（片務）参考例）

国立大学法人神戸大学（以下「甲」という。）と□□□□□（以下「乙」という。）は、乙が△△△△に関する検討（以下「本検討」という。）を行うに際し、甲が乙に開示又は提供する秘密情報の取り扱いについて、以下のとおり合意したので、秘密保持契約（以下「本契約」という。）を締結する。

### （定義）

第1条 本契約において「秘密情報」とは、甲が所有し秘密として管理している研究情報、研究成果、研究計画等の情報であつて、次の各号に該当するものをいう。

- 一 開示又は提供に際して秘密である旨又はこれと同等の表示がなされている資料（書類、電子媒体等に格納された情報を含む。）に記録されたもの
  - 二 口頭又は視覚的方法により開示又は提供され、開示又は提供に際し秘密である旨が明示され、且つ、開示又は提供後30日以内に書面で相手方に通知されたもの
- 2 前項に定義された秘密情報には、次の各号の何れかに該当することが客観的に立証できる情報は、秘密情報には含まれないものとする。
- 一 甲から開示又は提供を受けた際に、既に乙が所有していたもの
  - 二 甲から開示又は提供を受けた際に、既に公知又は公用となっていたもの
  - 三 甲から開示又は提供を受けた後に、乙の責によらずして公知となったもの
  - 四 甲から開示又は提供を受けた後に、乙が正当な権原を有する第三者から秘密保持義務を負うことなく適法に取得したもの
  - 五 甲から開示又は提供を受けた情報によることなく、乙が独自に開発又は取得したもの
  - 六 書面により甲から事前の承諾を得たもの

### （情報の開示又は提供）

第2条 甲は、本検討に必要なと思料する秘密情報を乙に開示又は提供するものとする。

### （目的外使用の禁止）

第3条 乙は、秘密情報を本検討の目的のみに使用し、他の如何なる目的にも使用してはならない。

### （秘密保持義務）

第4条 乙は、秘密情報について厳に秘密を保持するものとし、これを本検討に係る必要最小限の自己の職員、役員及び従業員（以下「秘密情報受領者」という。）に対してのみ開示し、甲の事前の書面による同意を得ることなく、秘密情報受領者以外の職員、役員

及び従業員、並びに第三者に開示、提供又は漏洩してはならない。

(秘密情報の管理及び義務)

第5条 乙は、秘密情報受領者への秘密情報の開示又は提供に際し、当該秘密情報が秘密を保持すべき事項であることを明示すると共に、秘密情報受領者に対し自らが本契約に基づき負うと同等の義務を課し、当該秘密情報受領者がその所属を離れた後も含め、その義務の履行について、甲に対して一切の責任を負うものとする。

2 乙は、秘密情報の保存・管理について、取扱い責任者を定め厳重に保存・管理するものとする。

3 前項に関連して、秘密情報の取扱い責任者は、以下の通りとする。

□□□□□ ○○○○

(権利の不許諾)

第6条 秘密情報に係る所有権及び知的財産権を含めた一切の権利は、秘密情報の開示又は提供後も甲に帰属し、本契約に基づく秘密情報の知得により、乙は当該秘密情報に係る如何なる権利を取得するものでもなく、また如何なる権利を許諾されるものでもない。

(複写及び複製の制限)

第7条 乙は本検討の遂行に必要な範囲を超えて、秘密情報の全部又は一部を複写又は複製してはならない。

2 秘密情報の複写物及び複製物は、本契約における秘密情報として取り扱うものとする。

(秘密情報の瑕疵担保責任)

第8条 甲は、秘密情報に誤り又は瑕疵があった場合においても、乙に対し、瑕疵担保責任を含む一切の責任を負わず、秘密情報の内容及びその使用について一切の明示又は黙示の保証をしないものとする。

(関連発明等の取扱い)

第9条 乙は、秘密情報に基づき発明、考案、ノウハウ等（以下「関連発明等」という。）を創作したときは、直ちに甲に通知するものとし、当該関連発明等に係る権利の帰属及び取扱い等について、甲と別途協議のうえ定めるものとする。

(秘密情報の返還)

第10条 乙は、本契約が終了したとき、又は甲より要求があったときは、甲の指示に従い、直ちに秘密情報（複写物及び複製物を含む。）を甲に返還し、又は破棄若しくは消去するものとする。なお、乙は、甲の指示に従い秘密情報を破棄又は消去した場合には、甲の求めに応じ、その旨を速やかに書面により甲に通知するものとする。

(関連法規の遵守)

第11条 乙は、本契約に基づき甲から受領した秘密情報及びこれらを記録した一切の資料（複写物及び複製物を含む。）について、全ての関連法令、規則及び命令（輸出規制貨物又は技術情報の輸出に関する外国為替及び外国貿易法を含むが、これに限らない。以下「関連法規」という。）を遵守して取り扱うものとする。

2 乙は、関連法規に基づき、必要とされる関係国政府（日本国政府に限らない。）の許可を得ることなく、本契約に基づき甲から受領した秘密情報、及びこれを利用して作製又は製造された物、又はそれらに係る役務を輸出又は再輸出してはならない。

(譲渡禁止)

第12条 乙は、事前の書面による甲の同意を得ることなく、本契約書上の地位及び権利義務の一部又は全部を第三者に移転又は譲渡してはならない。

(契約違反及び損害賠償)

第13条 乙は、自己の責めに帰すべき事由により秘密情報を漏洩した場合には、速やかに当該秘密情報を記載した書類の回収等の適切な措置を講ずると共に、当該秘密情報の漏洩を最小限に止めるよう善後措置に最善を尽くすものとする。

2 前項の場合において、乙は、甲に損害を与えた場合には、その損害を賠償する責めを負うものとする。

(有効期間)

第14条 本契約の有効期間は、本契約の締結日から〇ヶ月とする。

2 前項の規定にも拘わらず、第10条の規定は対象事項が終了するまで有効とし、第3条、第4条、第5条、第7条及び第9条の規定は本契約の終了後3年間有効とし、第6条、第8条、第11条、第12条、第13条及び第16条の規定は、本契約の終了後も有効に存続するものとする。

(協議)

第15条 本契約に定めのない事項及び本契約の条項の解釈に疑義が生じたときは、甲乙が誠意をもって協議のうえ解決にあたるものとする。

(合意管轄)

第16条 甲及び乙は、本契約に関連して生じた甲乙間の紛争については、神戸地方裁判所を第一審の専属的管轄裁判所とすることに合意する。

本契約締結の証として本書2通を作成し、甲乙それぞれ記名押印のうえ、各1通を保有

する。

平成 年 月 日

兵庫県神戸市灘区六甲台町1番1号  
甲 国立大学法人神戸大学  
契約担当役 理事

乙

# 共同研究申込書

平成 年 月 日

国立大学法人神戸大学〇〇研究科長 殿

(共同研究機関)

住 所

名 称 (会社等名称)

氏 名 (代表者等職・氏名) 印

神戸大学共同研究取扱規程を遵守のうえ、下記のとおり共同研究を申込みます。

## 記

1. 研究代表者 〇〇研究科・教授 〇 〇 〇 〇

2. 研究題目

3. 研究目的及び内容

4. 研究期間 平成 年 月 日～平成 年 月 日

5. 研究に要する経費(円・税込み)

	研 究 経 費	研 究 料
	直接経費 円	神戸大学が受け入れる共同研究員 人 (37,000円×〇人×〇月) = 円
	間接経費 円	
小計	円	円
合計		円

6. 共同研究機関の研究代表者及び研究担当者の氏名等

研究に従事する者	分担する研究の内容
研究代表者	
所属：	
役職：	
氏名：	
研究担当者	
所属：	
役職：	
氏名：	

(注) 共同研究員として神戸大学へ派遣する場合には氏名に※印を付してください。

7. 研究実施場所 神戸大学：  
共同研究機関：

8. 研究用資材、器具等の提供

名 称	規 格	数 量

9. その他参考事項(競争的資金による場合は、制度名称等をご記入ください。)

## 共同研究契約書（参考例）

国立大学法人神戸大学（以下「甲」という。）と〇〇〇〇（以下「乙」という。）は、次の各条によって共同研究契約（以下「本契約」という。）を締結する。

### （定義）

第1条 本契約において、次の各号に掲げる用語は以下の定義によるものとする。

- 一 「研究成果」とは、本契約に基づく共同研究（以下「本共同研究」という。）の実施に伴い得られたもので、研究の結果、成績、発明、考案、意匠、著作物、ノウハウ、成果有体物等を含む一切の技術的成果をいう。なお、「ノウハウ」とは、研究成果に係る秘匿することが可能な技術情報であって、第21条の規定に基づき甲乙協議の上、特に指定するものをいい、また、「成果有体物」とは、研究成果に係る有体物であって、遺伝子、核酸、タンパク質、細胞株、微生物株、実験動物、化合物、試薬、試料、材料、試作品、装置等で、学術的、技術的、又は財産的価値のあるものをいう。
- 二 「知的財産権」とは、次に掲げるものをいう。
  - イ 特許法に規定する特許権、実用新案法に規定する実用新案権、意匠法に規定する意匠権、半導体集積回路の回路配置に関する法律に規定する回路配置利用権、種苗法に規定する育成者権、著作権法に規定するプログラムの著作物及びデータベースの著作物（以下「プログラム著作物等」という。）に係る著作権、並びに外国における上記各権利に相当する権利
  - ロ 特許法に規定する特許を受ける権利、実用新案法に規定する実用新案登録を受ける権利、意匠法に規定する意匠登録を受ける権利、半導体集積回路の回路配置に関する法律に規定する回路配置利用権の設定の登録を受ける権利、種苗法に規定する品種登録を受ける地位、及び外国における上記各権利に相当する権利
- 三 「発明等」とは、特許権の対象となる発明、実用新案権の対象となる考案、意匠権の対象となる意匠、回路配置利用権の対象となる回路配置、著作権の対象となるプログラム著作物等、育成者権の対象となる植物新品種、ノウハウ及び成果有体物をいう。
- 四 「出願等」とは、特許権、実用新案権及び意匠権の対象となるものについては出願、回路配置利用権の対象となるものについては設定登録の申請、育成者権の対象となるものについては品種登録の出願、上記各権利に相当する権利の対象となるものについての登録及び権利保全等、並びに外国における上記各権利に相当する権利の対象となるものについての出願、申請、登録及び権利保全等をいう。
- 五 知的財産権の「実施」とは、特許法第2条第3項に定める行為、実用新案法第2条第3項に定める行為、意匠法第2条第3項に定める行為、半導体集積回路の回

路配置に関する法律第2条第3項に定める行為、種苗法第2条第5項に定める行為、著作権法第2条第1項第15号及び同項第19号に定める行為、並びにノウハウ及び成果有体物を業として使用する行為をいう。

六 「乙の指定する者」とは、乙と会社法（平成17年法律第86号）上の親会社あるいは子会社の関係にある会社、または乙自らの事業のためにのみ製造を委託する者等であって乙から甲に書面により通知され甲が承認した者をいう。

#### （共同研究の実施）

第2条 甲及び乙は、本契約に基づき以下の本共同研究を実施する。

- （1）研究題目
- （2）研究目的及び内容
- （3）研究分担（別表第1のとおり）
- （4）研究スケジュール（別表第2のとおり）
- （5）研究実施場所 甲：  
乙：
- （6）その他

#### （研究期間）

第3条 本共同研究の研究期間（以下「本研究期間」という。）は、平成〇〇年〇月〇日から平成〇〇年〇月〇日までとする。

#### （研究代表者及び研究担当者）

- 第4条 甲及び乙は、それぞれ別表第1に掲載の者を研究担当者（研究代表者を含む。以下同様）として本共同研究に従事させるものとする。
- 2 甲及び乙は、自己に所属する研究代表者に、それぞれが分担する研究を管理、監督させるものとする。
  - 3 甲及び乙は、それぞれ自己に所属する研究担当者に、本契約に基づき自らが負う義務と同等の義務を遵守させなければならない。

#### （研究協力者及び学生等）

- 第5条 甲及び乙は、本共同研究の実施に必要と認める場合、研究担当者以外の甲又は乙と雇用関係のある者（以下「研究協力者」という。）を相手方の事前の書面による同意を得た上で、本共同研究に参加させることができるものとする。
- 2 甲及び乙は、それぞれ自己に属する研究協力者に、本契約に基づき自らが負う義務と同等の義務を遵守させなければならない。



- 3 甲においては、甲と雇用関係のない就学中の学部生、大学院生、研究生及び研究員（以下「学生等」という。）を乙の同意を得て本共同研究に参加させる場合は、甲は当該学生等に本契約を遵守するよう必要な教育指導を行うものとする。
- 4 研究協力者又は学生等が本共同研究の結果、知的財産権に係る発明等を行った場合の取扱いについては、本契約の知的財産権に係る規定を準用するものとする。

#### **（研究者の受け入れ）**

- 第6条 甲は、別表第1に明示する乙の研究担当者を共同研究員として甲の研究施設に受け入れるものとする。
- 2 前項の場合、乙は、共同研究員を受入れることにより必要となる別表第3に掲げる研究料を甲に納付しなければならない。

#### **（研究経費の負担）**

- 第7条 乙は、本共同研究を実施するために必要な甲の研究経費のうち、別表第3に掲げる研究経費（本共同研究に直接必要な経費（以下「直接経費」という。）及び本共同研究を支援する甲の共通基盤経費である間接経費（以下「間接経費」という。）の合計金額）を負担するものとする。

#### **（研究経費の納付）**

- 第8条 乙は、別表第3に掲げる研究経費及び研究料を甲が発行する請求・銀行振込依頼書により、平成〇〇年〇月〇日までに納付しなければならない。
- 2 乙は、所定の納付期限までに前項の研究経費及び研究料を納付しないときは、納付期限の翌日から納付する日までの日数に応じ、その未納額に年5%の割合で計算した延滞金を納付しなければならない。

#### **（経理）**

- 第9条 前条の研究経費及び研究料の経理は甲が行うものとする。ただし、乙は、本契約に関する経理書類の閲覧を甲に申し出ることができるものとし、甲は、乙からの閲覧の申し出があった場合には、これに応じなければならない。

#### **（研究経費により取得した設備等の帰属）**

- 第10条 別表第3に掲げる研究経費及び研究料により取得した設備等は、甲に帰属するものとする。

#### **（設備の提供等）**

- 第11条 甲は、本共同研究の用に供するため、別表第4に掲げる乙の所有に係る設備を無償で受け入れ、共同で使用するものとする。

- 2 甲は、乙から受け入れた設備について、その据付完了の時から返還に係る作業が開始される時まで善良なる管理者の注意義務をもってその保管にあたるものとする。
- 3 前項に規定する設備の搬入及び据付けに要する経費は、乙の負担とする。
- 4 提供設備に瑕疵があったことに起因して甲が損害を被ったときは、乙は、甲の損害を賠償するものとする。

#### **（研究の中止又は期間の変更）**

第12条 天災その他研究遂行上やむを得ない事由があるときは、甲乙協議のうえ本共同研究を中止し、又は本研究期間を変更することができる。この場合において、甲又は乙はその責を負わないものとする。

#### **（研究の終了又は中止等に伴う研究経費等の取扱い）**

- 第13条 本共同研究を終了し、又は前条の規定により本共同研究を中止した場合において、第8条第1項の規定により納付された研究経費及び研究料の額に不用が生じたときは、乙は、甲に不用となった額の返還を請求することができるものとし、甲は、乙からの返還請求があった場合には、これに応じなければならない。
- 2 甲は、本研究期間の延長により納付された研究経費及び研究料に不足を生じる恐れが発生した場合には、乙に書面により通知するものとし、甲及び乙は、不足する研究経費及び研究料の負担について協議のうえ決定するものとする。
  - 3 甲は、本共同研究を終了し、又は中止したときには、第11条の規定により乙から受け入れた設備を、本共同研究の終了又は中止の時点の状態で乙に返還するものとする。この場合において、撤去及び搬出に要する経費は、乙が負担するものとする。

#### **（研究成果の帰属）**

第14条 研究成果の帰属は、以下の通りとする。

- (1) 第15条第3項の規定に基づき甲又は乙が単独で所有する知的財産権に係る発明等はそれぞれ、当該知的財産権を所有する甲又は乙が単独で所有する。
- (2) 前号に規定する以外の研究成果は、甲及び乙が共有する。
- (3) 前二号の規定に拘わらず、研究成果に係るノウハウの取扱いについては第21条、成果有体物の取扱いについては第26条の規定に従うものとする。

#### **（知的財産権の帰属）**

- 第15条 甲及び乙は、研究成果として発明等が得られた場合は、速やかに相手方に通知しなければならない。
- 2 甲及び乙は、研究成果として得られた発明等に係る知的財産権について、それぞれの規則等により、当該発明等を行った自己に属する研究担当者から当該発明等に係る知的財産権を受ける権利の持分を承継するものとする。

- 3 甲及び乙は、甲に属する研究担当者又は乙に属する研究担当者が単独で発明等を行ったときは、当該発明等に係る知的財産権を単独で所有する（以下「単独所有の知的財産権」という。）ものとし、単独で出願等の手続きを行うことができるものとする。ただし、単独で出願等の手続きを行なおうとする者は、当該出願等に先立ち、単独所有の知的財産権であることについて、相手方から書面による同意を得るものとする。
- 4 甲及び乙は、甲に属する研究担当者と乙に属する研究担当者が共同で発明等を行ったときは、当該発明等に係る知的財産権は甲及び乙が共有する（以下「甲乙共有の知的財産権」という。）ものとし、別途協議のうえ甲及び乙それぞれの持分を発明等の貢献度に応じて定め、共同で出願等の手続きを行うものとする。
- 5 前二項において、甲及び乙は、発明等を行なった研究担当者に対する補償を、それぞれ自己に属する研究担当者に対してのみ、自己の規定に基づき行うものとする。
- 6 甲及び乙は、甲乙共有の知的財産権の出願等に当たっては、別途共同出願契約を締結するものとする。
- 7 第2項乃至第4項の規定に拘わらず、甲又は乙が自己に属する研究担当者から当該発明等に係る知的財産権の持分を承継しないときは、相手方に書面でその旨を通知するものとし、当該通知を受けた相手方は、当該発明等に係る知的財産権に係る出願等について、当該発明等をなした研究担当者と協議のうえ別途定めるものとする。

#### （知的財産権の出願等費用）

- 第16条 甲又は乙の単独所有の知的財産権に係る出願等に要する費用（以下「出願等費用」という。）は、当該出願等を行う甲又は乙それぞれが負担するものとする。ただし、甲の単独所有の知的財産権について、乙又は乙が指定する者が、第19条第1項に規定する独占的に実施する権利（以下「独占的实施権」という。）の許諾を受ける場合は、乙が当該甲の単独所有の知的財産権に係る出願等費用を負担するものとする。なお、乙が非独占的に実施する権利（以下「非独占的实施権」という。）の許諾を受ける場合の出願等費用については、別途協議するものとする。
- 2 甲乙共有の知的財産権に係る出願等費用は、原則として、甲及び乙が当該知的財産権のそれぞれの持分に応じて負担するものとする。
  - 3 前項の規定に拘わらず、乙は、第20条第1項に規定する優先交渉期間及び第20条第3項に規定する独占的实施権の許諾を受ける期間において発生する甲乙共有の知的財産権の甲の持分に係る出願等費用を負担するものとする。

#### （外国出願）

- 第17条 発明等に係る知的財産権に関する第15条及び第16条の規定は、外国における発明等に係る知的財産権についても適用するものとする。
- 2 甲及び乙は、外国における甲乙共有の知的財産権に係る出願等については、その要否及び出願国等について別途協議のうえ行うものとする。

#### (知的財産権の持分譲渡)

第18条 甲及び乙は、単独所有又は甲乙共有の知的財産権について、相手方から持分の譲渡を希望する旨の要請があった場合は、別途協議のうえ合意する条件で、当該知的財産権に係る持分の一部又は全部を相手方に譲渡することができるものとし、甲及び乙は、当該持分譲渡に係る契約を締結するものとする。

2 前項において、知的財産権の出願等を行った後に当該知的財産権に係る持分の一部又は全部が譲渡された場合には、当該譲渡を受けた当事者は、譲渡を受けた知的財産権の持分に応じて当該出願等に係る費用（譲渡前の出願等費用を含む。）を含めて相手方に譲渡対価を支払うものとする。

#### (単独所有の知的財産権の実施)

第19条 甲は、甲の単独所有の知的財産権について、乙又は乙の指定する者から非独占的实施権又は独占的实施権の許諾を受けたい旨の要請があった場合は、別途協議のうえ、合意する条件で、乙又は乙の指定する者に非独占的实施権又は独占的实施権を許諾することができるものとし、甲及び乙は、当該実施権の許諾に係る契約を締結するものとする。ただし、乙又は乙の指定する者が出願日から3年経過後においても当該甲の単独所有の知的財産権について実施又は実施に向けた具体的な開発計画等の提示がなされない場合は、甲は当該実施権の許諾を取り消すことができるものとする。

2 乙又は乙の指定する者は、前項により締結した契約に定める許諾の対価を甲に支払わなければならない。なお、乙は、乙の指定する者の本項の規定による許諾の対価の支払いにつき責を負うものとする。

#### (甲乙共有の知的財産権の実施)

第20条 甲乙共有の知的財産権に係る出願等をするときに、当該知的財産権について、乙又は乙の指定する者が実施の可能性又は実施の態様を検討するための優先交渉期間（以下「優先交渉期間」という。）の設定を希望する場合は、甲は、乙又は乙の指定する者に当該出願等の出願日から18ヶ月の期間の優先交渉期間を設定することができるものとする。この場合、甲は、当該優先交渉期間中、第25条第1項に定める甲の教育及び研究活動の範囲を除き自己実施せず、乙又は乙の指定する者以外の第三者に当該甲乙共有の知的財産権について、非独占的实施権又は独占的实施権を許諾しないものとする。

2 乙又は乙の指定する者は、前項の優先交渉期間の終了までに、当該甲乙共有の知的財産権について独占的实施権の許諾を受けるか否かを決定し、甲に通知するものとする。

3 前項において、乙又は乙の指定する者が独占的实施権の許諾を受けることを選択するときは、甲は第25条第1項に定める甲の教育及び研究活動の範囲を除き自己実施

しないものとし、甲及び乙は、当該独占的实施権の許諾期間、甲への許諾の対価の支払い及びその他の条件について、別途協議のうえ合意する条件で、当該独占的实施権の許諾に係る契約を締結するものとする。ただし、乙又は乙の指定する者が、出願日から5年経過後においても当該甲乙共有の知的財産権について、実施又は実施に向けた具体的な開発計画等の提示がなされない場合は、甲及び乙は、当該独占的实施権の許諾の取り扱いについて協議するものとする。

- 4 乙又は乙の指定する者が、甲乙共有の知的財産権に係る出願等をするときに第1項に係る優先交渉期間の設定を希望せず、また第2項に規定する優先交渉期間終了時までに当該甲乙共有の知的財産権について独占的实施権の許諾を受ける旨を甲に通知しない場合は、非独占的实施許諾を受けることを選択したものとみなす。この場合、甲及び乙は、乙又は乙の指定する者が甲乙共有の知的財産権を実施する際の甲への非独占的实施の対価及びその他の条件について、別途協議のうえ、実施契約において定めるものとする。
- 5 前項の場合、甲及び乙は、当該知的財産権について、相手方の書面による事前の同意を得ることなく、第三者に非独占的实施権を許諾することができるものとするが、第三者に実施権を許諾した当事者は、速やかに当該第三者及び許諾条件等について開示可能な範囲で相手方に通知するものとする。なお、第三者に非独占的实施権を許諾した甲又は乙は、当該第三者から実施料を徴収するものとし、当該第三者から徴収した実施料は、当該知的財産権に係る甲及び乙の持分に応じて、それぞれに配分するものとする。

#### (ノウハウの指定)

- 第21条 甲及び乙は、本研究期間の終了日から60日以内に、別途協議のうえ研究成果のうちノウハウに該当するものについて、書面による合意により指定するものとする。
- 2 ノウハウの指定に当たっては、秘匿すべき期間を明示するものとする。
  - 3 前項のノウハウを秘匿すべき期間は、原則として、本研究期間終了日の翌日から起算して3年間とする。ただし、必要があるときは、甲乙協議のうえ秘匿すべき期間を延長し、又は短縮することができる。
  - 4 ノウハウを商業目的のために使用する場合の取扱いについては、甲乙協議のうえ別途定めるものとする。

#### (情報及び研究試料の提供)

- 第22条 甲及び乙は、本共同研究の実施に必要と自らが思料する情報及び研究試料（以下「研究試料等」という。）を原則として相手方に無償で提供するものとする。
- 2 甲又は乙は、研究試料等について特段の扱いを希望する場合、別途協議のうえ研究試料等提供契約を締結するものとする。

- 3 甲及び乙は、第1項の定めにより相手方から提供された研究試料等は、本共同研究の目的にのみ使用するものとし、相手方の事前の書面による同意を得ることなく、他の如何なる目的にも使用してはならない。また、甲及び乙は、当該研究試料等を、相手方の事前の書面による同意を得ることなく、第三者に提供してはならないものとする。
- 4 研究試料等に係る所有権及び知的財産権を含む一切の権利は、研究試料等の提供後も提供した当事者に帰属し、甲及び乙は、前項に定める本共同研究目的での使用権のほか、本契約に基づき提供を受けた研究試料等に係る如何なる権利を取得するものでもなく、また、如何なる権利を許諾されるものでもない。
- 5 甲及び乙は、本共同研究が終了若しくは中止した場合、又は相手方から要求があった場合は、相手方から提供された研究試料等を相手方に返還、若しくは相手方の指示により処分するものとする。
- 6 甲及び乙はそれぞれ、自己が提供する研究試料等について、正確性、有用性、安全性、第三者の権利を侵害しないこと、その他一切の保証をしないものとする。

#### (秘密の保持)

第23条 甲及び乙は、本共同研究の実施に際し、相手方から開示若しくは提供を受けた研究試料等、相手方から知り得た技術上及び営業上の情報であって秘密である旨の表示がなされた情報（以下併せて「秘密情報」という。）、並びに研究成果について、研究担当者、並びに本共同研究の遂行上必要な最小限の役員及び従業員等（以下併せて「研究関係者」という。）以外の者に開示・漏洩してはならない。なお、口頭開示等の無形の方法により秘密情報を開示するときは、開示の際に秘密である旨を明言し、開示後20日以内に文書にてその内容を相手方に提示するものとする。また、甲及び乙は、相手方から開示又は提供を受けた秘密情報について、研究関係者がその所属を離れた後も含め秘密を保持する義務を、当該研究関係者に対し負わせるものとする。ただし、次のいずれかに該当することを客観的に立証できる情報については、秘密情報には含まれないものとする。

- 一 相手方から開示を受け又は知得した際、既に自己が保有していた情報
  - 二 相手方から開示を受け又は知得した際、既に公知となっている情報
  - 三 相手方から開示を受け又は知得した後、自己の責めによらずに公知となった情報
  - 四 正当な権原を有する第三者から適法に取得した情報
  - 五 相手方から開示された情報によることなく独自に開発・取得していた情報
  - 六 書面により事前に相手方の同意を得た情報
- 2 前項の規定に拘わらず、司法手続上必要な場合及び監督官庁、行政機関等の命令又は要請がある場合はあらかじめ相手方に通知のうえ開示を命令された範囲に限り秘密情報を開示することができるものとする。
  - 3 相手方から開示された秘密情報は、本共同研究の目的にのみ使用するものとし、

相手方の事前の書面による同意を得ることなく、他の如何なる目的にも使用してはならないものとする。

- 4 秘密情報に係る所有権及び知的財産権を含む一切の権利は、秘密情報の開示後も開示した当事者に帰属し、本契約に基づき相手方の秘密情報の開示を受けた当事者は、前項に定める本共同研究目的での使用权を除き、当該秘密情報に係る如何なる権利を取得するものでもなく、また、如何なる権利を許諾されるものでもない。
- 5 甲及び乙は、本契約の契約内容についても秘密情報として取り扱うものとする。
- 6 本条は、第4項の規定を除いて、本研究期間及び本研究期間終了後又は本共同研究中止後の3年間有効に存続する。ただし、甲乙協議のうえ、この期間を延長し、又は短縮することができるものとする。なお、第4項の規定は、本契約の有効期間終了後も有効に存続するものとする。

#### **(報告会の開催)**

- 第24条 甲及び乙は、本研究期間中、必要に応じて報告会を開催し、本共同研究の進捗状況について相互に報告を行うとともに研究の進め方その他について協議を行うものとする。
- 2 甲及び乙は、本研究成果について本研究期間の終了後に報告書を協力して作成するものとする。

#### **(研究成果の使用)**

- 第25条 甲及び甲の研究担当者等は、研究成果について、第21条、第23条及び第26条の規定を遵守の上、甲の教育及び研究活動のために、無償で使用するものとする。
- 2 前項の規定は、甲の研究担当者等が甲の所属を離れて他の非営利研究機関において教育及び研究活動を行う場合においても、準用されるものとする。
- 3 乙は、研究成果について、第21条、第23条及び第26条の規定を遵守のうえ、乙の非商業目的の研究活動のために、無償で使用するものとする。
- 4 乙は、研究成果を商業目的のために使用しようとするときは、甲に通知するものとし、その使用条件等について、甲乙協議のうえ別途定めるものとする。
- 5 研究成果に係るノウハウの取扱いについては第21条の規定に、また成果有体物の取扱いについては第26条の規定に従うものとする。

#### **(成果有体物の取扱い)**

- 第26条 研究成果に係る成果有体物の取扱いについては、甲乙協議のうえ別途定めるものとする。

#### **(研究成果の公表)**

第27条 甲及び乙は、第21条、第23条及び第26条の規定を遵守のうえ事前に相手方の書面による同意を得て、原則として本研究期間終了日の翌日から起算して6ヶ月以降に、研究成果を公表又は公開（以下「研究成果の公表等」という。）することができるものとする。

2 前項の場合、研究成果の公表等を希望する当事者（以下「公表希望当事者」という。）は、学会等においては要旨集へ投稿する日、学術論文等においては論文投稿する日、新聞又はその他のマスメディアにおいては公表予定日、それぞれの60日前までにその内容を書面にて相手方に通知するものとする。

3 前項の通知を受けた当事者は、公表希望当事者が公表しようとする内容について、将来期待される利益を侵害する恐れがあると判断するとき、又は発明等に係る知的財産権に関する出願等が必要と判断するときは、公表希望当事者に協議を求めることができるものとする。

4 第2項の通知を受けた当事者は、当該通知受理後20日以内に、研究成果の公表等が将来期待される利益を侵害する恐れがあると判断される内容については、その内容の修正を求めることができるものとする。この場合、公表希望当事者は、相手方の書面による同意なく、修正を求められた内容を公表等してはならない。ただし、甲及び乙は、合理的な理由なく、研究成果の公表等を拒否しないものとする。特に、乙は、甲が教育研究機関であることに配慮し、甲が分担する研究に学生等が参加した場合に、当該学生等が研究成果を学位論文において公表することを拒否しないものとする。

5 公表希望当事者は、書面による事前の相手方の同意を得たうえで、その内容が本共同研究の実施に伴い得られたものであることを明示することができるものとする。

6 第2項の通知をしなければならない期間は、本共同研究開始の日から本研究期間の終了後1年間とする。ただし、甲乙協議のうえ、この期間を延長し、又は短縮することができるものとする。

#### （安全保障輸出管理）

第28条 甲及び乙は、本契約に従い相手方から提供された研究試料等及び研究成果の輸出又は提供を行う場合、外国為替及び外国貿易法及びこれに関連する法令等に従い、輸出許可取得等の必要な手続きを行うものとする。

2 甲及び乙は、本契約又は個別契約に従い相手方から提出・支給・貸与される如何なる研究試料等及び研究成果も大量破壊兵器等の設計・製造・使用・保管等の目的に自ら使用せず、また、かかる目的に使用されることが判明している場合は、直接・間接を問わず輸出又は提供を行わないものとする。

#### （反社会的組織関与の場合）

第29条 甲は、乙（法人の場合にあっては、その役員又は使用人を含む。）について、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条



に規定する暴力団又は暴力団員と関係があることが判明したときは、本契約の全部又は一部を解除することができる。

#### (契約の解除)

第30条 甲及び乙は、次の各号のいずれかに該当し、書面による催告後30日以内に是正されないときは、本契約を解除することができるものとする。

- 一 相手方が本契約の履行に関し、不正又は不当の行為をしたとき
- 二 相手方が本契約に違反したとき

2 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当した場合は、何らの催告を要せず、直ちに本契約を解除することができるものとする。

- 一 破産手続、民事再生手続、会社更生手続、特定調停手続の申立てをし、又は申立てを受けたとき
- 二 銀行取引停止処分を受け、又は支払停止に陥ったとき
- 三 仮差押命令を受け、又は公租公課の滞納処分を受けたとき
- 四 解散の決議をしたとき

#### (契約の有効期間)

第31条 本契約の有効期間は、第3条に定める期間とする。

2 本契約の失効後も、第4条第3項、第5条第2項、第13条乃至第28条、第32条、第34条の規定は、当該条項に定める期間又は対象事項が全て消滅するまで有効に存続するものとする。

#### (損害賠償義務)

第32条 甲又は乙は、第30条に掲げる理由、及び、甲、又は乙、又は研究担当者等、が故意又は重大な過失によって相手方に損害を与えたときは、相手方が直接的に、かつ現実に被った損害の範囲で賠償する義務を負うものとする。

2 前項の義務は、第30条に掲げる契約の解除により妨げられるものではない。

#### (協議)

第33条 本契約に定めのない事項について、これを定める必要があるときは、甲乙協議のうえ別途定めるものとする。

#### (裁判管轄)

第34条 本契約に関する訴えについては、神戸地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

本契約の締結を証するため、本契約書 2 通を作成し、甲、乙それぞれ記名押印のうえ  
各 1 通を保有するものとする。

平成 年 月 日

(甲) 兵庫県神戸市灘区六甲台町 1 番 1 号

国立大学法人神戸大学

契約担当役 理事

印

(乙)

印

別表第1(第4条、第6条関係) 氏名の前の○は、第6条に規定する「甲が受入れる共同研究員」を指す。

当事者	研究に従事する者	分担する研究の内容
甲	研究代表者	
	所属・職：	
	氏名：	
	研究担当者	
	所属・職：	
乙	氏名：	
	研究代表者	
	所属・職：	
	氏名：	
	研究担当者	
	所属・職：	
	氏名：	

別表第2(第2条関係)

月 事項	1ヶ月	2ヶ月	3ヶ月	4ヶ月	5ヶ月	6ヶ月	7ヶ月	8ヶ月	9ヶ月	10ヶ月	11ヶ月	12ヶ月
○○○												
△△△												
□□□												
×××												

別表第3(第6条、第7条、第8条関係) 金額は消費税を含む

負担者	乙が負担する甲の研究経費	研 究 料
乙	直接経費 円	甲が受け入れる共同研究員 人(37,000円/人・月)  円
	内訳 物品費 円	
	旅費 円	
	人件費 円	
	その他 円	
	間接経費 円	
小計	円	円
合計	円	

別表第4(第11条関係)

	名 称	規 格	数 量
乙			

# 受 託 研 究 申 込 書

平成 年 月 日

国立大学法人神戸大学〇〇研究科長 殿

(委託機関)

住 所

名 称 (会社等名称)

氏 名 (代表者等職・氏名) 印

神戸大学受託研究取扱規程を遵守のうえ、下記のとおり受託研究を申込みます。

記

1. 研究担当者 〇〇研究科・教授 ○ ○ ○ ○

2. 研究題目

3. 研究目的及び内容

4. 研究期間 平成 年 月 日～平成 年 月 日

5. 研究に要する経費 (円・税込み)

	直接経費	間接経費	合 計	備 考
平成 年度				
平成 年度				
平成 年度				
合 計				

6. 研究用資材、器具等の提供

7. その他 (競争的資金による場合は、制度名称等をご記入ください)

## 受託研究契約書（参考例）

国立大学法人神戸大学（以下「甲」という。）と〇〇〇〇（以下「乙」という。）は、次の各条によって受託研究契約（以下「本契約」という。）を締結する。

### （定義）

第1条 本契約において、次の各号に掲げる用語は以下の定義によるものとする。

一 「研究成果」とは、本契約に基づく受託研究（以下「本受託研究」という。）の実施に伴い得られたもので、研究の結果、成績、発明、考案、意匠、著作物、ノウハウ、成果有体物等を含む一切の技術的成果をいう。なお、「ノウハウ」とは、研究成果に係る秘匿することが可能な技術情報であって、第21条の規定に基づき甲乙協議の上、特に指定するものをいい、また、「成果有体物」とは、研究成果に係る有体物であって、遺伝子、核酸、タンパク質、細胞株、微生物株、実験動物、化合物、試薬、試料、材料、試作品、装置等で、学術的、技術的、又は財産的価値のあるものをいう。

二 「知的財産権」とは、次に掲げるものをいう。

イ 特許法に規定する特許権、実用新案法に規定する実用新案権、意匠法に規定する意匠権、半導体集積回路の回路配置に関する法律に規定する回路配置利用権、種苗法に規定する育成者権、著作権法に規定するプログラムの著作物及びデータベースの著作物（以下「プログラム著作物等」という。）に係る著作権、並びに外国における上記各権利に相当する権利

ロ 特許法に規定する特許を受ける権利、実用新案法に規定する実用新案登録を受ける権利、意匠法に規定する意匠登録を受ける権利、半導体集積回路の回路配置に関する法律に規定する回路配置利用権の設定の登録を受ける権利、種苗法に規定する品種登録を受ける地位、及び外国における上記各権利に相当する権利

三 「発明等」とは、特許権の対象となる発明、実用新案権の対象となる考案、意匠権の対象となる意匠、回路配置利用権の対象となる回路配置、著作権の対象となるプログラム著作物等、育成者権の対象となる植物新品種、ノウハウ及び成果有体物をいう。

四 「出願等」とは、特許権、実用新案権及び意匠権の対象となるものについては出願、回路配置利用権の対象となるものについては設定登録の申請、育成者権の対象となるものについては品種登録の出願、上記各権利に相当する権利の対象となるものについての登録及び権利保全等、並びに外国における上記各権利に相当する権利の対象となるものについての出願、申請、登録及び権利保全等をいう。

五 知的財産権の「実施」とは、特許法第2条第3項に定める行為、実用新案法第2条第3項に定める行為、意匠法第2条第3項に定める行為、半導体集積回路の回

路配置に関する法律第2条第3項に定める行為、種苗法第2条第5項に定める行為、著作権法第2条第1項第15号及び同項第19号、第21条、第23条、第26条乃至第28条に定める行為、並びにノウハウ及び成果有体物を業として使用する行為をいう。

六 「乙の指定する者」とは、乙と会社法（平成17年法律第86号）上の親会社あるいは子会社の関係にある会社、または乙自らの事業のために製造を委託する者等であって乙から甲に書面により通知され甲が承認した者をいう。

#### （受託研究の実施）

第2条 乙は、本契約に基づき以下の本受託研究を甲に委託し、甲はこれを受託する。

- （1）研究題目
- （2）研究目的及び内容
- （3）研究分担（別表第1のとおり）
- （4）研究スケジュール（別表第2のとおり）
- （5）研究実施場所
- （6）その他

#### （研究期間）

第3条 本受託研究の研究期間（以下「本研究期間」という。）は、平成〇〇年〇月〇日から平成〇〇年〇月〇日までとする。

#### （研究代表者及び研究担当者）

第4条 甲は、別表第1に掲載の者を研究担当者（研究代表者を含む。以下同様）として本受託研究に従事させるものとする。

- 2 甲は、自己に所属する研究代表者に、本受託研究を管理、監督させるものとする。
- 3 甲は、自己に所属する研究担当者に、本契約に基づき自らが負う義務と同等の義務を遵守させなければならない。

#### （研究協力者及び学生等）

第5条 甲は、本受託研究の実施に必要と認める場合、研究担当者以外の甲と雇用関係のある者（以下「研究協力者」という。）を乙の事前の書面による同意を得たうえで、本受託研究に参加させることができるものとする。

- 2 甲は、自己に属する研究協力者に、本契約に基づき自らが負う義務と同等の義務を遵守させなければならない。
- 3 甲は、甲と雇用関係のない就学中の学部生、大学院生、研究生及び研究員（以下「学生等」という。）を乙の同意を得て本受託研究に参加させる場合は、甲は当該学生等に本契約を遵守するよう必要な教育指導を行うものとする。

- 4 研究協力者又は学生等が本受託研究の結果、知的財産権に係る発明等を行った場合の取扱いについては、本契約の知的財産権に係る規定を準用するものとする。

#### **（再委託）**

第6条 甲は書面による事前の乙の承諾なしに、本受託研究の再委託等この契約に基づく権利及び義務を、第三者に承継させてはならない。

#### **（研究経費の負担）**

第7条 乙は、本受託研究を実施するために必要な甲の研究経費のうち、別表第3に掲げる研究経費（本受託研究に直接必要な経費（以下「直接経費」という。）及び本受託研究を支援する甲の共通基盤経費である間接経費（以下「間接経費」という。）の合計金額）を負担するものとする。

#### **（研究経費の納付）**

第8条 乙は、別表第3に掲げる研究経費を甲が発行する請求・銀行振込依頼書により、平成〇〇年〇月〇日までに納付しなければならない。

- 2 乙は、所定の納付期限までに前項の研究経費を納付しないときは、納付期限の翌日から納付する日までの日数に応じ、その未納額に年5%の割合で計算した延滞金を納付しなければならない。

#### **（経理）**

第9条 前条の研究経費の経理は甲が行うものとする。ただし、乙は、本契約に関する経理書類の閲覧を甲に申し出ることができるものとし、甲は、乙からの閲覧の申し出があった場合には、これに応じなければならない。

#### **（研究経費により取得した設備等の帰属）**

第10条 別表第3に掲げる研究経費により取得した設備等は、甲に帰属するものとする。

#### **（設備の提供等）**

第11条 甲は、本受託研究の用に供するため、別表第4に掲げる乙の所有に係る設備を無償で受け入れ、共同で使用するものとする。

- 2 甲は、乙から受け入れた設備について、その据付完了の時から返還に係る作業が開始される時まで善良なる管理者の注意義務をもってその保管にあたるものとする。
- 3 前項に規定する設備の搬入及び据付けに要する経費は、乙の負担とする。
- 4 提供設備に瑕疵があったことに起因して甲が損害を被ったときは、乙は、甲の損害を賠償するものとする。

#### **（研究の中止又は期間の変更）**

第12条 天災その他研究遂行上やむを得ない事由があるときは、甲乙協議のうえ本受託研究を中止し、又は本研究期間を変更することができる。この場合において、甲はその責を負わないものとする。

#### **（研究の終了又は中止等に伴う研究経費等の取扱い）**

第13条 本受託研究を終了し、又は前条の規定により本受託研究を中止した場合において、第8条第1項の規定により納付された研究経費の額に不用が生じたときは、乙は、甲に不用となった額の返還を請求することができるものとし、甲は、乙からの返還請求があった場合には、これに応じなければならない。

2 甲は、本研究期間の延長により納付された研究経費に不足を生じる恐れが発生した場合には、乙に書面により通知するものとし、甲及び乙は、不足する研究経費の負担について協議のうえ決定するものとする。

3 甲は、本受託研究を終了し、又は中止したときには、第11条の規定により乙から受け入れた設備を、本受託研究の終了又は中止の時点の状態で乙に返還するものとする。この場合において、撤去及び搬出に要する経費は、乙が負担するものとする。

#### **（研究成果の帰属）**

第14条 研究成果は、甲に帰属し、甲が単独所有するものとする。ただし、研究成果に係るノウハウの取扱いについては第21条、成果有体物の取扱いについては第26条の規定に従うものとする。

#### **（知的財産権の帰属）**

第15条 甲は、研究成果として発明等が得られた場合は、速やかに乙に通知しなければならない。

2 甲は、研究成果として得られた発明等に係る知的財産権について、甲の規則等により、当該発明等を行った研究担当者から当該発明等に係る知的財産権を受ける権利の持分を承継するものとする。

3 甲は、前項に基づき研究担当者から承継した当該発明等に係る知的財産権を単独で所有する（以下「単独所有の知的財産権」という。）ものとし、単独で出願等の手続きを行うことができるものとする。ただし、当該出願等に先立ち、単独所有の知的財産権であることについて、乙から書面による同意を得るものとする。

4 第2項及び第3項の規定に拘わらず、甲が自己に属する研究担当者から当該発明等に係る知的財産権を受ける権利の持分を承継しないときは、乙にその旨を通知するものとし、当該通知を受けた乙は、当該発明等に係る知的財産権に係る出願等について、当該研究担当者と協議のうえ別途定めるものとする。



#### （知的財産権の出願等費用）

第16条 単独所有の知的財産権に係る出願等に要する費用（以下「出願等費用」という。）は、当該出願等を行う甲が負担するものとする。ただし、単独所有の知的財産権について、乙又は乙の指定する者が、独占的に実施する権利（以下「独占的实施権」という。）に係る第19条第1項に規定する許諾を受ける場合は、乙が当該単独所有の知的財産権に係る出願等費用を負担するものとする。なお、乙又は乙の指定する者が非独占的に実施する権利（以下「非独占的实施権」という。）の許諾を受ける場合の出願等費用については、別途協議するものとする。

#### （外国出願）

第17条 発明等に係る知的財産権に関する第15条及び第16条の規定は、外国における発明等に係る知的財産権についても適用するものとする。

2 甲及び乙は、外国における知的財産権に係る出願等については、その要否及び出願国等について別途協議のうえ行うものとする。

#### （知的財産権の持分譲渡）

第18条 甲は、単独所有の知的財産権について、乙から持分の譲渡を希望する旨の要請があった場合は、別途協議のうえ合意する条件で、当該知的財産権に係る持分の一部又は全部を乙に譲渡することができるものとし、甲及び乙は、当該持分譲渡に係る契約を締結するものとする。

2 第1項において、知的財産権の出願等を行った後に当該知的財産権に係る持分の一部又は全部が譲渡された場合には、乙は、譲渡を受けた知的財産権の持分に応じて当該出願等に係る費用（譲渡前の出願等費用を含む。）を含めて甲に譲渡対価を支払うものとする。

#### （単独所有の知的財産権の実施）

第19条 甲は、単独所有の知的財産権について、乙又は乙の指定する者から非独占的实施権又は独占的实施権の許諾を受けたい旨の要請があった場合は、別途協議のうえ合意する条件で、乙又は乙の指定する者に非独占的实施権又は独占的实施権を許諾することができるものとし、甲及び乙は、当該実施権の許諾に係る契約を締結するものとする。ただし、乙又は乙の指定する者が出願日から3年経過後においても当該甲の単独所有の知的財産権について実施又は実施に向けた具体的な開発計画等の提示がなされない場合は、甲は当該実施権の許諾を取り消すことができるものとする。

2 乙又は乙の指定する者は、前項により締結した契約に定める許諾の対価を甲に支払わなければならない。なお、乙は、乙の指定する者の本項の規定による許諾の対価の支払いにつき責を負うものとする。

#### (甲乙共有の知的財産権の実施)

第20条 前条第1項に基づき、甲が、その持分の一部を乙に譲渡し、単独所有の知的財産権を甲及び乙の共有とした場合、甲及び乙は、当該甲乙共有の知的財産権について、原則として次のとおり取り扱うものとする。

- 一 当該甲乙共有の知的財産権の持分に応じて甲及び乙が当該知的財産権に係る出願等の費用を負担する。
- 二 甲は、甲乙共有の知的財産権を商業的に実施しない。
- 三 乙及び乙の指定する者は、甲乙共有の知的財産権を独占的あるいは非独占的に実施しようとするときは、それぞれ別途協議のうえ、独占的实施許諾に係る契約あるいは非独占的实施に係る契約で定める独占実施許諾の対価あるいは非独占的实施の対価を甲に支払わなければならない。
- 四 甲及び乙は、甲乙共有の知的財産権について、事前に相手方の書面による同意を得ることなく、第三者に実施権を許諾することができるものとする。
- 五 甲及び乙は、前号に基づき甲乙共有の知的財産権について第三者に実施権を許諾したときは、当該第三者から実施料を徴収するものとし、当該知的財産権に係る甲及び乙の持分に応じて、それぞれに配分するものとする。

#### (ノウハウの指定)

第21条 甲及び乙は、本研究期間の終了日から60日以内に、別途協議のうえ研究成果のうちノウハウに該当するものについて、書面による合意により指定するものとする。

- 2 ノウハウの指定に当たっては、秘匿すべき期間を明示するものとする。
- 3 前項のノウハウを秘匿すべき期間は、原則として、本研究期間終了日の翌日から起算して3年間とする。ただし、必要があるときは、甲乙協議のうえ秘匿すべき期間を延長し、又は短縮することができる。
- 4 ノウハウを商業目的のために使用する場合の取扱いについては、甲乙協議のうえ別途定めるものとする。

#### (情報及び研究試料の提供)

第22条 乙は、本受託研究の実施に必要と自らが思料する情報及び研究試料(以下「研究試料等」という。)を甲に無償で提供するものとする。

- 2 乙は、研究試料等について特段の扱いを希望する場合、別途協議のうえ研究試料等提供契約を締結するものとする。
- 3 甲は、第1項の定めにより乙から提供された研究試料等は、本受託研究の目的にのみ使用するものとし、乙の事前の書面による同意を得ることなく、他の如何なる目的にも使用してはならない。また、甲は、当該研究試料等を、乙の事前の書面による同

意を得ることなく、第三者に提供してはならないものとする。

- 4 研究試料等に係る所有権及び知的財産権を含む一切の権利は、研究試料等の提供後も提供した乙に帰属し、甲は、前項に定める本受託研究目的での使用権のほか、本契約に基づき提供を受けた研究試料等に係る如何なる権利を取得するものでもなく、また、如何なる権利を許諾されるものでもない。
- 5 甲は、本受託研究が終了若しくは中止した場合、又は乙から要求があった場合は、乙から提供された研究試料等を乙に返還、若しくは乙の指示により処分するものとする。

#### (秘密の保持)

第23条 甲及び乙は、本受託研究の実施に際し、相手方から開示若しくは提供を受けた研究試料等、相手方から知り得た技術上及び営業上の情報であって秘密である旨の表示がなされた情報（以下併せて「秘密情報」という。）、並びに研究成果について、研究担当者、及び本受託研究の遂行上必要な最小限の役員及び従業員等（以下併せて「研究関係者」という。）以外の者に開示・漏洩してはならない。なお、口頭開示等の無形の方法により秘密情報を開示するときは、開示の際に秘密である旨を明言し、開示後20日以内に文書にてその内容を相手方に提示するものとする。また、甲及び乙は、相手方から開示又は提供を受けた秘密情報について、研究関係者がその所属を離れた後も含め秘密を保持する義務を、当該研究関係者に対し負わせるものとする。ただし、次のいずれかに該当することを客観的に立証できる情報については、この限りではない。

- 一 相手方から開示を受け又は知得した際、既に自己が保有していた情報
  - 二 相手方から開示を受け又は知得した際、既に公知となっている情報
  - 三 相手方から開示を受け又は知得した後、自己の責めによらずに公知となった情報
  - 四 正当な権原を有する第三者から適法に取得した情報
  - 五 相手方から開示された情報によることなく独自に開発・取得していた情報
  - 六 書面により事前に相手方の同意を得た情報
- 2 前項の規定に拘わらず、司法手続上必要な場合及び監督官庁、行政機関等の命令又は要請がある場合はあらかじめ相手方に通知の上、開示を命令された範囲に限り秘密情報を開示することができるものとする。
  - 3 相手方から開示された秘密情報は、本受託研究の目的にのみ使用するものとし、相手方の事前の書面による同意を得ることなく、他の如何なる目的にも使用してはならないものとする。
  - 4 秘密情報に係る所有権及び知的財産権を含む一切の権利は、秘密情報の開示後も開示した当事者に帰属し、本契約に基づき相手方の秘密情報の開示を受けた当事者は、前項に定める本受託研究目的での使用権を除き、当該秘密情報に係る如何なる権利を取得するものでもなく、また、如何なる権利を許諾されるものでもない。

- 5 甲及び乙は、本契約の契約内容についても秘密情報として取り扱うものとする。
- 6 本条は、第4項の規定を除いて、本研究期間及び本研究期間終了後又は本受託研究中止後の3年間有効に存続する。ただし、甲乙協議のうえ、この期間を延長し、又は短縮することができるものとする。なお、第4項の規定は、本契約の有効期間終了後も有効に存続するものとする。

#### **（研究成果の報告）**

第24条 甲は、本受託研究完了日から60日以内に、研究成果報告書を乙に提出するものとする。

#### **（研究成果の使用）**

- 第25条 甲及び甲の研究担当者は、研究成果について、第21条、第23条及び第26条の規定を遵守のうえ甲の教育及び研究活動のために、無償で使用するものとする。
- 2 前項の規定は、甲の研究担当者が甲の所属を離れて他の非営利研究機関において教育及び研究活動を行う場合においても、準用されるものとする。
  - 3 乙は、研究成果について、第21条、第23条及び第26条の規定を遵守のうえ乙の学術的研究活動のために、無償で使用するものとする。
  - 4 乙は、研究成果を商業目的のために使用しようとするときは、甲に通知するものとし、その使用条件等について、甲乙協議のうえ別途定めるものとする。
  - 5 研究成果に係るノウハウの取扱いについては第21条の規定に、また成果有体物の取扱いについては第26条の規定に従うものとする。

#### **（成果有体物の取扱い）**

第26条 研究成果に係る成果有体物の取扱いについては、甲乙協議のうえ別途定めるものとする。

#### **（研究成果の公表）**

- 第27条 甲は、第21条、第23条及び第26条の規定を遵守のうえ事前に乙の書面による同意を得て、原則として本研究期間終了日の翌日から起算して6ヶ月以降、研究成果を公表又は公開（以下「研究成果の公表等」という。）することができるものとする。
- 2 前項の場合、甲は、学会等においては要旨集へ投稿する日、学術論文等においては論文投稿する日、新聞又はその他のマスメディアにおいては公表予定日、それぞれの60日前までにその内容を書面にて乙に通知するものとする。
  - 3 前項の通知を受けた乙は、公表希望当事者が公表しようとする内容について、将来期待される利益を侵害する恐れがあると判断するとき、又は発明等に係る知的財産権

に関する出願等が必要と判断するときは、甲に協議を求めることができるものとする。

- 4 第2項の通知を受けた乙は、当該通知受理後20日以内に、研究成果の公表等が将来期待される利益を侵害する恐れがあると判断される内容については、その内容の修正を求めることができるものとする。この場合、甲は、相手方の書面による同意なく、修正を求められた内容を公表等してはならない。ただし、乙は、合理的な理由なく、研究成果の公表等を拒否しないものとする。特に、乙は、甲が教育研究機関であることに配慮し、甲が分担する研究に学生等が参加した場合に、当該学生等が研究成果を学位論文において公表することを拒否しないものとする。
- 5 甲は、書面による事前の乙の同意を得たうえで、その内容が本受託研究の実施に伴い得られたものであることを明示することができるものとする。
- 6 第2項の通知をしなければならない期間は、本受託研究開始の日から本研究期間の終了後1年間とする。ただし、甲乙協議の上、この期間を延長し、又は短縮することができるものとする。

#### **（安全保障輸出管理）**

- 第28条 甲及び乙は、本契約に従い相手方から提供された研究試料等及び研究成果の輸出又は提供を行う場合、外国為替及び外国貿易法及びこれに関連する法令等に従い、輸出許可取得等の必要な手続きを行うものとする。
- 2 甲及び乙は、本契約又は個別契約に従い相手方から提出・支給・貸与される如何なる研究試料等及び研究成果も大量破壊兵器等の設計・製造・使用・保管等の目的に自ら使用せず、また、かかる目的に使用されることが判明している場合は、直接・間接を問わず輸出又は提供を行わないものとする。

#### **（反社会的組織関与の場合）**

- 第29条 甲は、乙（法人の場合にあつては、その役員又は使用人を含む。）について、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条に規定する暴力団又は暴力団員と関係があることが判明したときは、本契約の全部又は一部を解除することができる。

#### **（契約の解除）**

- 第30条 甲及び乙は、次の各号のいずれかに該当し、書面による催告後30日以内に是正されないときは、本契約を解除することができるものとする。
- 一 相手方が本契約の履行に関し、不正又は不当の行為をしたとき
  - 二 相手方が本契約に違反したとき
- 2 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当した場合は、何らの催告を要せず、直ちに本契約を解除することができるものとする。
    - 一 破産手続、民事再生手続、会社更生手続、特定調停手続の申立てをし、又は申立

てを受けたとき

- 二 銀行取引停止処分を受け、又は支払停止に陥ったとき
- 三 仮差押命令を受け、又は公租公課の滞納処分を受けたとき
- 四 解散の決議をしたとき

#### (契約の有効期間)

第31条 本契約の有効期間は、第3条に定める期間とする。

- 2 本契約の失効後も、第4条第3項、第5条第2項、第13条乃至第28条、第32条、第34条の規定は、当該条項に定める期間又は対象事項が全て消滅するまで有効に存続するものとする。

#### (損害賠償義務)

第32条 甲又は乙は、第30条に掲げる理由、及び、甲、又は乙、又は研究担当者等、が故意又は重大な過失によって相手方に損害を与えたときは、相手方が直接的に、かつ現実には被った損害の範囲で賠償する義務を負うものとする。

- 2 前項の義務は、第30条に掲げる契約の解除により妨げられるものではない。

#### (協議)

第33条 本契約に定めのない事項について、これを定める必要があるときは、甲乙協議のうえ別途定めるものとする。

#### (裁判管轄)

第34条 本契約に関する訴えについては、神戸地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

本契約の締結を証するため、本契約書2通を作成し、甲、乙それぞれ記名押印のうえ各1通を保有するものとする。

平成 年 月 日

(甲) 兵庫県神戸市灘区六甲台町1番1号

国立大学法人神戸大学

契約担当役 理事

印

(乙)

印

別表第1(第4条、第6条関係)

当事者	研究に従事する者	担当する研究の内容
甲	研究代表者	
	所属・職：	
	氏名：	
	研究担当者	
	所属・職：	
	氏名：	

別表第2(第2条関係)

月 事項	1ヶ月	2ヶ月	3ヶ月	4ヶ月	5ヶ月	6ヶ月	7ヶ月	8ヶ月	9ヶ月	10ヶ月	11ヶ月	12ヶ月
〇〇〇												
△△△												
□□□												
×××												

別表第3(第6条、第7条、第8条関係) 金額は消費税を含む

負担者	乙が負担する甲の研究経費
乙	直接経費 円
	内訳 物品費 円
	旅費 円
	人件費 円
	その他 円
	間接経費 円
小計	円

別表第4(第11条関係)

	名 称	規 格	数 量
乙			

## 成果有体物提供契約書（バイオマテリアル用参考例）

（注：産業利用目的、又は学術目的であっても提供対価が有償（実費請求等）の場合は、オプション条項は必須です。）

国立大学法人神戸大学（以下「甲」という。）と〇〇〇〇（以下「乙」という。）は、甲が保有する成果有体物を乙に提供するにあたり、次の通り契約（以下「本契約」という。）を締結する。

### （定義）

第1条 本契約において、次に掲げる用語は、以下の定義によるものとする。

- （１）「原成果有体物」とは、本契約に基づき甲が乙に提供する成果有体物をいう。
- （２）「子孫等」とは、原成果有体物が複製、増殖又は繁殖可能なものである場合において、改変することなく複製、増殖又は繁殖した複製物、増殖物又は子孫をいう。
- （３）「非改変派生物」とは、原成果有体物又は子孫等に由来する物質のうち、原成果有体物又は子孫等に改変或いは修飾を加えることなく得られた原成果有体物に固有の機能的要素或いは構成成分（サブユニット又はサブセット）、又はそれらを発現させたものをいう。具体例としては、改変或いは修飾されていない細胞株のサブクローン、原成果有体物又は子孫等から精製或いは分画されたサブユニット又はサブセット、DNA 或いは RNA によって発現されたタンパク質、ハイブリドーマ細胞株から分離されたモノクローナル抗体等がある。
- （４）「本成果有体物」とは、「原成果有体物」、「子孫等」及び「非改変派生物」をいう。
- （５）「改変物」とは、本成果有体物に改変或いは修飾を加えることにより得られたもので原成果有体物に固有の機能的要素或いは構成成分（サブユニット又はサブセット）を備えたもの、又はそれらを発現させたものをいう。
- （６）「本成果有体物等」とは、「本成果有体物」及び「改変物」をいう。

### （提供及び使用）

第2条 甲は、本契約の締結後速やかに、別表に定める提供量の原成果有体物を、乙に無償で提供する。ただし、提供に要する費用は乙の負担とする。

- 2 乙は、甲より提供を受けた原成果有体物について、別表に定める研究目的、研究内容、研究施設、使用者及び使用期間において使用するものとし、当該研究目的以外の如何なる目的にも使用してはならない。
- 3 乙は、原成果有体物が研究を目的としたものであり、その特性等につき全てが確認されている訳ではないことから、その取り扱いについて慎重かつ十分な配慮を行うものとする。
- 4 乙は、本成果有体物等を人体に対して使用してはならない。

### （第三者への提供制限）

第3条 乙は、甲の事前の書面による承諾なしに、本成果有体物等を別表に定める乙の研



究施設から外に持ち出してはならず、またその全部又は一部を第三者に提供又は譲渡してはならない。

(法令順守)

第4条 乙は、本成果有体物の使用に際し、関連する我が国の法令及びガイドライン等によって認められる範囲内の研究環境及び実験条件、国の諸法規、国又は公的機関の定める規制及び指針、並びに公序良俗に従って本成果有体物を取り扱うものとする。

2 乙は、本成果有体物及びそれに係る情報が、外国為替及び貿易管理法、並びにこれに基づく命令、通達等で規制されていることを認識し、当該法令等を順守する責任を負うものとする。

(権利帰属)

第5条 本成果有体物、及び改変物に含有される非改変派生物に係る所有権は甲に帰属し、本契約に基づく原成果有体物の提供は、かかる所有権及び知的財産権をはじめとする一切の権利についての移転又は許諾を伴うものではない。

(受領書)

第6条 乙は、原成果有体物を受領後、速やかに受領書を甲に提出するものとする。

(成果の帰属)

第7条 乙は、原成果有体物を使用して新たな研究成果（以下「本成果」という。）が得られたときは、速やかにその内容の詳細を甲に文書で報告するものとする。なお、本条項に基づく本成果の報告は、本契約締結後3年間とする。

2 本成果に基づき発明等がなされた場合、当該発明等に係る知的財産権の帰属及び取扱いについては、甲乙協議のうえ別途定めるものとする。

(成果の公表)

第8条 乙は、本成果について、論文又は学会等により、原則として公表することができるものとする。ただし、公表に際し、乙は、事前に書面にて甲に通知するものとし、原成果有体物は甲から提供されたものである旨を明示するものとする。

(成果の利用)

第9条 乙は、本成果を営利目的に利用しようとするときは、直ちにその内容の詳細を甲に通知し、その利用に関する対価等の取扱いについて甲と協議するものとする。

(秘密保持)

第10条 乙は、事前の書面による甲の承諾を得た場合を除き、本契約締結の事実及び内容、本契約に基づき甲から提供又は開示された原成果有体物に係る情報を秘密として保持し、別表に定める使用者、並びに本契約を遂行する上において必要最小限の乙の役員及び職員（以下「秘密情報受領者」という。）のみに開示することができるものとし、それ以外の乙の役員及び職員、並びに第三者に開示又は漏洩してはならない。ただし、次の各号のいずれかに該当することを客観的に立証できる情報については、この限りでは

ない。

- (1) 甲から提供又は開示を受けた際、既に公知であった情報
  - (2) 甲から提供又は開示を受けた後、自己の責めに因らずして公知となった情報
  - (3) 甲から提供又は開示を受けた際、既に自己が保有していた情報
  - (4) 正当な権原を有する第三者から適法に取得した情報
  - (5) 甲から提供又は開示を受けた情報に依ることなく、独自に開発・取得した情報
  - (6) 裁判所の命令又は法律の規定に基づき、開示が強制されたもの
  - (7) 書面により事前に甲の同意を得た情報
- 2 乙は、秘密情報受領者に対し、本契約において自らが負うと同等の秘密保持義務を負わせるものとし、当該秘密情報受領者がその所属を離れた後も含めて、当該義務の履行についてすべての責を負うものとする。
- 3 本条の規定は、本契約の有効期間終了後も3年間有効とする。

#### (保証・賠償)

- 第11条 甲は、乙に対して、原成果有体物の品質、性能、安全性、及び適合性を保証せず、また、乙による本成果有体物等の使用が、知的財産権を含めて第三者の権利を侵害しない旨の保証をしない。
- 2 甲は、乙の本成果有体物等の使用・移動・保管・廃棄等によって発生した如何なる結果についても一切その責任を負わず、また、乙及び第三者の如何なる損害についても、一切その責任及び損害賠償義務（直接損害、間接損害を問わない。）を負わない。

#### (成果有体物及び情報の処分等)

- 第12条 乙は、別表に定める使用期間が終了したときは、本成果有体物の機密性の保持及び安全性の確保に十分に配慮した方法で、乙の責任及び費用負担において、本成果有体物を処分するものとする。また、乙は、本契約に基づき甲から提供又は開示された原成果有体物に係る情報を、甲の指示に従って、返還又は廃棄するものとする。

#### (有効期間)

- 第13条 本契約は、本契約締結日より平成〇〇年〇〇月〇〇日まで有効とする。
- 2 前項の規定にも拘わらず、第7条乃至第10条、及び第12条の規定は、当該条項に定める期間又は対象事項が全て消滅するまで有効とし、第5条、第11条、第14条の規定は、本契約の有効期間終了後も有効に存続するものとする。

#### (合意管轄)

- 第14条 本契約に関する訴訟については、神戸地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

#### (協議)

- 第15条 本契約に定めのない事項及び本契約の各条項の解釈について疑義が生じたときは、甲乙誠意をもって協議のうえ解決するものとする。

以上の契約締結を証するため、本契約書 2 通を作成し、甲及び乙が記名押印のうえ、それぞれ 1 通を保有する。

平成 年 月 日

甲 兵庫県神戸市灘区六甲台町 1 - 1  
国立大学法人神戸大学

(印)

乙

(印)

#### 別表

原成果有体物	
名称	
創出者氏名	
提供量	
研究目的	
研究内容	
研究施設	
使用者	
使用期間	本契約第 13 条 1 項に記載の期間とする
提供対価	(有償の場合)

#### オプション条項

(対価の支払い及び費用負担) (有償の場合)

第〇条 甲は、前条に定める受領書を受領後、別表記載の提供対価に係る請求書を乙に発行するものとする。

2 乙は、前項に基づき発行された請求書を受領後 30 日以内に、請求書記載の金員を甲が指定する銀行口座へ振り込むことにより当該提供対価を支払うものとする。尚、当該振り込みに係る手数料は乙が負担するものとする。

3 乙は、前項の支払期限までに当該提供対価を支払わないときは、同期限の翌日から支払の日までの日数に応じ、その未納額に年 5 % の割合で計算した遅延金を甲に支払わなければならない。

4 甲は、本条の定めに従って乙から甲に支払われた金員について、その理由の如何を問わず一切返還の義務を負わない。

## 成果有体物提供契約書（非バイオマテリアル用参考例）

（注：産業利用目的、又は学術目的であっても提供対価が有償（実費請求等）の場合は、オプション条項は必須です。）

国立大学法人神戸大学（以下「甲」という。）と〇〇〇〇（以下「乙」という。）は、甲が保有する成果有体物を乙に提供するにあたり、次の通り契約（以下「本契約」という。）を締結する。

### （定義）

第1条 本契約において、次に掲げる用語は、以下の定義によるものとする。

- （１）「原成果有体物」とは、本契約に基づき甲が乙に提供する成果有体物をいう。
- （２）「改変物」とは、原成果有体物に改変を加えることにより得られたもので、原成果有体物に固有の機能的要素或いは構成成分を備えたものをいう。
- （３）「本成果有体物」とは、「原成果有体物」及び「改変物」をいう。

### （提供及び使用）

第2条 甲は、本契約の締結後速やかに、別表に定める提供数量の原成果有体物を、乙に無償で提供するものとする。ただし、提供に要する費用は乙の負担とする。

- 2 乙は、甲より提供を受けた原成果有体物について、別表に定める研究目的、研究内容、研究施設、使用者及び使用期間において使用するものとし、当該研究目的以外の如何なる目的にも使用してはならない。
- 3 乙は、原成果有体物が研究を目的としたものであり、その特性等につき全てが確認されている訳ではないことから、その取り扱いについて慎重かつ十分な配慮を行うものとする。

### （第三者への提供制限）

第3条 乙は、甲の事前の書面による承諾なしに、本成果有体物を別表に定める乙の研究施設から外に持ち出してはならず、またその全部又は一部を第三者に提供又は譲渡してはならない。

### （法令順守）

第4条 乙は、原成果有体物の使用に際しては、関連する我が国の法令及びガイドライン等によって認められる範囲内の研究環境及び実験条件、国の諸法規、国又は公的機関の定める規制及び指針、並びに公序良俗に従って本成果有体物を取り扱うものとする。

- 2 乙は、本成果有体物及びそれに係る情報が、外国為替及び貿易管理法、並びにこれに基づく命令、通達等で規制されていることを認識し、当該法令等を順守する責任を負うものとする。

### （権利帰属）

第5条 原成果有体物、並びに本成果有体物に含まれる原成果有体物に固有の機能的要素

及び構成成分に係る所有権は甲に帰属し、本契約に基づく原成果有体物の提供は、かかる所有権及び知的財産権をはじめとする一切の権利についての移転又は許諾を伴うものではない。

(受領書)

第6条 乙は、原成果有体物を受領後、速やかに受領書を甲に提出するものとする。

(成果の帰属)

第7条 乙は、本成果有体物を使用して新たな研究成果（以下「本成果」という。）が得られたときは、速やかにその内容の詳細を甲に文書で報告するものとする。なお、本条項に基づく本成果の報告は、本契約締結後3年間とする。

2 本成果に基づき発明等がなされた場合、当該発明等に係る知的財産権の帰属及び取扱いについては、甲乙協議のうえ別途定めるものとする。

(成果の公表)

第8条 乙は、本成果有体物について、論文又は学会等により、原則として公表することができるものとする。ただし、公表に際し、乙は、事前に書面にて甲に通知するものとし、原成果有体物は甲から提供されたものである旨を明示するものとする。

(成果の利用)

第9条 乙は、本成果有体物を営利目的に利用しようとするときは、直ちにその内容の詳細を甲に通知し、その利用に関する対価等の取扱いについて甲と協議するものとする。

(秘密保持)

第10条 乙は、事前の書面による甲の承諾を得た場合を除き、本契約締結の事実及び内容、本契約に基づき甲から提供又は開示された原成果有体物に係る情報を秘密として保持し、別表に定める使用者、並びに本契約を遂行する上において必要最小限の乙の役員及び職員（以下「秘密情報受領者」という。）のみに開示することができるものとし、それ以外の乙の役員及び職員、並びに第三者に開示又は漏洩してはならない。ただし、次の各号のいずれかに該当することを客観的に立証できる情報については、この限りではない。

- (1) 甲から提供又は開示を受けた際、既に公知であった情報
- (2) 甲から提供又は開示を受けた後、自己の責めに因らずして公知となった情報
- (3) 甲から提供又は開示を受けた際、既に自己が保有していた情報
- (4) 正当な権原を有する第三者から適法に取得した情報
- (5) 甲から提供又は開示を受けた情報に依ることなく、独自に開発・取得した情報
- (6) 裁判所の命令又は法律の規定に基づき、開示が強制されたもの
- (7) 書面により事前に甲の同意を得た情報

2 乙は、秘密情報受領者に対し、本契約において自らが負うと同等の秘密保持義務を負わせるものとし、当該秘密情報受領者がその所属を離れた後も含めて、当該義務の履行について責を負うものとする。

3 本条の規定は、本契約の有効期間終了後も3年間有効とする。

(保証・賠償)

第11条 甲は、乙に対して、原成果有体物の品質、性能、安全性、及び適合性を保証せず、また、乙による本成果有体物の使用が、知的財産権を含めて第三者の権利を侵害しない旨の保証をしない。

2 甲は、乙の本成果有体物の使用・移動・保管・廃棄等によって発生した如何なる結果についても一切その責任を負わず、また、乙及び第三者の如何なる損害についても、一切その責任及び損害賠償義務（直接損害、間接損害を問わない。）を負わない。

(成果有体物及び情報の処分等)

第12条 乙は、別表に定める使用期間が終了したときは、原成果有体物の機密性の保持及び安全性の確保に十分に配慮した方法で、乙の責任及び費用負担において、本成果有体物を処分するものとする。また、乙は、本契約に基づき甲から提供又は開示された原成果有体物に係る情報を、甲の指示に従って、返還又は廃棄するものとする。

(有効期間)

第13条 本契約は、本契約締結日より平成〇〇年〇〇月〇〇日まで有効とする。

2 前項の規定にも拘わらず、第7条乃至第10条、及び第12条の規定は、当該条項に定める期間又は対象事項が全て消滅するまで有効とし、第5条、第11条、第14条の規定は、本契約の有効期間終了後も有効に存続するものとする。

(合意管轄)

第14条 本契約に関する訴訟については、神戸地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

(協議)

第15条 本契約に定めのない事項及び本契約の各条項の解釈について疑義が生じたときは、甲乙誠意をもって協議のうえ解決するものとする。

以上の契約締結を証するため、本契約書2通を作成し、甲及び乙が記名押印のうえ、それぞれ1通を保有する。

平成 年 月 日

甲 兵庫県神戸市灘区六甲台町1-1  
国立大学法人神戸大学

(印)

乙

(印)

別表

原成果有体物	
名称	
創出者氏名	
提供量	
研究目的	
研究内容	
研究施設	
使用者	
使用期間	
提供対価	(有償の場合)

オプション条項

(対価の支払い及び費用負担) (有償の場合)

第〇条 甲は、前条に定める受領書を受領後、別表記載の提供対価に係る請求書を乙に発行するものとする。

2 乙は、前項に基づき発行された請求書を受領後30日以内に、請求書記載の金員を甲が指定する銀行口座へ振り込むことにより当該提供対価を支払うものとする。尚、当該振り込みに係る手数料は乙が負担するものとする。

3 乙は、前項の支払期限までに当該提供対価を支払わないときは、同期限の翌日から支払の日までの日数に応じ、その未納額に年5%の割合で計算した遅延金を甲に支払わなければならない。

4 甲は、本条の定めに従って乙から甲に支払われた金員について、その理由の如何を問わず一切返還の義務を負わない。

## 問い合わせ先

学術・産業イノベーション創造本部 産学連携・知財部門

### ○発明・特許に関すること

研究推進部連携推進課 知財グループ（知財管理担当）

内線：5392 e-mail：ksui-chizai@office.kobe-u.ac.jp

### ○共同研究・受託研究に関すること

研究推進部連携推進課 知財グループ（契約支援担当）

内線：5428 e-mail：ksui-keiyaku@office.kobe-u.ac.jp